

《 論 説 》

## 資源と自治

### ——新潟県柏崎市のガバナンス動態——

箕輪 允智

1956（昭和31）年の『柏崎日報』では明治から戦後しばらくの間までの柏崎の経済・社会を以下のように表現している。

「縮行商が没落していき、相次ぐ大火の中で経済的に貧窮していく中、偶然石油ブームの突発によって再び繁栄を取り戻す「努力無き繁栄」が市民性を安易なサラリーマン根性に陥れていく」<sup>(1)</sup>

現在の柏崎市は東京電力の柏崎刈羽原子力発電所（以下柏崎刈羽原発と略す）の所在する自治体の一つである。柏崎刈羽原発は世界最大の出力規模であり、柏崎は電力資源の生産地として位置づけられよう。柏崎という地域は明治期に油田開発が行われ、製油関係業界を中心に経済的な活況を呈し、新たな街の経済構造が形作られた。そのことが現代の柏崎市においても大きな影響を及ぼしていると思われる。

なお、柏崎市は2005（平成17）年、いわゆる平成の合併の時代に刈羽郡西山町、高柳町を編入合併しているが、本論文でとりあげる年代は西山町、高柳町との合併前の柏崎市であり、柏崎市と表記するものは特段の記述が無い限りは合併以前の旧行政区域と市の政治行政機構を示すものとする。

本論文はこの柏崎市について拙稿「自治体政策志向分析の方法」<sup>(2)</sup>で提示した方法をもとに考察し、柏崎市におけるガバナンスの在り方として統治構造とその背景にある論理、政策志向が地域の諸相との関連の中でどのように変化し

---

（1）『柏崎日報』1956（昭和31）年12月1日。

（2） 箕輪允智（2015）「自治体政策志向分析の方法」『流経法学』14号2巻、p59-127。

てきたのかという過程を考察する。なお、その際に柏崎市においては石油や電力といったエネルギー問題が柏崎市の経済や政治に関与する人々の変遷の中で非常に重要なものであるためそれについても触れておきたい。そのため「1. 柏崎市の概要」では、人口、地勢、歴史、気候、交通、産業などの基本的な自治体の諸相とその変遷を示す（（1）～（3））とともに、電力問題と葛藤することとなった経緯とその状況（（4）電力不利地域柏崎）、当初は柏崎にある石油資源や天然ガスの産業化利用を目的の一つとして進出してきた理化学研究所が柏崎の地域産業に与えた影響と原発誘致との関係（（5）理化学研究所の柏崎進出と産業構造の変化）を示す。「2. 柏崎市政の動態」では戦後の柏崎市長選挙の動向を中心に歴代市長それぞれの時代の政策動向やそれを形成することになった政治過程を検討していく。

## 1. 柏崎市の諸相

### （1）人口・地勢・都市形成

柏崎市は新潟県の中西部に位置し、日本海に面する長い海岸線を持ち、海沿いに広がる平野と内陸の山間部からなる地域である。2005（平成17）年の平成の合併以後の柏崎市は南に上越市（旧柿崎町）、東に長岡市（旧長岡市、小国町、北に出雲崎町と接し、また、刈羽村の周囲のほぼ全てを取り囲む状態になっている<sup>（3）</sup>。土地面積としては旧柏崎市が319.29km<sup>2</sup>、旧高柳町が64.63km<sup>2</sup>、旧西山町が56.63km<sup>2</sup>で平成の合併後の新市では440.55km<sup>2</sup>となっている。地目では全体の65.4%が山林原野、16.2%が農地、5.0%が宅地、その他13.4%となっている<sup>（4）</sup>。市制の施行については1924（大正12）年に大洲村、下宿村を編入、1926（大正15）年に比角村を編入、1928（昭和3）年に枇杷島町を編入、1940（昭和15）年に鯨波村を編入し、同年7月1日に市制施行となり柏崎市が成立した。市制施行後も柏崎市は昭和の合併の時代前後のみならず、

---

（3） 刈羽村については殆どの面積を占める部分は柏崎市に取り囲まれており、また油田集落が飛び地として存在しているが、その集落は長岡市と柏崎市に取り囲まれている。

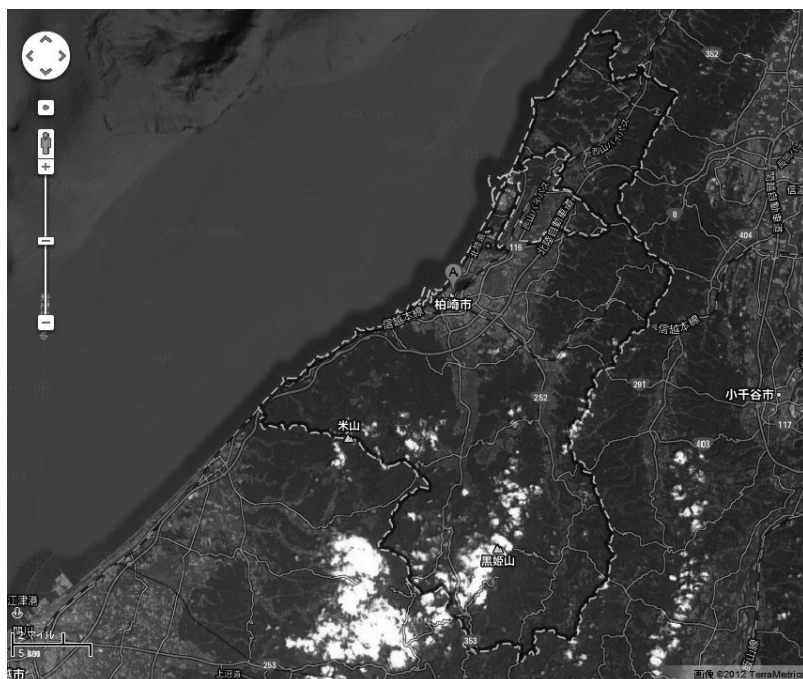
（4） 柏崎刈羽地域合併協議会編（2005）『柏崎・刈羽地域建設計画』p.8、柏崎刈羽地域合併協議会。

その後は1948（昭和23）年に西中通村の悪田集落を編入、1950（昭和25）年には上米山村を編入、1951（昭和26）年に刈羽郡北鯖石村の一部（長浜、新田畑、田塚集落）、西中通村の一部を編入する。これで下図にある昭和の合併の時代の前の柏崎市の行政区域ができあがることとなる。1968（昭和43）年、1971（昭和46）年、1989（平成元）年には、断続的に編入を繰り返し行政区域拡大している。

表1 人口の推移

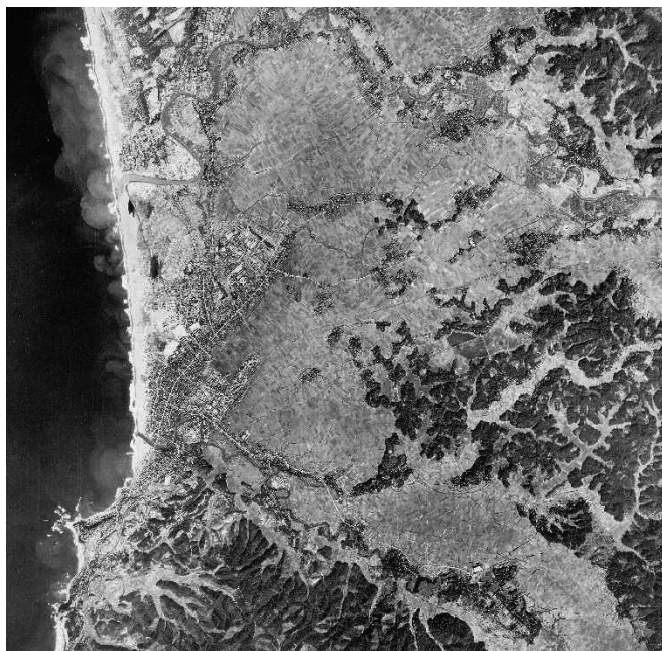
柏崎市人口	71,465	73,569	80,351	83,499	86,030	88,309	91,229	88,418
国勢調査年	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000

図1 2012年柏崎市市航空写真<sup>(5)</sup>



(5) Google map (<https://maps.google.co.jp/>) 2012. 8. 1アクセスをもとに作成。

図2 1948年柏崎市市航空写真<sup>(6)</sup>



---

(6) 米軍 (1948) 『USA-M1185-31』。撮影高度6706m、撮影縮尺 1 : 43914。

図3 2012年の柏崎市市街地<sup>(7)</sup>



人口の面では、柏崎市は戦後から1965（昭和40）年頃までの人口減少期にあったが、それ以降1995（昭和70）年まで人口が増加している。この人口減少期と増加期の間に原発誘致の開始されており、原発誘致が人口面にも大きく影響していると考えられる。

図1は2012（平成24）年時点における柏崎市の航空写真であり、図2は1948（昭和23）年時点における柏崎市の航空写真である。図3は2012年時点の図2の範囲とはおおむね合致させたものである。図1からは市街地及び農地が海と山に囲まれた地域に形成されているというのがわかる。図2と3の写真を比較すると、内陸の平野に街が拡大していった様子がわかる。

（7） Google map（<https://maps.google.co.jp/>）2012. 8. 1アクセスをもとに作成。

## （２）気候・交通

柏崎は江戸時代には北国街道の宿場町として栄え、また港町という立地条件から商業が発展した。なかでも小千谷、十日町を中心とする魚沼地方の特産品の縮（ちぢみ）の仲買、行商が主な経済基盤をなしていた<sup>（８）</sup>。

柏崎近隣の鉄道については、日本石油を立ち上げる中心的な人物である山口権三郎、内藤久寛らによって1896（明治29）年に設立された北越鉄道株式会社が建設していった。北越鉄道は1987（明治30）年に直江津―柏崎間を、同31年に柏崎―長岡間、それとはほぼ同時に長岡―沼垂（新潟）間を開通させ、現在の信越本線にあたるルートの鉄道を敷設した<sup>（９）</sup>。また1912（大正元）年には軽便鉄道として柏崎の西山の油田地帯から日本海沿岸を通して新潟をに至る越後鉄道が開通した。越後鉄道の敷設についても内藤久寛をはじめとする近隣の石油資本が深く関与している<sup>（10）</sup>。

これら鉄道の敷設は柏崎に噴出した石油の輸送に大きく寄与していった一方で、これまでの既存産業であった海運業、縮布行商などの業界は大きな打撃を受けるとともに、モノや人の流れも変化する。それまでは海を中心にした物流網によってモノの仕入れ・買い付けなどは京阪地域を相手にしていたものが中心であった状態から、鉄道網による陸運に変化することで、首都圏を相手にした流れに変化していった。そこで海運時代は交通と物流の要所、石油噴出時代は物資の集積地として栄えたのであるが鉄道が敷設され、石油が枯渇していく中で、海と山に囲まれた柏崎は物流拠点としての意義が薄れ「陸の孤島」化が進んでいくのである<sup>（11）</sup>。

しかしながら、1963（昭和38）年に低開発地域工業開発促進法による柏崎・

---

（８） 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、p. 5。

（９） その後北越鉄道は1907（明治40）年に鉄道国有法のもと、国鉄の一部となる（柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、p. 9）。

（10） なお、越後鉄道は昭和に入って国有化運動が展開され、1927（昭和2）年に鉄道省によって買収が完了して国有化となり信越線と改称された（柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、p.292-293）。

（11） 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、p.779。



吉田低開発地域工業地域指定が JR 越後線沿線の柏崎市から吉田町まで9市町村が指定を受けたことで「陸の孤島」化の動きは変化が生じてくる。それは自動車交通が庶民層へと一般化していくのと同様並行のタイミングでもあり、柏崎から会津若松まで続く道路の国道昇格（国道252号線）<sup>(12)</sup>、長岡と繋がる国道8号線曾地峠の改修、柿崎や直江津と繋がる国道8号線米山峠の改修（米山大橋の建設）など<sup>(13)</sup>、峠越えが必要な南側、西側の隣接地域との接続道路の大規模な整備が開始され、自動車道路交通網の利便性が強化されていく。その後も1981（昭和56）年には北陸高速自動車道柏崎～新潟区間の開通、1982（昭和57）年には当時まだ珍しかった1市内で2つのICを持つこととなる米山ICの供用開始、1985（昭和60）年には練馬～新潟間の関越自動車道が開通することによって東京都高速道路網で結ばれることになるなど、柏崎が「陸の孤島」でなくなっていく<sup>(14)</sup>。

なお、気候や自然の問題については、市街地が海岸近くということもあり、中越地方の中では比較的降雪、積雪が少ない地域だが、豪雪被害を受けることもあった。豪雪被害が大きかったのが、1961（昭和36）年の三六豪雪と1963（昭和38）年の三八豪雪である。これらは柏崎地域だけでなく、中越地域のほぼ全域を襲った豪雪であったが、柏崎においても孤立集落ができ、陸運網が麻痺するなど被害が生じている。また、昭和30年代や40年代はこれ以外にも1961（昭和36）年の第二室戸台風による被害や、1965（昭和40）年の24号台風をきっかけにした水害、1959（昭和34）年、1960（昭和35）年と2年連続で起った鵜川・鯖石川の氾濫、1960（昭和35）年の市内の集中豪雨による浸水、冠水被害、1964（昭和39）年の集中豪雨による土砂崩れ被害、1969（昭和44）年の豪雨による鵜川・鯖石川の氾濫など<sup>(15)</sup>、災害が頻発し、インフラの脆弱性が明らかにするきっかけとなった。

---

(12) 1963（昭和38）年に二旧国道指定、1965（昭和40）年に一般国道指定がなされている。

(13) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.780-840。

(14) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.836-840。

(15) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.818-824。

### （３）産業

#### 柏崎産業界の沿革

明治時代の柏崎産業界は西山丘陵で開発された油田をきっかけに大きく変化していった。柏崎では北越鉄道によって柏崎が新潟、長岡、東京との鉄道交通網が整備されると同じころに日本石油株式会社が当時日本最大の石油基地を設置され、ほぼ同時に本社機能も移設し石油の町と化していった。それに加えて石油採掘関連機械製造など関連の鉄工所が市内に建設され鉄工業も盛んになる<sup>(16)</sup>。しかし、石油産業はその後産油量が伸びず1922（大正14）年に初代の日本石油柏崎製油所が閉鎖されるなど衰退していくこととなっていく。

昭和の時代に入ると理化学研究所（以下理研と略す）が大河内正敏の提唱する「農村工業」の実践地域として柏崎に進出し、ピストンリングの大型工場を設立した。その後関連産業の成長もあり、石油掘削機器由来の鉄工業に加え、理研関連の鉄工業も存在感を高め、石油の町から鉄工業の町へと変化していくこととなった。

1970年代に入ると原発の誘致が本格化し、1978（昭和53）年には着工が開始、1985（昭和60）年には稼働が開始するというように電力も柏崎において大きな存在感を示すようになっていく。このように、交易港、宿駅、ちぢみ行商、石油、鉄工業、電力が柏崎の産業の展開であったといえるだろう。

また柏崎市の産業は明治以降、日本石油や理研など、有力な資本家を背景にした大規模な製油所や工場の建設が行われたことが特徴であった。大規模工場の到来したことで近隣の専業の農業従事者の兼業農家化が進み、その影響からか、新潟県内では農民運動が各地で盛んであったが、柏崎ではそれがほとんど起きなかった地域であったとされる<sup>(17)</sup>。

---

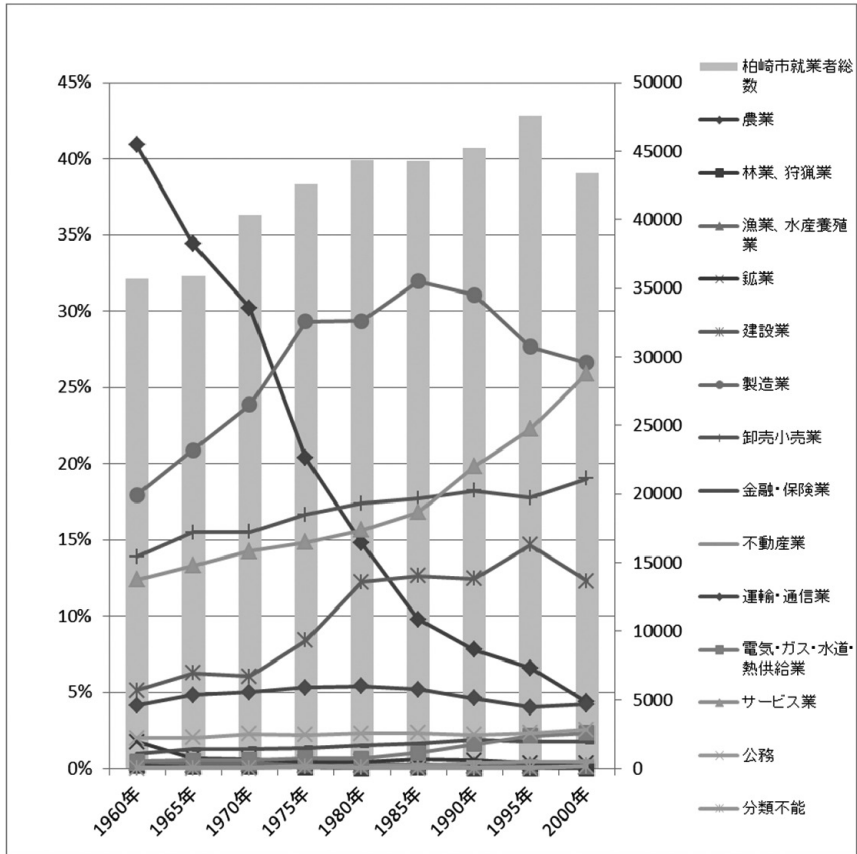
(16) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp. 9-20日本石油株式会社調査課編（1914）『日本石油史』日本石油、日本石油株式会社・日本石油精製株式会社社史編さん室編（1988）『日本石油百年史』日本石油、広井重次編著（1934）『山口権三郎翁伝記』北越新報社、新潟鉄工所社史編集委員会編（1996）『新潟鉄工所100年史』新潟鉄工所。

(17) 芳川広一（1972）「新潟「原発」反対の戦い」『月刊社会党』通号180巻、p.104、社会党。



# 戦後柏崎市の産業構造

図4 柏崎市における産業構造（就業者数）の推移<sup>(18)</sup>



次に柏崎市における戦後の産業構造の動態を把握するために、国勢調査における就業者数の推移を観察する。柏崎市においては農業従事者の割合が1970（昭和45）年まで最も多く、その後は製造業者の割合が最も多くなっている。1970（昭和45）年から1975（昭和50）年の間に農業就業者の割合が急減してい

(18) 総務省（1960～2000）『国勢調査』。

るが、これらは主に製造業、建設業に吸収されたと考えられる。また、1975（昭和50）年から1980（昭和55）年には農業就業者の割合が約5%減少しているが、この時期は製造業の割合はほとんど変化が無く、建設業が増えている。サービス業については一貫して増加傾向にあるが、1985（昭和60）年以降は特に急速に伸びてきている。

表2 1960（昭和35）年以降の柏崎市工業製品出荷額（市全体、及び上位3業種）推移<sup>(19)</sup>

	柏崎市全体		機械製造業		食料品製造業		石油製品・石炭製品製造業		金属製品製造業		電気機械器具製造業	
	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額	事業所数	製造品出荷額
1960	365	838,062	74	381,772	48	147,754	24	114,901				
1963	273	1,310,057	74	593,999	31	310,390	不明	136,835				
1966	307	1,971,840	66	835,934	34	452,053			26	117,711		
1969	357	3,527,805	107	1,637,356	35	678,598			42	431,977		
1971	360	3,606,361	115	1,258,690	35	673,084			45	671,608		
1972	380	4,969,245	118	2,256,253	39	709,220			46	827,788		
1973	409	6,370,840	124	2,821,590	37	792,551			48	835,418		
1974	399	8,342,025	121	3,948,221	37	1,035,089			49	1,029,869		
1975	396	9,382,042	114	4,488,938	34	1,560,143			53	990,050		
1976	399	9,748,369	110	4,484,654	34	1,158,116			52	1,387,584		
1977	407	11,192,504	114	4,999,496	35	1,457,869			58	1,619,383		
1978	421	12,374,293	111	5,330,826	36	1,538,914			62	1,934,922		
1979	416	13,549,323	115	5,940,081	34	1,666,162			61	1,822,388		
1980	421	15,358,598	113	6,960,769	33	1,891,798			60	1,527,891		
1981	429	17,703,856	117	8,476,337	36	2,200,125			64	1,792,531		
1982	422	18,434,913	118	8,624,120	36	2,028,551			65	2,258,413		
1983	411	19,322,695	115	8,477,613	33	2,397,049			63	2,507,521		
1984	405	20,824,530	113	9,080,439					61	2,400,632	37	2,450,759
1985	397	20,995,362	115	8,695,534					61	2,669,753	31	2,749,151
1986	410	22,405,815	115	8,412,948					68	2,852,742	39	4,727,028
1987	401	22,129,573	104	7,540,739					66	2,626,534	42	5,830,403
1988	404	25,403,301	104	7,996,912					70	2,778,285	41	8,044,739
1989	417	27,329,422	106	9,008,104					66	3,177,183	50	8,478,518
1990	415	29,645,341	112	10,439,859					63	3,685,521	51	9,100,996
1991	411	30,773,298	114	10,977,155					62	3,846,518	53	9,517,942
1992	397	29,290,755	110	9,692,018					61	3,786,648	51	9,539,024
1993	385	27,530,306	105	8,594,041					56	3,518,261	54	9,173,251
1994	375	29,078,482	104	8,695,361					50	3,469,707	51	10,826,774
1995	373	29,381,150	101	8,971,724					56	3,636,976	47	10,550,154

(19) 経済産業省（通商産業省）（1960～2000）『工業統計調査』。

1996	372	30,176,972	101	9,125,365					54	3,543,330	46	11,212,987
1997	360	32,027,663	101	9,866,891					55	3,800,873	42	12,292,702
1998	351	26,284,573	97	8,517,685					56	3,339,265	43	9,338,711
1999	327	24,437,982	93	7,282,028					53	2,860,502	39	9,604,924
2000	321	24,007,083	98	7,509,734					52	2,879,402	39	9,000,948

次に工業統計調査でデータを閲覧可能な1960（昭和36）年以降の工業製品の動向をみる。1960年代で石油製品製造業は早々に衰退して上位から姿を消している。一方、1960年代から1970年代に一般機械製造業及び金属製造業が大幅な伸びを見せている。また食品製造業も伸びを見せているが、あまり事業所数の増加と関連しない伸びであることがわかる。これは柏崎市に本社・工場を置く、株式会社ブルボン（旧社名、北日本食品工業株式会社）の影響が大きく、その業績に左右されてきたからである。食品製造業は1983（昭和58）年から上位3業種からは消えることとなるが、ブルボン社の業績に支えられ、その後も安定した製品輸出額を示している。また、金属製品製造業もあまり急激な伸びを見せないながらも一定規模存在し、ある程度地域に根付いたものになっていることがわかる。

1980年代以降は電気機械器具製造業が急速に伸びている。この時期には東京電力を介した工場誘致や電源三法による電気料金の割引が始まっており、その利益を受けようとする産業が柏崎市に進出したためと考えられる。その後、電気機械器具製造業は1992（平成4）年前後には出荷額が一般機械製造業を超えることとなる。

#### （4）電力不利地域柏崎

現在の柏崎は大規模原発を有する地域であるが、歴史的、地理的、経済的な経緯から原発の誘致が本格化するまで送電線の末端地域であり、電力の安定利用に難のあった地域である。そのため、戦後からしばらくの間、電力不足が常態化し、朝鮮特需から続いた日本の高度経済の波に一時乗り遅れてしまうことにもなるという市財における重大課題となっていた。このことがその後の市政の展開において重大な意義があると考えられるため、ここではまず、なぜその

ような地域となってしまうに至ったのか、その経緯を述べておく。

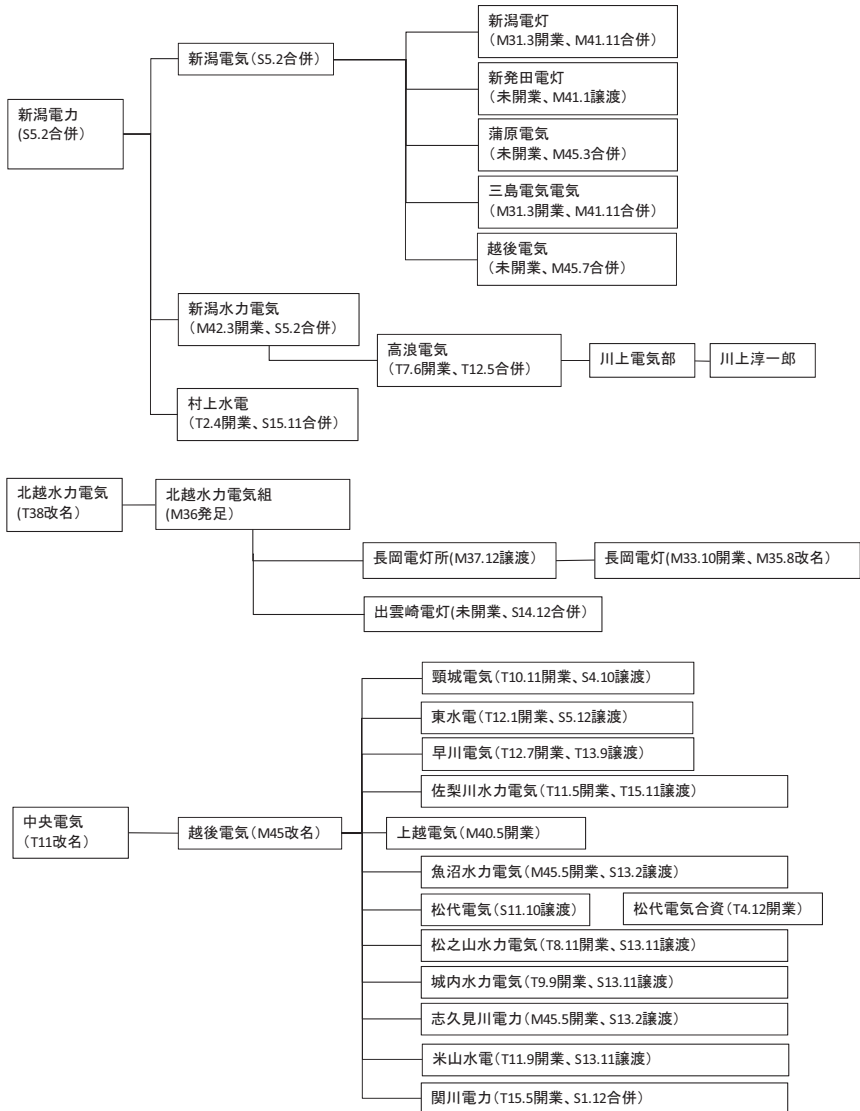
### 柏崎への電力の到来

柏崎市にはいつ電力がやってきたのか、その時期については諸説あるが、1907（明治40）年頃に、青海川で水車を利用した発電がなされ、市内中心部へ送電され電灯が灯されたのが最初とされる<sup>(20)</sup>。その後は北越水力電気会社（以下、北越水力電気とする）塩殿発電所（小千谷）から1911（明治44）年に小千谷―柏崎間に1万1千ボルトの送電線ができ、出力400KWの電力発電が完成してから安定した電力供給がなされることになる。なお、初めて電灯を灯した青海川発電所は1914（大正3）年に廃止となっている。この時から原子力発電所が稼働するまで、柏崎市は基幹となる電源を市内に持たず、小千谷や長岡から電力を送電され、その送電の末端となる地域となる。ではなぜ柏崎は北越水力電気の電力供給地域であるなかでその電力の末端の地域となったのだろうか。次にその経緯を確認する。

---

(20) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲 p.491。

図5 新潟県下電力会社統合系図<sup>(21)</sup>



(21) 東北電力編（1974）『東北事業電気事業史』東北電力。

## 北越水力電気と柏崎

戦前、新潟県の電力会社としては、新潟市及び下越地方を中心として電力を供給した新潟電力、長岡市を中心に柏崎・刈羽まで電力を供給した北越水力電気、上越地方、魚沼、長野県北部に電力を供給した中央電気が存在した。それぞれ大正時代に各地に乱立した電力が地域ごとに一つの会社に合併し、一地域に二つの電力会社によって電力が供給されることのない、地域独占となっていた<sup>(22)</sup>。

また電力はその性質として大量の貯蓄が難しいエネルギーであり、生産と消費は同時に行われる。したがってその消費のために、なるべくエネルギー損失の少ない伝送路を必要とする。そこで、電力生産では、発電・電送・消費を含む一貫した体型、すなわち電力系統を持つことが必要になる<sup>(23)</sup>。日本の戦前の電力政策においては「水主火従主義」という言葉で示されるように、水力発電を特に積極的に推進・利用し、石炭・薪等を原料にした火力発電は併用するものの、あくまで従属的、補填的なエネルギー源として建設を推進しようというものであった<sup>(24)</sup>。そのため、新潟県内においては新潟電力は阿賀野川水系、北越水力電気は信濃川水系、中央電気は関川水系を主な電源としていた。

柏崎に電力供給をした北越水力電気は、新潟における改進黨の領袖で県会議長を務め、北越鉄道（後の国鉄信越線本線直江津―新潟間）、長岡銀行、日本石油等の設立に関わった実業家の山口権三郎と、山口と共に共同事業者となった中蒲原郡の県会議員本間新作<sup>(25)</sup>との両人名義で1897（明治30）年に信濃川塩殿の水利権が獲得され、その後山口権三郎の死亡により相続を受けた山口達太郎と本間新作の両氏によって1903（明治36）年に北陸水力電気組として組織された会社とその起源である。

また、一方で柏崎経済界でも自主的に電力生産に関する動きが存在はしてい

---

(22) 東北電力編（1974）前掲。

(23) 山崎俊雄（1956）「電気技術史」加茂儀一編『技術の歴史』p.328、毎日新聞社。

(24) 小竹即一編（1980）『電力百年史』政経社。

(25) 石川文三（1999）『日本石油誕生と殖産協会の系譜』石油文化社。



たが実現はしなかった。1904（明治37）年に日本石油社長の内藤久寛等地元の名望家を中心に柏崎での電源開発の協議を行い、火力の発電の建設運動の機運が生まれていた。一方その頃、小千谷の塩殿で北越水力電気会社による発電事業を立ち上げようとしている最中であり、柏崎で個別の電源を開発せずともその電力を引くことができれば柏崎にも電力をもたらすことができるということが判断され、柏崎での電力生産に関する議論は薄らいでいくこととなった。柏崎で電源開発を考えようとしていた名望家層は、例えばその一人の内藤久寛は北越水力電気を構想した山口権三郎と共同で日本石油を興したことからわかるように、長岡を中心とする中越経済圏で各種企業の株式を持ち合いながら様々な側面で事業展開を実施していた企業家グループ（中越石油資本家）の一人であった<sup>(26)</sup>。加えて、北越水力電気の初代社長となった山口達太郎は柏崎銀行の初代頭取にも就任している<sup>(27)</sup>ように、この企業家グループは柏崎の名望家とも言える存在だった。そのため柏崎はなぜ北越水力電気の電力供給地域となったのかについては、柏崎はそもそも中越資本家グループによる事業展開がなされていた地域であり、彼らが地元と認識しこれから事業をやっていこうとする地域において自らで配電網を整備していったということで、いわば当然のことであったと言えよう。

このように、柏崎は中越企業家グループと密接に結びついていた地域であったのでそれに関連する資本の北越水力電気の配電区域になったのであるが、同社による配電区域は柏崎刈羽から先には進まなかった。その要因としては三つ挙げられる。一つは北越水力電気の電力生産に限界があったこと、二つ目に北越水力電力、あるいは上越地方に電力供給していた中央電気が柏崎刈羽地域に延線することを想定した場合、地理的要因によって投資効率が悪かったこと。

(26) 石川文三（1999）同上、伊藤武夫（1984）「第一次世界大戦期の株式市場と地方投資家—新潟県の場合（その2）—」『立命館大学産業社会論集』第39号、pp.19-48、松本和明（2000）「大正期の新潟県における産業発展と企業家グループ」『長岡短期大学地域研究：地域研究センター年報』第10号、pp 61-90。

(27) 石川文三（1999）前掲。

三つ目に電力の一地域二重供給を禁じる制度的枠組みがあったことが挙げられる。

一つ目の北越水力電気による電力生産の限界については当時の水力発電の技術では河川の水をそのまま発電所に引き込んで発電する流れ込み式が一般的であり、その発電のためには河川の落差と十分な水量が必要で発電箇所は限られていた。しかしながら、北越水力電気が電源を求めた長岡周辺の信濃川流域ではそれに適する箇所があまり多く存在せず、北越水力電気による生産電力はやや不安定かつ量としてもそれほど大きいものではなかったのである。次に投資効率の問題であるが、柏崎の市街地とその南西にある柿崎町は距離的には近接しているが、市街地は米山峠で分断されている。そのため送電線を通すにも米山峠を越える必要があるため、その山中の工事に係るコストが大きくなってしまふ。そのため、中越地方に電力供給をしている北越水力電気が延線するにしても、下越地方に電力供給を行っている中央電気が延線するにせよ、それぞれの会社の経営上、山中の工事は投資効率が悪く積極的に進出する理由は無いのである。

最後の制度的枠組みについては若干の経緯を含めて説明する。日本における電気事業の創業時代（1880年代半ば～1890年代初頭）には、その取締を担当する官庁は無く、事業の認可や工事の認可は各地方庁で勝手に処理していた状況であった。そこで、各地方で事業が勃興するに至って、1891（明治24）年に逓信省は各地方庁に命令を発し、予め通信大臣の認可を得た取締方法によって認可すべしとして、「電気営業取締規則」が定められ、事業の出願はその都度通信大臣に伺いを立てた上に各地方庁で許可させることにした<sup>(28)</sup>。また、当時の電気技術は日進月歩で事業取締の方法もまたその進み具合に応じて改良することが必要となり、欧米各国の方法を参考として電気事業者の業務遂行に重点を置く電気事業取締規則が1896（明治29）年5月に制定された。続いて1897（明治30）年に取締規則の改正が行われ、初めて政府の取締方法が統一し、逓信省

(28) 電力政策研究会（1965）『電気事業法制史』p.16、電力新報社。

力監督官庁となる<sup>(29)</sup>。これらの規則は主眼を保安対策に置いたもので、政府の関与は著しく限定的であった<sup>(30)</sup>。

1911（明治44）年には電気事業の進展と共に従来のような保安対策だけではなく、電気事業の育成発展、一般社会の福利を目的として事業の許可制、料金届出制等、電力行政の基本方針を定めた電気事業法（明治44年法律第55）が公布された<sup>(31)</sup>。当時の逓信省の電気事業に対する監督行政は一般電気供給事業を電燈事業と電力（電動力）事業の二つに区分していた。電燈事業は一つの供給区域に対し、二重の許可をせずに競争を許さない方針でなされ、一方の電力事業は発電力の余裕が認められた時は一定程度の電力供給の条件下に競争を許可した場合もあった。電燈事業が二重許可がなされなかったのは、同一道路に二つの並行電線を設けることは電線の錯綜を来すため、保安上相当危険な場合も起こったからであった<sup>(32)</sup>。そのため、先に電線網の敷設した業者がその地域においては優位に立つことになった。

また、電気事業法は1927（昭和2）年に大幅改正されることになるが、それを機に電気事業供給区域の独占、供給区域内における供給義務、料金認可制などを盛り込まれることになった<sup>(33)</sup>。これらの制度的変遷を経て、新潟県内には下越地方と中越地方北部に電力を供給する新潟電力、長岡を中心とする中越地方に電力を供給する北越水力電気、上越地方と長野県飯山地方に電力を供給する中央電気の各社によって地域独占がなされるようになった。

### 電力供給会社（北越水力電気）の方針

さらに、柏崎への電力供給会社となった北越水力電気の方針として、柏崎に

---

(29) 日本電気事業史編纂会（1941）『日本電気事業史』p.45、電気之友社。

(30) 橘川武郎（2004）『日本電力業発展のダイナミズム』p.46、名古屋大学出版会。

(31) 橘川武郎（2004）同上 p.46、日本電気事業史編纂会（1941）同上 p.45。

(32) 日本電気事業史編纂会（1941）前掲、p.45-46。

(33) 山口聡（2009）「7 電力事業」国立国会図書館調査及び立法考査局編『経済分野における規制改革の影響と対策』pp.83-107。

電力供給をし始めたのは良いもの、生産する電力の特性や中越企業家グループによって形成した他事業もあり、柏崎に積極的に十分な配電を行うメリットが失われていくこととなる。その経緯は次のことにある。

戦前日本で政策的に展開された「水主火従」の電力政策で生み出された水力発電では水量及び河川の落差によって電力が生み出されるものであり、降水期と渇水期において発電可能な電力総量に大きな格差が生まれる性質を持っていた。降水期に発電可能な電力は大きい一方で、渇水期には少なくなってしまうのである。そこで安定的に供給できる電力は渇水期に合わせたものにならざるを得ず、渇水期以外は常に余剰電力が発生してしまうのである。北越水力電気はその余剰電力の有効活用を求めて調査をし、カーバイドの製造にたどり着いた。カーバイドは炭化カルシウムのことで、水と反応させることによってアセチレンを発生させるものでそれを利用して灯火用（アセチレンランプ）、溶接・切断用の他、肥料として用いられる石灰窒素・硫酸の原料となるものである。また、カーバイドは生石灰とコークスを電気炉で反応させて製造するもので、日本においては第二次大戦後15大財閥の一つとして解体されることとなる日窒コンツェルンの中核企業、日本窒素肥料の前身企業の一つの日本カーバイド商会によって1901（明治34）年に製造が開始されたものである。日本カーバイド商会は1906（明治39）年に北越水力電気からの要請を受けて長岡市土合の配電所隣に当時全国でも1.2の生産規模を誇る工場を建設した。しかしながら、カーバイドはこの当時は灯火用にのみ用いられることが多かったために、まだ限られた需要しかなく、生産にあたっては電力を多く消費するために単独経営ではコストが見合わずに1908（明治41）年に日本カーバイド土合工場は北越水力電気が譲り受けることとなる。

その後にカーバイドが石灰窒素・硫酸などの化学肥料工業の肥料原料として用いられるようになると、需要は大きく伸長をみせることとなる。一方、この直前の1907（明治40）年には山口誠太郎をはじめとする北越水力電気の経営陣も資本参加した、北越製紙が創業されている。この設立の背景には当時の紙製品の需要増が見込まれたこともあるが、北越水力電気の経営陣としては電力需

要拡大策の一つという意味もあったようである。この当時の北越水力電気の電力需要は少なく、電力料金が低廉に設定された<sup>(34)</sup>。そのため、北越製紙は当時の日本の製紙業では蒸気機関を動力にした抄紙機利用が一般的であったが、ドイツ製の電動機を採用し、業界初の電動機による製紙製造がなされて生産されることになった<sup>(35)</sup>。そのため、北越水力電気としては、北越製紙の経営が安定・拡大することで、一定規模の電力需要の確保ができたのである。その後の北越製紙は後の長岡市長、参議院議員を務める田村文吉の登場もあり、長岡工業界のリーダーとして事業を大きく拡大していくこととなり、一定の電力需要も確保されていく。

さらに北越水力電気のカーバイド工場はカーバイドの需要増もあって生産拡大をしていくことになる。そして第一次大戦の影響による好況を受け、カーバイド需要も急増していくことになる。ここで北越水力電気は本来の電気事業に電気を回すよりも、カーバイド生産の利潤が大きくなり、北越水力電気の経営はカーバイド生産に力点を置かれるようになる。さらに土合工場では大戦による鉄鋼需要の増加も背景に、全国に先駆けての電気炉製鋼を実施するなど<sup>(36)</sup>、北越水力電気は電力の自家利用でも業務を拡大させていく。また、それらに合わせて足りなくなった電力需要をまかなうために、新たな水力発電所（須原発電所、上條発電所）などを建設していくことになる。

このように北越水力電気は自家利用、資本参加した北越製紙などの事業が拡大し、長岡での電力需要が大きくなっていく中で、相対的に柏崎地方での投資効率が悪化し、積極的に十分な電力供給を行っていこうという動機が無くなってしまふ。戦前日本の電気事業は、都市部を中心に発達し、農村、山村、離島における電気の普及は都市部に比べて遅れていた。戦前の電灯会社には電気事業に対する公共性の認識が希薄であったために、収益性を重んじ、発電拠点に

(34) 北越製紙百年史編纂委員会編（2007）『北越製紙百年史』p.65、北越製紙株式会社。

(35) 北越製紙百年史編纂委員会編（2007）同上 pp.64-66、長岡市史編纂委員会編（1990）『長岡市史』下巻、pp.415-416、長岡市。

(36) 長岡市史編纂委員会編（1990）同上 pp.416-419。

は近くても、人家が散在し、送配電コストがかかる農村や山村は積極的には配電してこなかった地域も多かったと言われる<sup>(37)</sup>。そのため配電網を設置したとしても、投資効率が悪ければ送電網の強化には結びつかない。長岡市に対する送電網は強化されたとしても、峠を越える必要があり<sup>(38)</sup>、設備投資コストが高い柏崎へ送電線が強化されるのはもう一つの困難がある。柏崎で明治時代には活況を呈し、北越水力電気の経営陣の資本金となった西山油田も枯渇傾向が表れ、外国製の石油の流入から投資コストが悪化したために、石油関連に起因する電力需要の増大は見込めなかった。

### 周波数境界線問題

また、柏崎は電力の末端地域になったことと同時に、現在まで日本においては西日本、東日本で供給電力の周波数が60Hz/50Hzの問題が生じているように、柏崎は隣の柿崎町とを境に50Hz/60Hzの周波数境界となった。歴史的には柏崎に電力が供給され始めた当初、柏崎は小千谷の塩殿発電所から後の60Hzの電力が供給されていたのであるが、北越水力電気がその後上條発電所、須原発電所の建設を建設する際に供給電力の周波数は50Hzのものに切り替えがなされた<sup>(39)</sup>。その結果、柏崎は50Hz地域となったのである。一方、隣の柿崎町に電力供給した中央電気は電力供給当初から60Hzであり、戦中の配電会社の統合、戦後の東北電力に再編がなされたのであるが、電力周波数に関して上越地域は1955（昭和30）年頃まで60Hzの電力が供給されていた<sup>(40)</sup>。この電力周波数の違いによって電力融通が難しくなったことも、柏崎が電力末端地域として、電力不足に悩ませられる状態が継続する要因の一つとなったと言える。

---

(37) 西野寿章（2008）「戦前における電気利用組合の地域的展開（1）」『産業研究（高崎経済大学附属研究所紀要）』第44巻第1号、pp.63-74。

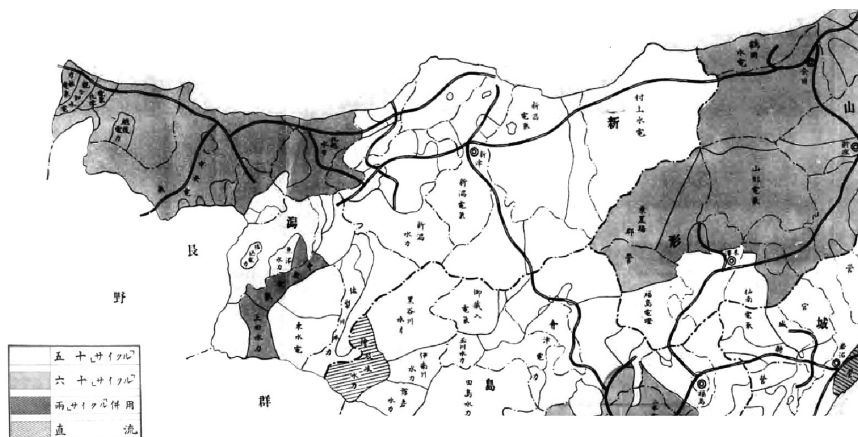
(38) この峠は市南部の旧柿崎町との市境の米山峠程のような険しさではなく、途中に集落が点在している状態であるが、図2-3の航空写真を見てわかるように長岡と柏崎の間にも西山丘陵地帯があり、送電線の配置にはある程度のコストがかかってしまう工事が必要であった。

(39) 穴沢吉太郎編（1961）『守門村史』p.1448。

(40) 2011年11月9日、東北電力への問い合わせ回答より。



図6 1927（昭和2）年3月当時の新潟県（佐渡除く）における配電会社の分布<sup>(41)</sup>



### 長引く電力不利地域問題とその解消

戦後も柏崎は電力不足に悩ませられる。主な電源が水力発電であったという性質上、渇水期は電力不足となり、さらには戦後の石炭不足もあって1946（昭和21）年末から、市内の主力工場においても週2回の休電が必要で、その後も慢性的に電力の不安定供給が続いた。1947（昭和22）年11月には「電力獲得市民大会」が開催されるなど電力獲得の運動の高まりを見せ始めた。また、この当時は3日に2日、夜間の電力供給が弱まり、「ローソク送電」と呼ばれる低電圧送電がなされ、電力不足は戦中以上の深刻な状態となっていた。さらには電力使用禁止時間が設定され、住宅、業務用電灯は午前6時半から午後4時半まで禁止、工業用及び産業用電力は毎日午後4時から午後9時半まで禁止となり、なけなしの電力を昼間は工場へ、夜は家庭で使用する方針がとられる事態が発生するなど、不安定な産業活動を余儀なくされていた。そのため、市民組織として民主電力協議会、産業界による電力自制会、市議会では電力危機突破

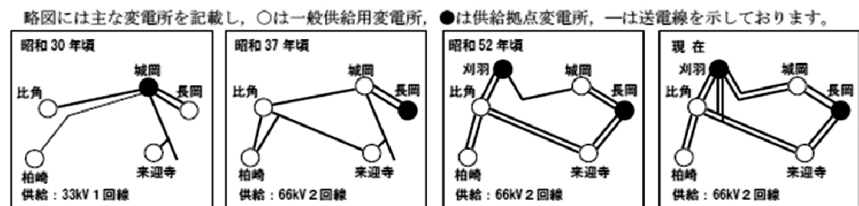
(41) 電気協会東北支部編（1927）『新潟県並東北六県送電幹線概要 昭和2年3月現在』電気協会東北支部。

対策委員会が設置され、緊急・恒久の電力対策の運動が重ねられることとなった。

これら電力不足は戦後長期間にわたって柏崎の産業発展を鈍化させる問題となっていた。戦後直後の状態では柏崎には長岡（城岡）から33キロボルト1回線が配線されているだけであったことから、66キロボルト送電線への強化が産業界、市から東北電力に要請されていた。その結果、1953（昭和28）年には長岡（城岡）からもう1回線が追加され計66キロボルトの送電線が架線されたがそれでもなお週1回の休電日は残ってしまうこととなった。そのため産業が成長するために電力不足は差し迫った課題であることには変わりなく、電力問題は柏崎産業界の引きつづいた課題となった<sup>(42)</sup>。

その後も送電線網の充実を訴え続けた結果、1962（昭和37）年に東北電力から待望の2本目の66キロボルト2回線の送電線が完成した。これによって、休電日の解消、一般需要にある程度不便することは無くなり、ようやく産業立地基盤が整備されたのであった<sup>(43)</sup>。そして後の1963（昭和38）年に柏崎が低開発地域工業開発地区に指定され、国道整備、鉄道複線化、柏崎港の改修等、工場等の立地条件も著しく整備されることとなり、電力需要増加に対応しさらに供給ルートの強化が図られていくこととなった。

図8 柏崎周辺送電線系図概略<sup>(44)</sup>



(42) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp.112-113。

(43) 『柏崎日報』1962（昭和37）年12月25日。

## 電力不足による高度経済成長への乗り遅れ

柏崎では1960年代前半まで電力不足に悩まされていた結果、高度経済成長に乗り遅れたと言える。朝鮮動乱が勃発した頃、柏崎市においては財閥解体がなされた理研（当時理研工業）が1949（昭和24）年12月に企業再建整備法のもとで11社に分割され、柏崎では理研柏崎ピストンリング工業株式会社として新発足していた。理研柏崎ピストンリング工業はこの機会に自動車用のピストンリングの需要が高まり、それに答えるために大量生産の体制を実現し、特需の恩恵を受けた。さらにこの時期にはメッキ技術の向上も実現し、関連会社の「日本メッキ工業」を設立するなど事業の拡大に成功していった<sup>(45)</sup>。しかしながら、このような特需の恩恵は柏崎のその他の業界すべてに波及するものではなかった。西川鉄工所による新型伸線機の実用化など独創的な開発を機に業績を伸ばしていった企業もあった<sup>(46)</sup>が、一部企業を除いて全国的な好景気の波には乗りきれず<sup>(47)</sup>、柏崎経済は「ギリ貧」や「斜陽都市」と称されるなど暗澹たる雰囲気であった<sup>(48)</sup>。

このように柏崎は明治時代には石油というエネルギー資源の生産地として発展したものの、戦後はエネルギー不足によって他地域と比較して経済成長に乗り遅れるという、近代化以降、エネルギー資源によって街の盛衰が大きく左右されるということを原発誘致問題以前にも体験してきた地域であったのである。

---

(44) 2011年11月9日東北電力問い合わせ回答より。なお戦後しばらくの間、柏崎市が送電線の末端地域で電力供給が不安定であった点については同問い合わせ回答より、「柏崎市および周辺地域は、山地が多く、道路、鉄道の整備が立ち遅れていたことから、需要の伸びも低かったと推測され既存設備で供給可能であったことから設備増強が遅れていたものと考えられます。」という回答を得ている。

(45) 株式会社リケン社史編集委員会（2000）『株式会社リケン50年史』pp.18-25、株式会社リケン。

(46) 吉田昭一著、西川鉄工所社史編集委員会編（1986）『西川鉄工所八十年の歩み』p.112-115、西川鉄工所。

(47) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）同上、p.128。

(48) 『越後タイムス』1952（昭和27）年5月18日、1955（昭和30）年10月16日、1956（昭和31）年6月10日。

### （５）理研の柏崎進出と産業構造の変化

理研の柏崎への進出は、戦前から戦後直後にかけては柏崎を商業と石油の町から鉄工の町へと変化させるきっかけとなり、1970年代以降は原発の町・電気町の町へと変化させるきっかけをもたらした。理研関係企業の動向が柏崎の都市としての変化の転機に必ず存在していたことになる。ここでは理研が柏崎にどのように根付き、市の経済や政治の側面にどのように影響してきたのかを記すこととしたい。

#### 理研の柏崎への進出

理研は1922（大正11）年に財団法人理化学研究所（以下、財団理研）所長大河内正敏のもと、財団理研の研究成果を工業化することを目的としたて東洋瓦斯試験所を柏崎に設置した。所長の大河内が意図した財団理研発ベンチャーの第一号であった。その後、東洋瓦斯試験所は戦後、GHQの指令によって解体させられることとなる十五大財閥の一つで、理研産業団（理研コンツェルン）の中核、理化学興業株式会社が設立された後に同社工場となる<sup>(49)</sup>。

なぜ理研が柏崎に来たのか。「石油の町」としての柏崎での産油・天然ガスに注目したことに要因がある。経緯は帝国石油株式会社の八橋油田開発の長谷川尚一が大河内に柏崎の地を紹介したことに始まるとされる。当時理研で事業化を目論んでいたのは吸湿剤のアドソールの製造、及び天然ガスからの揮発油採取する仕事であったが、柏崎市が石油の産地であることと、このアドソールの原料となる白土は新潟県の蒲原産であることで主要原料の揃う資源立地の優位性があると考えられ、柏崎で工場化を想定して進出がすすめられていくことになった<sup>(50)</sup>。

この当時、受け入れ側の柏崎において、積極的に働きかけをしたのは入澤市郎町長他、二宮伝右衛門、丸田尚一郎、山崎忠作、そして土地の斡旋を行う西

---

(49) 理化学研究所史編集委員（2005）『理研精神八十八年』pp.1-25、独立行政法人理化学研究所。

(50) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp.70-72。

川藤助など、当時の柏崎刈羽政友会系の中心人物であった。彼らは地元の名望家ではあったが、日本石油などに連なる在郷の石油資本家グループでは距離のあったグループである。また、財団理研からの事業化で株式会社等を設立していった際の資金的側面では、三井、三菱、住友などの財閥資本、及び後に経済同友会代表幹事となる大阪野村銀行の大塚万丈が積極的に融資に携わり、大塚は一時理研に入社して直接事業拡大に関わることとなる。このように、理研は柏崎刈羽地方の在郷主流派の資本家（日本石油系）中心ではなく、財閥系外部資本と地元名望家関係を深めつつ柏崎に根付いていくことになる。

柏崎に工場を設置した理化学興業株式会社の目的は、東京の財団理研の科学者がそれぞれ自身の研究しているものを工業化すること、つまり技術移転機関（TLO）であった。一方当然ではあるが、すべてがうまくいっていたわけではない。この構想は最初から躓きを見せる結果となる。まず、柏崎に工場を設置する直接の要因となった天然ガスから揮発油を採取する試みは予想した量の揮発油を採ることができずに中止となってしまったのである。

### 石油化学工業の失敗、鉄工業の定着

また、理研によって事業化自体は成功したが柏崎での工場拡大が実施できなかったものもある。代表的なものが金属マグネシウムの製造である。これまでドイツからの全量輸入に頼っていた金属マグネシウムの製造は電気で精製する方法を理研で国産化に成功した。だが大量生産を行うための金属マグネシウム工場となると、柏崎における電気料金と当時の送電可能だった電気の総量、工業用水の確保の問題から柏崎での生産は難しかった。そのため、一時は電力・用水問題で柏崎から理研工場の全てが関川水系で豊富な水量、電力を有する妙高高原の新井に移転することになるかもしれないと噂されることになる<sup>(51)</sup>。そのため、柏崎町当局が動き、当時の西巻町長（民政派）、二宮実業協会会長（政友派）、のちの市長となる三井田虎一郎（民政派）らを中心に超党派で理研

---

(51) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲 pp.73-74。

と北越水力電気へ移転阻止にむけての働きかけが行われ、双方から善処する旨の回答を得るものの、実現には至らず、直江津で、当時業績不振で生産を中止していた信濃電気株式会社の子会社、信濃窒素肥料株式会社直江津工場の施設を使用し生産が行われることとなる<sup>(52)</sup>。

加えて、クローム鉱石を原料とするクローム製造についても採算が合わず中止となる。また、ゴム溶媒剤テストラリンの施策及び製造副産物として水素及び酸素の製造、ドライアイスの製法研究は宇部、北九州へ、電線の製造・紡績の研究は白根へ移され、なかなか柏崎で定着・発展するものは生まれなかった<sup>(53)</sup>。

一方で、柏崎での理研工場の土地、設備、資材の手配、接待にあたった西川弥平治は着実に大河内からの個人的信頼を得ていくこととなる。そして、これらの工場移転の際に西川鉄工所が移転作業の各種の受注を得るなど理研・大河内と西川鉄工所・西川弥平治の繋がりは深くなっていく<sup>(54)</sup>。

このように理研当初の目的では柏崎で産出する石油や天然ガスを利用した石油化学工業を念頭に進出したのであるが、実態として石油化学工業の定着には柏崎が条件不利地域であることが明らかになってくる。それは柏崎刈羽地域の民政派の重鎮を占め、この地域での資源を押さえていた日本石油株式会社の経営陣が理研に積極的に関与していなかったことも背景もあると言えよう<sup>(55)</sup>。それが直接の要因かどうかは定かでは無いが、理研が石油化学研究の事業化を目指した際に、日本石油の技術陣と理研側の人間との対立があり、あまり両者の関係が良好なものではなかったと言われている<sup>(56)</sup>。また、石油化学工業が難し

---

(52) また、マグネシウム工場は後に直江津よりも生産効率の良いとされた宇部に移転することとなる。(山田良平(1961)『西川弥平治伝』pp.117-119、故西川弥平治顕遺徳顕彰会)。

(53) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編(1990) pp.70-72、柏崎商工会議所、山田良平(1961) 同上、pp.115-120。

(54) 山田良平(1961) 前掲、pp.117-119。

(55) 日本石油の社長であった内藤久寛が理化学工業株式会社設立時に発起人引受8,850株のうち100株の引受を行っているため、全く関係が無いとは言えないが、決して大きな割合の株式では無いと言える(斉藤憲(1987)『新興コンツェルン理研の研究』太平社)。



い場合の別の発展策として可能性のあった電気化学工業の側面では電力供給会社であった北陸水力電気との関係が課題となる。北陸水力電気は日本石油と資本的な繋がりが深く、加えて当時北越水力電気は長岡に設置したカーバイド工場等の電気化学工場や電気製鋼による自家製品の利潤が高くなっていた<sup>(57)</sup>。そのため、あえて送電線の強化等の設備投資の必要な柏崎の理研のために優先的に電力融通することに意欲的になる理由が無かったと言える。

これらのことから理研は柏崎での石油化学工業、電気化学工業の設置拡大では無い方向性を模索することとなる。そこで大河内所長が目をつけたのが理化学研究所大河内研究室の海老原敬吉博士が発明したピストンリングの工業化である。このピストンリングは当時需要が高まっていた自動車リング、航空リングに対応するものであった。当初は国産自動車や航空機はアメリカのフォード社から格安で供給されていた輸入リングを用いていたが、それに対抗する競争力をつけるためコストダウンの研究もなされ輸入リングに対抗できる製品製造に成功する。そして柏崎にピストンリングの新工場が建設されることとなり、生産が本格化していくのである<sup>(58)</sup>。柏崎においては、それまで日本石油傘下の新潟鉄工所の工場があり、製油機器、さく井機、油槽等を製造がなされ、その下請企業群が存在していた。それらの技術的素地があったということもあり、地元の下請けとなる業者らでも対応可能なものであった。

ピストンリングの新工場は1932（昭和7）年7月に完成した。大河内所長の

---

(56) 山田良平（1961）前掲、p.115。

(57) 北越水力電気の電気化学工業部門の後継会社である北越メタルの社史によると、一時はカーバイド生産は本業の電力供給事業よりも力点が置かれる事業となったとされる。そのため須原・五十嵐沢両発電所の新設で水力発電の供給力は4,500kWとなったが、供給力増大の半分以上がカーバイド工場向けに自家消費され、北越水力電気の営業面での貢献が大きかった部門であった。カーバイドをはじめとする肥料目的の電気化学工業製品については昭和不況で生産が減退するも、その代わりに電気化学工場を電気製鋼工場に転用し、それが軍部の着目するところになっていった。（北越メタル株式会社（1983）『北越メタル四十年史』p.18、北越メタル株式会社）

(58) 山田良平（1961）前掲、pp.126-130、柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp.75-77。

提唱する農村工業<sup>(59)</sup>、つまり都市部に比べて低廉な賃金と農工兼業による良質な労働力の確保を基軸にした農工混在地域の形成の思想をもとに、男女の若い工員の採用、集落の作業所に工具機材を貸し出して生産する方式で効率的な生産がなされていく。そして、「農村の工業化」として成功例として全国的に注目されていくとともに生産規模や製造物品が拡大されていくこととなる<sup>(60)</sup>。また当時日本の置かれていた社会経済状況はそれを後押しする状況でもあった。それは国防の見地から航空機関連部品の国産品の育成、大量生産が求められるようになっていったからである<sup>(61)</sup>。

事業が軌道にのった理研のピストンリング部門は1934（昭和9）年3月に理研興業株式会社から分離・独立し、理研ピストンリング株式会社が設立され、同年10月にはより大規模生産を意図した設備投資、近隣農家内での加工工場、共同作業所の増設を図っていくこととなる。一方、その後も柏崎ではピストンリングの他に理化学研究所の重工業部門の研究成果の事業化も試みられ、切削工具、電線の製造、紡績機などの試作研究も行われていった。また、理研は金融機関を持っておらず、当時の理研の資金繰りの状態からピストンリング生産体制の構築にあたって外部から資金調達をする必要があった。そのため日本興業銀行を幹事銀行とした、三井、第一、安田、第百、住友、三和、野村の八行からなるシンジケート団が生まれ、融資が行われる。この時の融資額についてはそれを示す資料は無いが、理研はこれ以前は野村銀行出身の大塚万丈が経営に参画したことから野村銀行との強いとされてきたが、これを機に日本興業銀行との繋がりが強くなったとされる<sup>(62)</sup>。

(59) 大河内の科学主義工業、農村工業の思想については本論文では詳しく述べないが、詳細は、大河内正敏（1938）『資本主義工業と科学主義工業』科学主義工業社、大河内正敏。（1938）『農村の工業と副業』科学主義工業社、大河内正敏（1938）『農村の機械工業』科学主義工業社、大河内記念会編（1954）『大河内正敏、人とその事業』日刊工業新聞社、斉藤憲（2009）『大河内正敏：科学・技術に生涯をかけた男』日本評論社等を参照。

(60) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.511-515、柏崎商工会議所編（1990）前掲、pp.75-76。

(61) 柏崎商工会議所編（1990）前掲、pp.75-76。

(62) 斉藤憲（1978）前掲 p.347。

## 理研進出による地域産業への影響

理研が柏崎に進出して以来、多数の協力企業が生まれていくこととなるがその中で最も関わりの深かった企業は、工場誘致の時から関わりを持っていた西川鉄工所であった。西川鉄工所は理研の柏崎進出当初から、創業者の西川藤助が理研の工場用地の確保を支援し、柏崎町議会議員、県議会議員（議長）、参議院を経験することになる西川鉄工所の西川弥平治<sup>(63)</sup>が大河内に気に入られ、西川弥平治は理研・大河内の柏崎における番頭的な役割を果たしていった<sup>(64)</sup>。理研が柏崎で最初に取り掛かった揮発油の採取装置機械を西川鉄工所で受注したことをきっかけに、その後も西川鉄工所は理研の工場設立の際の鉄骨類を受注し、さらには理研工場敷地内に西川鉄工所比角工場を設置するなど、単なる下請けの一企業のとは言えないほど理研の柏崎における重要なパートナー企業となる<sup>(65)</sup>。大河内があまりにも西川弥平治を重用し、別会社の人間でありながらもあたかも理研柏崎工場の責任者のような扱いを受けていたことから、時には研究室や工場内の人たちから反感を持たれていたこともあったようで西川弥平治自身、「私は大河内先生の君側の奸といわれたことがありますよ。」と述懐している<sup>(66)</sup>。

(63) 西川弥平治は西川藤助の義理の弟として西川家の養子となるが、藤助の娘が弥平治との結婚を拒み、弥平治は後に市内の素封家であった柏崎郵便局長藤田市郎兵衛の長女茂子と結婚して西川鉄工所を実質的に継承する。後に市議会議員、県議会議員を経験する西川勉が弥平治の実子である。西川鉄工所は弥平治没後、勉が継承する。すなわち当初の西川家と血族的な繋がり無し一族による経営となっていくのである。また、同じ西川姓で柏崎市議会議員、県議会議員となる西川亀三は西川藤助の実の甥にあたる。西川亀三は藤助が死去した時には西川鉄工所の社員であったこともあり、西川鉄工所の資産の一部を相続したが、後に柏陽銅機株式会社を興して独立する。また、1992（平成4）年～2004（平成16）年まで市長を務めた西川正純は西川亀三の実子である。このように微妙な関係の西川一族ではあるが、大正、昭和、平成の時代にかけて常に柏崎市における政財界と関わりを持っている。（山田良平（1961）前掲、吉田昭一（1986）『明日への飛翔：西川鉄工所八十年の歩み』西川鉄工所）

(64) 吉田昭一（1986）前掲 p. 1。

(65) 吉田昭一（1986）前掲、pp.57-86。

(66) 山田良平（1961）前掲 pp.136。

理研の進出を受け、ピストンリングを中心に生産が拡大するにつれて、理研直属の共同作業所や家内工場の他にも下請け企業が増大していく。それまで柏崎では日本石油傘下の新潟鉄工の下請けを担っていた小規模工場にとって、もう一つ取引先として理研という選択肢も出現し、下請け企業群の裾野が拡大していくのである。また地域の労働力の吸収という観点からも理研ピストンリングは地域に一定の貢献をしたと言える。それはそれまで頃刈羽郡は各地の製紙工場に年々3,000人もの女子工員を各地の製糸工場へ送り出していたが、理研他の鉄工業が盛んになるにつれ、その数が大きく減少していった<sup>(67)</sup>。

一方、下請け企業群は技術の研究交流、職工の争奪防止などを目的として1936（昭和11）年に柏崎鉄工組合を結成し、柏崎における新興の鉄工業界の機運を盛り上げていくことになる。同組合は1939（昭和13）年にそれまでの任意組合から組合員出資の柏崎機械工業組合へ組織を強化し、さらにその後は戦時統制時代にかけて理研の星野一也が、その後は西川鉄工所の西川弥平治が柏崎機械工業組合の理事長に就任し、中小企業各工場への資材斡旋、配給を行っていくことになる。また、ほぼ時を同じく1936（昭和11）年9月にはそれら親企業の新潟鉄工所、理研、さらには北日本製菓（後のブルボン）や繊維工場など大規模工場らを中心に会員64工場、従業員3,000名規模の新潟県工業協会柏崎支部が結成されることになる。新潟県工業協会柏崎支部の幹事長にもまた西川弥平治が就任するなど、柏崎における大規模工場団体、中小工場団体のいずれも西川弥平治を中心にして新興産業である工業関係団体の組織化がなされていくのである<sup>(68)</sup>。

このように理研の進出とピストンリング生産の拡大を受け、柏崎では理研との橋渡し役となった西川弥平治を中心にして、政財界の両面で古くからの商業者とは異なる新興の工業者が存在感を増していくこととなる。

(67) 山田良平（1961）前掲、pp.164-165。

(68) 柏崎商工会議所編（1990）前掲、pp.76-78。

### 「理研の町」化する柏崎

日中戦争が勃発すると、自動車需要や航空機需要が増し、連動してピストンリングの需要も増大していく。また、各種に事業が拡大していった理研は1940（昭和15）年頃には「理研産業団」と与荒れる一つの企業集団（コンツェルン）を形成し、日産、日窒、森、日曹などとともに新興コンツェルンの一つに数えられることとなる<sup>(69)</sup>。太平洋戦争勃発後は柏崎の工場は軍需会社の指定を受け、最盛期には学徒動員もなされて柏崎工場で約1万人の人員を数えた。また周辺住民は下請け工場や農村工業として共同作業場で理研関係の仕事に従事し、柏崎は町全体が「理研の町」と化したような感であったとされる<sup>(70)</sup>。

戦後はGHQの経済民主化政策のもと、理研は財閥の一つに指定され財閥解体を受けることとなる。柏崎工場は戦時は理研工業として理研の各種重工業工場と共に統合された一つの工場となっていたが、戦後はそれが11社に分割され、1949（昭和24）年に理研柏崎ピストンリング工業株式会社（翌年「理研ピストンリング工業株式会社」に社名変更、以下理研ピストンリング）として改めて発足することとなった。発足当初の従業員数は850人と戦時のおよそ10分の1の規模で再スタートすることとなる<sup>(71)</sup>。

その後は1950（昭和25）年に勃発した朝鮮戦争に端を発した朝鮮特需の時期においては柏崎経済界はこの波にうまく乗れなかった中で、理研ピストンリング社は業績を伸ばすことに成功した。理研ピストンリングでは自動車部品となるピストンリングが主力生産品であり、米軍トラック、ジープ用のピストンリング、航空機用のピストンリング、さらには日産、トヨタ、いすゞを始めとす

---

(69) また、戦中の戦時増産体制や会社経理統制令、銀行等資金運用令等により理研ピストンリングは「理研重工業」に社名変更し、かつて一工場一製品として多数の会社に分社化されていたが周辺の理研関連会社らと統合されることとなる。（株式会社リケン社史編集委員会（2000）前掲、pp. 8-14）。

(70) 柏崎商工会議所編（1990）前掲、pp.96-97、株式会社リケン社史編集委員会（2000）前掲、pp.10-20。

(71) 株式会社リケン社史編集委員会（2000）前掲、pp.10-20。

る国内自動車メーカーなどからも注文が殺到する。さらにはリングの耐用年数延長に効果を示すクロムメッキ技術の開発に成功して関連会社である日本メッキ工業株式会社を立ち上げる等<sup>(72)</sup>、理研及びその下請工場らが好景気の影響を受け、柏崎の中核企業へと成長していくのである。

### 理研と柏崎市政財界

戦後財閥解体がなされた後も理研ピストンリングは経済の低迷の続く柏崎で相当数の従業員を抱え、着実に成長を遂げていた。そのため相対的に理研ピストンリングとその事業を通して結びつきのある関係者が柏崎市の政財界に占める影響力も相対的に大きくなっていくこととなる。

まずその先駆けたる人物が西川弥平治である。西川弥平治は理研の大河内の柏崎における番頭的存在であったのは先にも述べたが、理研が柏崎に根付いていくと同時に柏崎工業会を束ねる人物として1936（昭和11）年には当時県議会議員立候補の基盤づくりにもなるとされていた柏崎税務署の所得税調査委員に、1937（昭和12）年には柏崎町議会議員に、1939（昭和14）年には県会議員に当選というように柏崎工業界の業界団体とともに公職を歴任していった<sup>(73)</sup>。戦後も西川弥平治は1947（昭和22）年、1951（昭和26）年の県議会議員選挙に当選、1951（昭和26）年の選挙後は議長に就任し名実ともに新潟県の重鎮となる。そして1953（昭和28）年には参議院議員選挙に出馬し当選、国政では自身の支援者であった新興の工業界や中小企業の育成策、資源開発などの政策に関与した<sup>(74)</sup>。また、柏崎市議会においては西川鉄工所の役員で西川弥平治の甥にあたる西川亀三をはじめ、理研協力工場協同組合推薦による議員もいた<sup>(75)</sup>。また理研ピストンリング労組は柏崎における全日本労働総同盟（同盟）系の中核

---

(72) 柏崎商工会議所編（1990）pp.126-127。

(73) 山田良平（1961）前掲、p.165-173。当時は市議員と県議員の兼職は可能であったため西川弥平治は双方を兼職していた。

(74) 山田良平（1961）pp.207-302。

(75) 『柏崎日報』1959（昭和34）年4月18日。



的労組となり、市議会にも議員を輩出するなど市政との関与を持つこととなる<sup>(76)</sup>。また、市長選挙においては理研ピストンリング労組を中心とする同盟系労組は表向きには中立を唱えながらも、実質的に自民党派、原発推進の候補となる吉浦、小林、今井の各市長支持する側となる。加えて、原発誘致関係では慎重姿勢を表明することもあったが、反対運動には直接的には関与しない存在となる。

市財界では、商工会議所幹部に理研ピストンリングの役員が名を連ねることはなかった<sup>(77)</sup>が、理研ピストンリングの系列会社の日本メッキ工業の関矢章二社長は1959（昭和34）年に柏崎商工会議所副会頭に就任し、後に会頭に就任している。なお関谷はその後、理研の系列企業や下請け企業群を主とした金属団地（柏崎機械金属団地協同組合（1961（昭和36）年創立））の造成を果たすなどの成果を残している<sup>(78)</sup>。また、1949（昭和24）年から1963（昭和38）年までの14年間、理研ピストンリングの社長を務めた松井琢磨は柏崎市荒浜の出身であり、柏崎市内最大規模の工場を持つ会社の社長として市の政財界の関係者に顔の利く存在であったと言えるだろう<sup>(79)</sup>。松井は柏崎での原発誘致の動きの中での接点の役割を果たす人物の一人となる。

また、柏崎の地元選出国會議員である田中角栄は「理研三代議士」<sup>(80)</sup>の一人に数えられたように、田中にとっても理研と大河内は切っても切れない関係があった。田中が上京して土建業で財を成し、政界に進出するきっかけには常に

---

(76) 『柏崎日報』1963（昭和38）年4月20日、5月6日、7日。

(77) これについては理研ピストンリングは設立当初から本社住所を東京都に置き、主力工場は柏崎に有りながらも当初から全国展開を想定していた企業であったからと思われる。

(78) 『越後タイムス』1961（昭和36）年4月16日、柏崎商工会議所編（1990）『柏崎商工会議所五十年史』pp.144-153。

(79) 松井琢磨の後は日本興業銀行出身の東垣内雄次が社長に就任している。松井社長時代に会長であった松根宗一も興銀出身であるように、戦後の財閥解体後は興銀の影響力を強く受けた企業であることがわかる。

(80) 田中角栄（1976）『私の履歴書』p.112、日本経済新聞社。田中の他の二人は厚生大臣等を務めた神田博と、衆議院議員商工委員長、運輸委員長などを務めた小峰柳多である。

理研があったのである。

田中が上京することになったのは、大河内が田中を東京で書生として学校に通わせてくれるという話が舞い込んできたことにある。その話に飛びついた田中は早速東京に出かけて大河内邸に赴くが、話は通っておらずに、大河内邸の門前で突き放され、大河内の書生となることを諦めることとなる。その後田中は故郷に帰らず、同郷の知り合いの伝手を辿って土建業、保険雑誌記者等、職転々としながら一時は海軍兵学校を目指して勉強していた<sup>(81)</sup>。そのように職を転々としていた頃、理研の仕事を請け負う建築設計の事務所で働くことになり、その仕事の縁で初めて大河内に会うことになった。その際、機会があって田中がどのように上京してきたかの経緯を大河内に伝えた際に、理研への入社を勧められるものの、田中は話を保留する。その後田中は夜学の中央工学校を卒業し、共栄設計事務所を設立して独立する。当初は知り合いの建築設計の仕事を請け負うなどをしていたものの、理研の大河内に再度会う機会を持ち、理研の那須のアルミ工場や新潟県内の諸工場の建設工事の請負、群馬県沼田のコランダム工場の買収等に関与していく<sup>(82)</sup>。その結果、田中の事業は急成長するとともに、野村銀行から理研に入社していた大塚万丈専務や興銀出身の松根宗一とも知己を得ていくこととなる。

その後田中は一時徴兵されるも、病気をきっかけに除隊、今度は田中土建工業株式会社を設立し、再度理研関係の仕事を請け負うようになる。終戦の時には田中は理研が軍の命令で行った韓国の大田への理研東京王子工場の移転を全面的に請け負っていた。そして終戦で大田を去る際に田中は韓国にある財産すべてを公開して寄付してきたとされる<sup>(83)</sup>が、実際のところは日本興業銀行から受け取った多額の前払い金をもとにかなりの資金を持っていたとも言われている<sup>(84)</sup>。その後、田中の会社の顧問をしていた進歩党の大麻唯男に総裁

(81) 田中角栄（1976）同上、pp.44-92。

(82) 田中角栄（1976）同上、pp.103-112、戸川猪佐武（1972）『田中角栄伝』pp.91-92、鶴書房

(83) 田中角栄（1976）同上 p.157-161。

(84) 山岡淳一郎（2009）『田中角栄封じられた資源戦略』pp.36-38、草思社。

選挙の資金を提供したことをきっかけに政界入りを進められ、一度は落選するものの二回目の選挙から連続当選を続けていく<sup>(85)</sup>。このように、田中もまた、金、人脈は理研関係で培い、それによって財閥や官僚などの既存勢力に割って入る形で台頭していったのであるが、田中が事業家として成功していく道のりの中で、理研との関係は重要なものだったと言えるだろう。

### 市政と原子力発電所の引き合わせ

柏崎における原子力発電所誘致との最初の関わりは1955（昭和30）年11月23日旧比角村出身で、高崎で呉服商として財を成した山田徳蔵が当時の洲崎市長に懇談したこととされる。山田徳蔵は高崎で中曽根康弘とともに原子力研究所の誘致運動に関与しており、その縁があって故郷の柏崎においても原子力産業誘致の話を持ちかけてきた<sup>(86)</sup>。そこでの話し合いの結果については詳しく報じられた資料は残っていないが、新聞報道等をみる限りその後しばらくの間、原子力産業に関する話題は生じていない。洲崎市長は当時既に原水爆禁止運動に積極的に参加しており、原爆を連想させる原子力発電について積極的な姿勢を示さなかっただろうか、市政のアジェンダにはならなかった。

吉浦市政以降ではじめて原子力誘致の話が出たのは東北電力新潟支店の取締役支店長、館内一郎からとされる。柏崎市側は1961（昭和36）年に、当時、廃止または大幅縮小を噂されていた日本石油株式会社柏崎製油所の存続のため、石油の町である柏崎で火力発電所を設置すれば、縮小していていた柏崎での石油採掘、精油に歯止めをかける起爆材になることを期待し、さらに長らく柏崎地方において存在していた電力問題に起因する産業振興の課題の解決のため、火力発電所の建設しようという意図であった。そこで当時の吉浦市長は当時の小林治助助役と東北電力新潟支店で陳情に訪れた折、館内一郎から「これからは火力発電所ではなく、発電の主流は原子力になっていくと思います。吉

---

(85) 田中角栄（1976）前掲、pp.162-172。

(86) 吉田昭一（1976）『評伝 柏崎市長小林治助―燃える男の軌跡―』 pp.208-210。

浦市長さん、柏崎で原子力発電所はどうか」ともちかけられたとされる。この陳情の際には吉浦市長は火力発電所の用地として現柏崎市安政町の鯖石川河畔の具体的な場所を含めて提案するつもりであったが、原子力の話にすり替えられ、吉浦市長・小林助役の両氏は肩すかしにあったという認識であったようだ<sup>(87)</sup>。

原子力発電所誘致に直結するものとしては理研ピストンリング社からの提案によるものであったようである。小林治助が市長に当選した直後の1963（昭和38）年5月、小林市長が当時の理研ピストンリング社の会長さらには東京電力の顧問でもあった松根宗一と原発が建設される地域となる市内荒浜出身の松井琢磨社長に会った時とされる<sup>(88)</sup>。

松根宗一は日本興業銀行に入行後、電力連盟書記長、電気事業連合会副会長、日本原子力産業会議副議長、経団連エネルギー委員長を歴任していたエネルギーの専門家であり、日本の原子力政策に深く関与した人物である<sup>(89)</sup>。また、松根宗一と田中角栄は「深い交際」<sup>(90)</sup>のある間柄であった。もともと田中角栄は土建屋の成り上がりで、個人的に財界との繋がりが薄い人物であったが、松根宗一は中川素平（日本興業銀行頭取、会長など）、今里広記（日本精工社長）などを引き合わせるなど、田中角栄が財界資源派の人脈を形成していく上でのパイプ役の人物であった<sup>(91)</sup>。

---

(87) 当時東北電力は重化学工業都市であった直江津に火力発電所の建設を計画していたとされ、東北電力側としては柏崎での火力発電所建設は当初から構想外であったようである（吉田昭一前掲 pp.210-211）。

(88) 吉田昭一（1976）前掲、pp.210-211。

(89) 松根宗一は1932（昭和7）年4月19日に、三井、三菱、住友、日本興業銀行などの各金融資本が参加して創設された電力連盟において設立当初から書記長等を務め、財界・電力業界との関わりを持っていた。その縁もあって後もエネルギー問題を通して政界財界に顔が利いたとされ、電力業界の取りまとめ役としてアラビア石油出資問題、広域運営、原子力発電の導入問題等、直面する種々の問題についての筋書きを行う業界のフィクサー・寝業師呼ばれた人物である。（大谷健編著（1991）『激動の昭和電力私史』電力新報社）

(90) 田中角栄（1966）前掲、p.112。

この時に理研ピストンリング社側は、「原子力発電に関する調査を主として、給与は理研持ちで、何でも申し付けて自由に調べさせたらいい」、と後の熊谷リケン社長となる千代正男を小林市長のもとに派遣した。その後松根は小林市長に会う度に原子力発電所建設についてどうなったかと催促する<sup>(92)</sup>などの強い働きかけもあって原子力発電所建設に向けた筋道が切り開かれていくことになる。

しかしながら、当時何物かもわからない原子力発電所の誘致はすぐに具体的な動きとなったわけではない。誘致活動が表面化するのはその4年後の1967（昭和42）年頃からである。その間、1967（昭和42）年に、小林市長は県に対して通産省の立地調査の受け入れを、通産省に対しては調査地点に柏崎を入れることを要請する。そこで県と通産省は、同年11月に立地調査地点として荒浜に決定し、1968（昭和43）年から地質調査が開始されることになる<sup>(93)</sup>。1969（昭和44）年3月には柏崎市議会において原発の誘致決議がなされ原子力発電所建設に向けた外堀が着々と埋められつつ原発建設の歩みが進められていくこととなる。

## 2. 柏崎市政の動態

### （1）市長公選前夜（～1946.2）

#### 政友派、民政派による助役交代騒動

これらの歩みがどのように市内の政治行政の過程の中で進められていったのか、戦後の公選市長選挙からふり返って考察していく。

終戦の年の1945（昭和20）年12月7日、当時の市長であった原吉郎<sup>(94)</sup>が当時の助役松村正吉に「一身上の都合」を理由に辞表を提出した。前助役で次期市

---

(91) 新潟日報社特別取材班（2009）『原発と地震』p.66、新潟日報事業社、山岡淳一郎（2009）前掲、pp.138-173。

(92) 吉田昭一（1976）前掲、pp.212-213。

(93) 吉田昭一（1976）前掲、pp.214-215。

長となる三井田虎一郎が考えの相違から同年7月31日に辞職してからおよそ4か月後のことであった。ちなみにこの三者はいずれもが民政派とされていた。原市長はその後、新しい助役として市議会から提案された政友会系の吉岡熊蔵を拒否し、同じ民政党系若手市会議員であった松村正吉を議会の推薦を裏切る形で助役にする。吉岡熊蔵は戦前の柏崎政界において県議、町議、市議として活躍し、西川鉄工所を創設する西川藤助と関係が深く、複雑な境遇であった西川一族の後見人的役割でもあった。西川一族は後に2004（平成16）年に西川正純が市長選挙で敗れるまで、県議、市議、市長、新潟県選出の参議院議員と常に柏崎市政に深く関与していく<sup>(95)</sup>。

### 松村一派の社会党入り

松村は助役に就任した直後、後に市長になる小林治助を市経済課長に抜擢した。小林治助は満州中央銀行を辞めて帰国し、当時は家業の乾物商店を継いでいた人物であった。戦時統制中は柏崎食品小売商業組合で専務理事等を歴任していた。松村はさらには柏崎ガス会社を市で買収し、ガス事業の市営化、小林治助その他市内の若手民間経済人を用いての柏崎産業調査を実施するなど戦後の混乱直後の中、新たな時代の到来を感じさせるかに思えた矢先、原市長は結局のところ助役選任における市議会との意見の食い違いの中で政権維持に行き詰って退陣を余儀なくされてしまった。

そこで市議会は次の市長を検討する選考委員会を設置し、市長候補に三井田虎一郎、洲崎義郎、吉岡熊蔵の3氏を挙げるも、最終的に三井田虎一郎を適任

---

(94) 原四郎は現在でも清酒「越の誉」を生産している老舗酒蔵（原酒造）の主で、原自身、県会議員、枇杷島村長を経て、民政党から衆議院議員選挙に出馬し、2回当選、病のため惜しまれつつ退任した西巻進四郎町長の後をうけ、1938（昭和13）年に柏崎町長に就任、ついで1940（昭和15）年の市政施行と共に柏崎市長に就任していた人物であった。なお、西巻町長、原町長、及び原市政において後の市長となる三井田虎一郎は助役として政務の補助を行っている。

(95) 西川一族は西川という同姓を持ちながらもやや複雑な家族環境にある。詳しくは（山田良平（1961）前掲、西川鉄工所社史編纂委員会（1986）前掲を参照。なお、西川正純の実弟の西川考純も落選はしたものの、2012年11月の柏崎市市長選挙に出馬した。

者と認め、1946（昭和21）年1月16日に公認市長推薦市会を開催した。三井田虎一郎を推すことになった過程では円満解決に見えていたものの、実際の推薦市会が始まると事態は急変する。29人の議員のうち、9人が欠席、出席20人のうち市長推薦の議題となると5人が辞表を提出し退場するという異常事態となり、議場には15人とかなり過半数を保ち、残った議員で満場一致で三井田虎一郎が押され、内務省の認可を経て新市長就任した。

そして、三井田市長が就任した後、助役にはバランスを取る形で原市政下では市会から推された、吉岡熊蔵が就任することになった。それと入れ替わる形で原市長に推されて助役となった松村正吉は辞任することになる。松村の辞任は当然のことであったが、それに呼応して松村人脈に繋がる若手市役所幹部が辞任していく。当時それぞれ30歳前後で課長に就いていた栗林義治庶務課長、萩野秀雄厚生課長、小林治助経済課長、岡塚亮一ガス課長の主要の4課長及び松原賢治庶務課書記らが連署で声明文を出し、辞めていったのである<sup>(96)</sup>。これらの人物に加え、彼らと同年代で親交のあったかつての名町長として柏崎町民から信頼を得ていた西巻進四郎の息子、西巻達一郎と共に、かつて柏崎の裏社会で浜田屋親分として名を馳せた酒井一徳のもとに集まり、一派を形成（以下、便宜上この一派を松村一派<sup>(97)</sup>とする）し、既成の資産家を主な背景にした勢力である民政党、政友派の勢力に対抗した新興政治勢力が誕生した<sup>(98)</sup>。その後、彼らは集団で社会党に入党するも必ずしも党の方針とは同一歩調を取ら

---

(96) 吉田昭一（1976）前掲 pp.75-80。

(97) ちなみにこの「松村一派」という呼び名は『柏崎市史』p.711にも記載があるので当時、既に一部ではこの呼び方がなされていたのかもしれないが、新聞紙上、あるいは柏崎政界関係者の回想録、回顧録、自伝での記載はほとんど見られない。彼らは集団的な行動をとり始めたころは市議会議長や助役に就任した松村正吉が指導的立場であったが、松村は公職追放を受けた後は柏崎政財界において表立った行動を抑えるようになる。その代わりに小林治助や一時結核療養することとなるも後に復帰し、商工会議所会頭等を務める西巻達一郎が顔役として主導的立場になっていく。

(98) 松村正吉、西巻達一郎はそれぞれ柏崎で有力な名士一族であり、これ以前はどちらかと言えば民政派寄りの人物とされていた。



ず、1947（昭和22）年の選挙では松村一派から市議会5名が出馬し、共同戦線を張って選挙を実施し、全員当選するに至った<sup>(99)</sup>。

また、松村一派と社会党との関係についてはその後悪化し、1949（昭和24）年に社会党が共産党との連携で救国民主連盟結成の動きを起こす中、その動向に意を異にしたこの松村一派は社会党を集団離党してしまう。そして、松村一派はかつて対立していた民政派の商工会議所会頭小林多助から目をかけられ、小林治助を商工会議所副会頭に登用するなど保守系人材として柏崎市の政財界の一勢力となっていく<sup>(100)</sup>。当初の思惑であった旧来からの名望家を中心とした支配階層を割る勢力として出たものの、それらに包含されつつも、その中で中心勢力となっていくのである。

また、この松村一派は若手のグループとして年長者に牛耳られていた政界に同様に反感を持っていたことの他に、もう一つ共通点があった。それは彼らの家業がいずれも食品業界であることにある。松村正吉、西巻達一郎、小林治助、三井田栄次郎はそれぞれ、米穀商、醤油醸造業、乾物食料品商の家系等、食料品に関わる商売人の出自で、戦時中の総動員体制の統制経済の時代には、柏崎食料品小売商業組合を発足させた際の幹部として、松村正吉は理事長、小林治助は専務理事、三井田栄次郎は海産物・乾物部長としてそれぞれ名を連ねている<sup>(101)</sup>。

小林治助は柏崎食料品小売商業組合発足当時まだ29歳であったが、家督を継

---

(99) 三井田栄次郎、小林治助、西巻達一郎、萩野秀雄、関矢尚三の5名である。このうち萩野秀雄は当初から社会党には入党しなかった。このグループのうち、松村正吉は市長選出馬が待望されたが公職追放のため出馬できなかった。また、年長で後見人的存在であったかつての市会議員、酒井一徳は当初市会出馬の資格申請は行ったものの、出馬を取りやめて県議選で社会党から立候補した渡辺他蔵、及び市会議員選挙での萩野秀雄の選挙責任者となり、五名当選に向けての票読み、票割分析にあたる参謀役に徹する。一方、市役所を同時に辞めた課長の中で岡塚亮一元ガス課長は後に柏崎刈羽共闘会議のリーダーとなるなど社会運動家としての道を歩み、袂を分かつこととなる（『越後タイムス』1947（昭和22）年4月13日、吉田昭一（1976）前掲、pp.124-130。

(100) 吉田昭一（1976）前掲、pp.124-151。

(101) 吉田昭一（1976）前掲、pp.85-100。

ぎに柏崎に戻るまで東亜同文書院を卒業した後に、満州中央銀行員としてならしたと思われる大陸仕込みの管理経済の手腕が、柏崎食料品小売商業組合が担った企業整備で発揮されることとなる。統制経済下の商業組合は物資の配給統制機関という性格のものであったが<sup>(102)</sup>、柏崎食料品小売商業組合も同様であった。そのための配給機構の確立は、前提として組合員の各商店の廃業・転業を迫る形で行われるのであるが、過去5年間に遡った全小売店の販売実績、仕入れ量を詳細、克明に調べ、円滑な配給実施のために各地区の世帯数、人口に対応する配給店の地理的配置を勘案して、適切と思われる小売店を残し、廃業してもらう人への実績買い上げ額の算出、保証金の決定、バランスを維持できるように、残る人への配給金取扱量の割当てなどを主に小林専務理事のもとに詳細に調査・計算がなされ、原案が作成され、それをもとに廃転業が進められていくこととなった。また、残る人からは実績保留金を組合に納めさせることによって、組合に資金を留保させ、組合運営を安定させるとともに商店維持する側への負荷をかけて転廃業を促進させる仕組みを作るなど、この「柏崎方式」は県の企業整備策に取り入れられ、小林は県の食料品小売部門の企業整備委員会の副委員長として県内各地の配給機構確立を指導していった<sup>(103)</sup>。

なお、松村一派の世代は鉄道構築後の地域の経済構造の変化の影響を直接肌で感じながら成長していった世代である。彼らは明治後半から大正時代にかけて生まれた世代であり、それは同時に柏崎の経済が鉄道敷設や日本石油本社の東京移転を機に、物流網が変化したことを目の当たりにしている。物流網の変化で柏崎が直面したことは既存の海運中心で刈羽・古志・魚沼で生産された米や縮を京都・大阪へ運び、海産物・乾物をまた柏崎商人が魚沼等の地域に売り歩く中継都市から、石油・米・鉄工製品の東京への輸出地として変化したことである。そこで中継都市としての役割は鉄道の経由する長岡に集約されることとなる。小規模であるが港を持っていた柏崎はそれまで長岡と比較して魚沼に

(102) 岡田千尋（1984）「戦時統制下の中小企業」『彦根論叢』第228・229号、pp.335-349。

(103) 吉田昭一（1976）前掲、pp.94-100p。

対して別の優位性をもっていたものの、その優位性の根幹が抜けてしまうのである。そこでは当に米穀商や海産物・乾物等、卸商人は得意先をとって代わられるという直接的な打撃を受け<sup>(104)</sup>、衰退産業と化していく。彼らは鉄道を敷設し、石油業で財を築き、脱柏崎・刈羽化していった大資本家の影に隠れ、従来型の経済構造のもとに組み込まれ、自らが衰退産業の中にあることを幼少期から感じ取っていていた、「陸の孤島」と化する柏崎に取り残された中堅商家層であった。

そしてまたこの時期にはもう一つの新興勢力が勢力を伸ばしていた。同じ西川姓で市政に登場することとなる西川弥平治、西川亀三らを中心にした鉄工業界関係の勢力である。彼らは日本石油株式会社の子会社として発足した新潟鉄工所や、1927（昭和2）年に柏崎に進出してきた理化学研究所（理研）の関係企業・下請け工場として発達してきた。これら鉄工業界は従来の柏崎産業構造の中では主流であったわけではなく、理研の進出、戦時増産体制等、柏崎では昭和の時代に突入してから顕著に成長してきた業界であった。

## （2）戦前・戦中秩序の継続—三井田市政—（1946. 2～1951. 4）

### 公職追放されなかった三井田虎一郎

柏崎における第一回の公選市長選挙では、1939（昭和14）年に県会議員となり、翌1940（昭和15）年に市会選任の原吉郎市長のもと、県会議員兼任で市助役を務め、1946（昭和21）年には市長に就任していた三井田虎一郎が立候補した。三井田虎一郎はかつての民政派の人物で、その流れを汲む民主党の支持を得て立候補した<sup>(105)</sup>。柏崎政界においては、戦前から市政に深く関与していた有力者の多く翼賛運動に参加していたことで公職追放によって立候補することできない有力者が多かったが<sup>(106)</sup>、三井田は公職追放に該当せず立候補の権利

---

(104) 吉田昭一（1976）前掲、pp.89-90。

(105) 日本進歩党は選挙時には日本民主党に改組されている（『越後タイムス』1947（昭和22）年3月25日、4月6日）。

を有していた<sup>(107)</sup>。

戦後の非公選時代の三井田市政の助役であった吉岡熊蔵は戦前の政友派の流れを汲む自由党の支援を受けて立候補した。自由党と進歩党の間では一時、進歩党の市長候補者の三井田と当時、柏崎の自由党の責任者で県会議員候補であった西川弥平治との間で一時は提携の協議、つまり市長選では自由党が候補者を擁立せず、県会議員選挙柏崎市選挙区では進歩党から候補者を擁立しないという取決めがなされた。しかしながら、民主党側から県議選不出馬に関して反発が起こり、民主党から岡部友平が出馬を宣言し、物別れに終わった。吉岡の出馬はその経過を経てその対抗として急遽出馬に至ったものであり、実態としては準備不足の出馬であった<sup>(108)</sup>。

その他には、公職追放のため出馬できなかった旧比角村に強い地盤を持つ洲崎義郎の後援を受けて無所属で立候補した医師の斉藤準次、社会党柏崎支部の幹部、松原伍一郎、共産党、刈羽民主連盟の推薦を受けた梅沢三代司による五人で争われることとなった。

事前の情勢としては、戦前から市政に関わり政治的経験が豊富で、資産家階級の支持を広く受けていた三井田虎一郎が有利とされており、焦点は一回目の投票で三井田が決選投票を回避できる8分の3を上回れるか、というところにあった。決選投票になった場合は三位以下の候補者支持者の動向により、第一

---

(106) たとえば、初代柏崎市長の原吉郎、原市長時代の助役の松村正吉、三井田の次に市長に就任する洲崎義郎、洲崎の次に市長に就任する吉浦栄一などがこの当時、市長選挙、市議員選挙に出馬する権利を得られなかった。

(107) 当時主だった柏崎政界の人物は翼賛運動に関与しており、三井田の政治的な立場としてはむしろそこから締め出されて参加していなかったという形あったとされるが、それが時を経て幸運にも功を奏して公職追放から免れることに繋がったとされる（吉田昭一（1976）前掲、p.130）。

(108) 市長選挙において自由党が候補者を擁立しない代わりに、定数1の県議員選挙において進歩党は候補者を擁立しない、ということが、三井田虎一郎と西川弥平治の間で取り決めがなされたが、進歩党系の人物である岡部友平が県議員選挙に割って出馬の意向を示したため、その対抗として三井田への得票分裂が意図されて助役の吉岡熊治が出馬するに至った（『越後タイムス』1947（昭和22）年3月25日）。

回目でトップの得票を得ていたとしても安泰ではなかったのである<sup>(109)</sup>。

候補者間の主張は政策を対決させるというよりも、社会階層間闘争の側面が強かった。三井田は「一方的な階級闘争等にとらわれることなく」と述べ、争点から外そうと試みるも、吉田は「市民各層の融和」、斉藤は「市政における少数者の独占的運営からの解放」、松原は「寡頭特権階級の独占政治の打破」、梅沢は「市長市会をはじめとする行政経済団体を不断に監視し、悪徳者を引退にせしめ以って市民全体の利益を確保」などであった。実態は有力名望家の多くの支持を得た一強の三井田対その他一部地域・業界・運動団体の支持を得た他4名、という構図であった。

表3 第一回柏崎市長選挙

1947（昭和22）年4月5日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
三井田虎一郎	6,429	市長	民主党
斉藤準次	2,968	医師	旧比角村地域
吉岡熊蔵	2,073	歯科医師	自由党、鉄工業界の一部
松原伍一郎	1,873	社会党支部幹部	社会党、農民運動、労働運動関係者
梅沢美代司	501	不明	共産党、刈羽民主連盟

結果は三井田虎一郎が6,429票で8分の3以上の得票で得て決選投票に至らず、市長に第一回の公選市長の座を射止めることとなった<sup>(110)</sup>。一方で、5月1日に行われた、当時定数1であった柏崎市選出新潟県会議員選挙では当選が有力視されていた三井田虎一郎と同じ民主党を背景に出馬した岡部友平が3,796票と振るわず、自由党の西川弥平治が6,337票で当選、次点に社会党の渡辺他蔵が5,493票となり、選挙前の新聞予想とは正反対の結果となった。新聞では「三井田市長を応援した6,429の民主党系の票は岡部氏の場合、一体何処

(109) 『越後タイムス』1947（昭和22）年3月25日。

(110) 『越後タイムス』1947（昭和22）年4月6日。

へ行ったのだろう」<sup>(111)</sup>と評されるような結果となった。内実としては各者、政党を背景にした票ではなく、人物票を得ていたことからこの結果になったと思われる。当時の柏崎市における他の選挙の例としても、同年4月20に行われた参議院議員選挙では柏崎市内で専門学校を開校させていた社会党の下條恭平が柏崎で大量得票を得るなど、政党よりも、個人への信任票的側面が強かったことが窺える。

また、松村一派は全員一致しての行動や考えであるかは定かでは無いが、少なくともそのうち小林治助は社会党に籍を置きながらも「柏崎の現状では、三井田氏の右に出る政治的手腕の持ち主がない」と新聞談話で述べたように市長選挙では社会党候補者の積極的な支援には回らなかったようである。

市議会議員選挙には定数30のところに65人が出馬する選挙となったが、先に挙げた松村一派の5名は全員当選した。さらには、県議に当選し西川弥平治と共に、西川弥平治の義理の甥にあたり、後に県議となる西川亀三なども当選した。市議会の党派としては、民主党系が11人、社会党が7人、自由党が4人、無所属労組系が3人、共産党系が1人、その他無所属が4人となった。民主党系の三井田虎一郎市長にとっては必ずしも安定的な運営が臨める議会勢力図とはならなかった<sup>(112)</sup>。

### 社会党籍であった小林治助を助役に起用

そこで三井田市長は助役に三十代の若手議員で当時社会党籍の小林治助を起用しようとする動きに出る。三井田市長は、三井田市長は当時「経済人としての経験、知識、豊富に乏しい」と柏崎の経済界から評価されていたことを自覚し、小林治助が社会党に入っていたとしても、社会党主流の農民運動、労働運動家ではなく、本来、産業界の人間であり、かつての満州中央銀行、市経済課長の経歴とこれまでの行動から産業経済問題への見識があり、かつ小林のグ

---

(111) 『越後タイムス』1947（昭和22）年5月4日。

(112) 『越後タイムス』1947（昭和22）年5月4日。

ループを引き込めれば議会での多数派形成にもなる、という意図で小林を助役に起用しようとした。しかしながら、小林は固辞し続け、三井田市長の就任後、助役は3か月半の間空席となる。そこで助役の空席が長引いてしまったことへの批判の出はじめたところで、当時、監査委員に任命されていた前川謙治を助役に起用することとなった。結果、小林治助の助役就任はなかったが、これとほぼ同時に当時の柏崎市民民主党の重鎮で商工会議所会頭でもあった小林多助が商工会議所の幹部人事等で小林をはじめとする松村一派を重用していく流れが生まれる。これが後に松村一派が社会党からの脱党し、業界人グループへの合流、そしてその後は彼らが商工会議所幹部の多数を占め、柏崎の経済界をけん引する側に立っていくことに繋がっていく<sup>(113)</sup>。

三井田市政下では戦後直後ということもあり市民生活が安定しない中での市政運営を迫られていた状況であったが、いくつか特徴的な施策もとられた。その一つが断続的な周辺農山村の合併であり、もう一つが柏崎港修築運動である<sup>(114)</sup>。柏崎市は明治の大合併期（1888（明治21）年頃）、昭和の合併期（1953（昭和28）～1955（昭和30）年頃）の折にも合併が促進され、市域の拡大がなされているが、それ以外の時期にも断続的に合併がなされており、三井田市長の時には刈羽郡西中通村の一部（悪田地区）、中頸城郡上米山村、刈羽郡北鯖石村の一部（長浜地区、新田畑地区、田塚地区）、同郡西中通村の一部の合併がなされている<sup>(115)</sup>。とりわけ中頸城郡上米山村との合併は郡境を越えた合併であったが、柏崎市の増大する水道需要に対して、既存の前川水系による水道

(113) 『越後タイムス』1947（昭和22）年6月29日、吉田昭一（1976）前掲、pp.130-140。

(114) 柏崎の海岸は遠浅で近代的な貿易港には向かない地形なのであるが、北洋漁業で財を成した柏崎出身の五十嵐与助の寄付もあり、過去の産業構造から抜け切れていなかった柏崎市政界は懐古的に港にしか活路を見いだせないのである。

(115) 刈羽郡西中通村の一部（悪田地区）は1948（昭和23）年11月1日、中頸城郡上米山村は1950（昭和25）年4月1日、刈羽郡北鯖石村の一部（長浜地区、新田畑地区、田塚地区）、同郡西中通村の一部は1951（昭和26）年4月1日にそれぞれ地方自治法第七条のもとで編入合併がなされている（柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.767-768）。



供給では限界が見え始めていた最中<sup>(116)</sup>であり、谷根川水系の水源が確保されることで安定した水道供給がなされることになる。

また、港については、柏崎は享保年間には県下で最も多くの船を所有していたところであったが、近代化によって船の大型化が進むと共に遠浅の港では船が入りきらなくなっていた。そのため、明治・大正にかけて柏崎では港の近代化を目指して港湾修築運動がなされ、1922（大正11）年から1927（昭和2）年にかけて、柏崎港の修築が行われ、人工港は完成した。しかしながら、その修築によって設置された防波堤・防砂堤が原因で港内に土砂が堆積し、小型漁船の出入りでさえ自由を失う状態となった<sup>(117)</sup>。そのような状況を見かねて、柏崎出身で幼年期には柏崎港の栄華を見聞きし、自身は上京して東京で水産会社を設立して財を為した五十嵐与助が故郷の惨状を憂えて柏崎港改修のために私財の提供を申し出た。それをきっかけに柏崎でも柏崎港再改修の機運が高まり、1949（昭和24）年に柏崎港期成同盟会が結成されたのである<sup>(118)</sup>。

しかしながら、海運・漁業で栄えた時代と当時の柏崎では鉄道網や自動車の発達により物流環境は劇的に変化していた。旧来からの海運による北海道や関西方面との交易から陸運による東京方面との交易に流通網が変化していたのである。それにも関わらず、かつて海運で栄えた時代に財の基礎が育まれた市の指導者層は懷古的に港の建設にしか活路を見いだせなかったと言えよう。

### （3）篤志家市長による市政運営—洲崎市政（1951. 4～1959. 4）

#### 篤志家洲崎義郎の市長選出馬

第二回目の公選市長選挙においては、現職の三井田虎一郎以外の動向として、前回市長選挙に出馬できなかった洲崎義郎<sup>(119)</sup>が動きを見せる。洲崎義郎

---

(116) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲 pp.577-578。

(117) 柏崎港期成同盟会事務局（1966）『柏崎港改修運動九十年の歩み さしあたり昭和40年まで80年の歩み』 pp.16-37。

(118) 柏崎港期成同盟会事務局（1966）同上、pp.37-38、柏崎市史編さん委員会編（1990）pp.700

は刈羽郡比角村（現在柏崎市比角）で、かつては質屋と縮行商、機織工場等を経営していた名望家一族<sup>(120)</sup>の出身で、実父の洲崎伝吉は刈羽郡での立憲改進黨結成に参画していた人物であった<sup>(121)</sup>。洲崎義郎は柏崎中学を卒業した後、早稲田大学政治学科に進学するも、家督を継ぐために1年で中退し帰郷後の1918（大正）7年、29歳で比角村長に就任し、柏崎町と合併する1925（大正15）年まで比角村長をつとめていた。当時から青年団活動、学校教育、スポーツ教育に力を入れ、私財を投じて各種設備の拡充を含めた振興を図るとともに、刈羽郡青年団長、刈羽郡体育協会展長、柏崎市教育会長、柏崎町会議員、市会議員、新潟県連合青年団副団長、新潟県体育連盟副会長等を歴任していた。洲崎義郎の政治的立ち位置は一定ではなく、比角村長時代は父の代及び幼少期に亡くし、父替わりでもあった近藤友一郎が民政派であったことからかつては民政派の人物と目されたものの、戦前・戦中の柏崎町議会・市会議員時代はのちの自由党につながる政友派に近い人物とされ<sup>(122)</sup>、戦後は平和運動への関わりから革新政党内に好意を持ち、革新系の人脈を形成し、晩年は特に共産党の人脈との繋がりが深くなったとされる。また、戦中柏崎市翼賛壮年団長に就任していたことを理由に公職追放を受けていた。

一方、現職の三井田市長も再選に向けた動きを始めていった。三井田市長は市政運営においては市議会と協調的な振る舞いで、市議会の大部分を与党的立場とさせていた<sup>(123)</sup>。また、三井田市長は旧来からの民政派に通ずる人物であったものの、当時の国政において、社会党内閣が成立していたことから、柏崎を地盤とする社会党所属の衆議院議員の下條恭平が逓信政務次官になると、下條

(119) 柏崎においてはこの姓を「すぎき」ではなく「すのぎき」と読む場合が多く、洲崎義郎も「すのぎき」姓はと読む。また、氏の名前の「義郎」は「よしろう」ではなく「ぎろう」と読む。

(120) 洲崎義郎（1984）「自伝記録 私の生い立ち」洲崎義郎回想録刊行会『進歩と平和への希求』35p。

(121) 山田良平（1961）前掲 p.57。

(122) 山田良平（1961）前掲 p.180。

(123) 『越後タイムス』1951（昭和26）年1月21日。

に近づき、社会党入りすら噂されるようになる。その後、自由党吉田内閣が成立し、同党の田中角栄の影響力が強くなったとみると田中に近づくなど<sup>(124)</sup>、日和見主義な行動があったとされることから、かつての仲間が反三井田に転じる動きもあったようである<sup>(125)</sup>。そのような反三井田感情は表立っては見えなものの市勢の底流に鬱積していたとされる<sup>(126)</sup>。

表4 第二回柏崎市長選挙

1951（昭和26）年4月23日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
洲崎義郎	13,184	地主・各種団体役員	共産党、社会党、自由党
三井田虎一郎	6,182	市長	市内産業界（進歩党、自由党）

新聞の事前報道では三井田有利ということであったが、結果を見れば洲崎13,184票に対して三井田6,182票で、洲崎の圧勝となった。戦前から県会議員や助役を務めていた三井田がこの時点で既に飽きられつつあったことに対して、私財を投げ打つ篤志家であり、理想を語る洲崎が青年層、婦人層を惹きつけていった結果と言える<sup>(127)</sup>。

また、長らく柏崎市職員として自治労委員長や各課長職を歴任した月橋会<sup>(128)</sup>によると、三井田虎一郎は市職員から反発が大きかったようである。三井田市

(124) 『越後タイムス』1951（昭和26）年1月1日。

(125) 1947（昭和22）年の県議会議員選挙で民主党から出馬した岡部友平などは洲崎の選挙事務長として洲崎支持の選挙戦を先導するとともに、自身も市議会議員選挙に出馬して『越後タイムス』1951（昭和26）年4月8日。

(126) 吉田昭一（1976）前掲、p.152。

(127) 『越後タイムス』1951（昭和26）年4月29日、吉田昭一（1976）前掲、pp.152-154霜田毅（1984）「洲崎市政を顧みて」洲崎義郎回想録刊行会『洲崎義郎回顧録 進歩と平和への希求』pp.217-225p、月橋会（1984）「思い出の中の洲崎義郎市長」洲崎義郎回想録刊行会『洲崎義郎回顧録 進歩と平和への希求』pp.186-216。

(128) 月橋会は柏崎市職員として、三井田市政の時代は自治労委員長であり、洲崎市政では長らく総務課長職務め、吉浦市政、小林市政ではガス、水道局長等を歴任する。

長のもとで戦後新潟軍政部の指示によって労働組合の幹部3名が解雇されたことがあり、この事件をきっかけに三井田市政打倒に対する市職員の結束を強まっていたとされる<sup>(129)</sup>。

前回選挙では躍進し、既存権力構造に食い込んでいった松村一派は市長選挙とその直後に行われた市議会議員の選挙では憂き目に遭う。松村一派が市長選挙で支援した三井田虎一郎が落選し、さらに市議会議員選挙では当選が有力視されていた現職議員の落選、体調不良による不出馬があり、5つあった議席は小林治助と関矢尚三の2つを残すのみとなった。

### 厚生行政や平和運動への傾倒

助役人事ではかつて南満州鉄道で安東駅長、奉天駅長などを歴任した後、故郷の柏崎に戻っていた関憲治が就任した<sup>(130)</sup>。関憲治は小林治助と中国・満州時代に同郷出身者として親交が深い人物であり、政治的立場は異にしても小林にとっては対抗し辛い相手であり<sup>(131)</sup>、結果的に洲崎からの小林治助への牽制となった。

洲崎市長時代の特徴としては、いわゆる革新市政で典型的とされる厚生行政や平和運動に力を入れたことにある。具体的には保育所の建設、公営質屋の創設、国民健康保険事業の再開、結核アフターケア事業、委託病院の建設などが新規事業として推進されていった。また洲崎市政の時代に都市計画学会に依頼し、都市計画学会は小都市における都市計画のモデルケースとして石川栄耀を

---

(129) 月橋会(1984)前掲、柏崎市史編さん委員会編(1990)前掲、pp.762。また、三井田虎一郎の他に中越地方で同じく軍政部の指示によって組合幹部を解雇した人物に長岡市長の松田弘俊がいる。なお、奇しくもこの両者は再選を望んだ選挙で落選し、柏崎、長岡両市では革新系の支援を受けた市長が誕生している。このことから、このように組合幹部を解雇した市はそもそも組合による運動が積極的であった、あるいは解雇を機会に、革新系勢力の団結が図られた、ということのいずれか、あるいはこの両方が推測できる。

(130) 『越後タイムス』1951(昭和26)年5月6日。

(131) 小林治助の実弟の小林喜八郎は関憲治の伝手で南満州鉄道に就職する等、小林一家の大陸での親代わりの存在でもあった。(吉田昭一(1976)前掲、pp.167)

委員長として「柏崎市都市計画立案委員会」が1955（昭和30）年9月に設置され、1956（昭和31）年には「柏崎市都市計画立案報告書」が柏崎市に届けられ、これをもとにして柏崎市の都市計画が作られることとなった<sup>(132)</sup>。平和運動としては市長就任直後から展原水爆反対運動に深く関わるようになり、新潟県市長会、東北市長会等で原爆反対決議を提案していった<sup>(133)</sup>。

一方で産業振興については「道路と電力の増強が不可欠」と認識で<sup>(134)</sup>、東北電力に送電線着工陳情を行い<sup>(135)</sup>、送電量の増大で電力需要を満たそうとする試みがなされていたがその達成には時間がかかることとなる<sup>(136)</sup>。なお、市内の産業界との関係では既存の大規模工場を持つ企業との連絡不足が指摘されることがあった。例えば、1958（昭和33）年には、理研ピストンリング柏崎工場や藤村ヒューム管等が工場拡張しようと近隣の土地を買収したにも関わらず、買収後に公示された柏崎市都市計画地域指定で当該用地が住宅地域と指定されて工場拡張ができないようになってしまった。この件については最終的には都市計画地域指定を変更して買収した用地に拡張することができたが、企業側の不満が高まっていたことが伝えられている<sup>(137)</sup>。

また、後の市長となる今井哲夫は洲崎市長の時代の1951（昭和26）年に衛生課長として採用されている。今井は陸上でベルリンオリンピックに出場したこともあって既に市内で名のしれた人物であり、洲崎が村長をしていた比角村出身で、スポーツ・学業ともに優秀であったため少年時代からスポーツ振興に熱心であった洲崎と関わり合いを持っていた。課長就任の際には「君はスポーツの世話をしておればよい。衛生は坂井補佐にまかせておきなさい」と言われるようであったが、洲崎市長退任時には総務課長に就任しており<sup>(138)</sup>、その後の

(132) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、pp.771-772。

(133) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、pp.762。

(134) 『越後タイムス』1952（昭和27）年8月24日。

(135) 『越後タイムス』1953（昭和28）年5月4日。

(136) 『越後タイムス』1956（昭和31）年12月9日。

(137) 『越後タイムス』1958（昭和33）年2月23日。

助役・市長就任への足掛かりとなったと言えよう。

### 退役軍人吉浦栄一との一騎打ち

第三回目の公選選挙となる1955（昭和30）年の選挙では、現職の洲崎市長は再出馬の路線が自明となってくる中で、信念を優先する個性もあり、対議会関係で苦戦し、前回の洲崎陣営の選挙責任者であった岡部友平は反洲崎の姿勢を明らかにするなど前回、大量得票で圧勝した勢いは弱まり、楽観できない状態であった<sup>(139)</sup>。

そこで反洲崎陣営から出馬したのが当時県議会議員であった吉浦栄一である。吉浦はかつて陸軍中尉であり、退役後は家業の金物商に関わるとともに民政派として町会・市議会議員に当選するなど市政との関わりを持っていた。戦中に元職業軍人として柏崎在郷軍人柏崎分会長、翼賛壮年団新潟県総務として翼賛運動に関わっていたこともあり、戦後は公職追放を受けていた。追放解除後は柏崎市選出の県議であった西川弥平治の参議院議員選挙出馬による1953（昭和28）年の新潟県議会議員補欠選挙で当選し<sup>(140)</sup>、県議会議員となっていた。吉浦陣営には病气から回復していた松村一派の西巻達一郎が選挙責任者に付

---

(138) 今井哲夫（1984）「追慕」洲崎義郎回想録刊行会『洲崎義郎回顧録 進歩と平和への希求』pp.144-146。

(139) 『越後タイムス』1955（昭和30）年1月16日。

(140) この時の県議会議員選挙（1953（昭和28）年4月27日投票）では、自由党公認の弁護士、佐藤彦一、社会党右派公認の大矢良雄、社会党左派公認の窪田泉之助と無所属で改進黨刈羽柏崎支部推薦の吉浦栄一が立候補した。当時の自由党は直前の4月19日の田中角栄が柏崎市内で最高得票を得てトップ当選、4月24日の参議院議員選挙では柏崎市議、柏崎選出県議出身の西川弥平治が当選するなど勢いに乗っていたが弁護士で毛並みが違い、さらに吉田派に属する田中、西川に対して鳩山派、旧新潟三区衆議院議員としては巨派から推される形となった佐藤彦一には、知名度の薄さもあり、支持が広がらない。また吉浦は1947（昭和22）年の田中角栄が初当選した衆議院選挙の際に柏崎刈羽での田中後援会（当時は越山会はまだ結成されておらず、この後援組織も越山会とは直接的な繋がりはない）の結成に関与し、党派的な垣根はあれども田中角栄と繋がりが深かった。また戦時中、出征軍人家族、遺族への献身的援助を続ける等で知名度がある、吉浦が圧勝するのである。（『越後タイムス』1953（昭和28）年4月12日、山田良平（1961）前掲、pp.280-285、吉田昭一（1976）前掲、p.158）

き、総参謀に小林治助が就くなど、松村一派が選挙の主軸を担う体制になっていた。同時にこの体制は当時の柏崎市での田中角栄の後援会の面々と一体のものとなっていた。そこで当時自由党県支部長であった田中角栄が直接吉浦の応援演説に柏崎入りするなどの支援を行っていた<sup>(141)</sup>。

事前の情勢報道では、吉浦がやや優勢とされた。それは革新系とされる洲崎市長は官公労組の支持を受けたものの<sup>(142)</sup>、当初支持を期待していた柏崎地区労は支持候補の自由投票を表明、また、市議会議員の多くが吉浦支持に回ったことなどからであった<sup>(143)</sup>。

表5 第三回柏崎市長選挙

1955（昭和30）年4月30日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
洲崎義郎	15,320	市長	共産党、社会党、進歩党支持者の一部、自由党支持者の一部
吉浦栄一	14,767	金物商、退役軍人	市内産業界（進歩党の一部、自由党の一部）

結果、洲崎義郎15,320、吉浦栄一14,767で洲崎が薄氷の差で再選を果たした。吉浦陣営が産業界を中心に支持を広げ、かなり追い詰めたが、洲崎市長が逃げ切るという結果であった。また同時期に行われた市議会議員選挙では前回選挙と今回選挙の間に行われた合併で周辺農村部に市域が拡大したこともあって構成が大きく変わる事となった。これまでの市議会は商工業者の議員が多数を占めていたが、改選によって多くの農業を生業とする議員が市議会に入ることとなった。かつての松村一派は市長選挙や家業への注力などで1人も市議会議員選挙に出馬せず、市政界の表舞台から一時姿を消すことになった<sup>(144)</sup>。

また、議会における市長派・反市長派の数としては18対18の同数となり、議

(141) 吉田昭一（1976）前掲、pp.160-161、『柏崎日報』1955（昭和30）年1月13日、17日。

(142) 『柏崎日報』1955（昭和30）年4月21日。

(143) 『越後タイムス』1955（昭和30）年5月1日、『柏崎日報』1955（昭和30）年4月5日。



長・副議長人事は1年交代のたすき掛け人事<sup>(145)</sup>となった。助役には現職助役であった関憲治を巡って本人の辞退の意の表明、市長による引き止め、議会からの反対論等が出て選挙後5ヶ月間の空白期間を経て関憲治が再任された。この助役人事を巡る議論の中でこれまでの洲崎市政の課題とされた赤字解消への努力が約束されていくこととなった<sup>(146)</sup>。

### 赤字財政自主再建の選択

洲崎市長二期目にあたっての市政の最も大きな課題は財政悪化問題であった。市財政は1953（昭和28）年から連続して財政赤字となり、この問題を巡って洲崎市長以下当局は常に議会から糾弾を受けていた。洲崎市長は議会に対して赤字解消の努力を約束するも、その後も赤字解消の良案があったわけではなく、洲崎市長は1955（昭和30）年になると財政再建法の適用を考えていくようになる。財政再建法の適用については市長の側近議員も巻き込んだ市議会での多数派工作がなされ、一時は議会で可決されるかに思われたが、市議会において主に商工業者を支持基盤とする会派、及び労組出身議員らが反対に回ったことで否決となり自主再建の道を選ぶことになった<sup>(147)</sup>。

そしてこの問題については、その後の緊縮財政と地方交付税の総枠の拡充も影響して1958（昭和33）年度には黒字化に至ることとなる<sup>(148)</sup>。

---

(144) 前回選挙に出馬して落選した萩野秀雄は柏崎商業で同窓だった西川亀三と親しかったこともあり、自由党に入党する。その後自由民主党柏崎支部結成時には政調会長となり、後に柏崎越山会会長を歴任するなど参謀的役割を果たしていくことになる。また、関矢尚三は一時市政界から身を引くものの、小林治助市政の時代に公明党（当初は公明政治連盟）から市議会議員に出馬し当選している。

(145) 一年目には市長派の斉藤準次議長、反市長派の尾崎秀雄副議長、二年目には反市長派の岡部友平議長、霜田毅副議長が決定した。（霜田毅（1984）前掲、pp.217-226）

(146) 『越後タイムス』1955（昭和30）年5月8日、15日、10月16日『柏崎日報』1955（昭和30）年5月11日。

(147) 『越後タイムス』1956（昭和31）年6月3日、『柏崎日報』1956（昭和31）年1月29日、4月10日、霜田毅（1984）前掲、pp.217-226。

(148) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、pp.765-766。

### 柏崎での保守合同

中央政界では1955（昭和30）年11月に、民主党、自由党が合併し、保守合同がなされたが、柏崎においても1956（昭和31）年に入ってから合同の各種調整が開始され、自由民主党柏崎支部が発足した<sup>(149)</sup>。元衆議院議員・貴族院議員の飯塚知信が支部長に就任し、幹事長に現職参議院議員の西川弥平治が就任した。また、衆議院議員の田中角栄は最高顧問として関わることとなった。

この柏崎での保守合同の意義はどのようなものであったのか、保守合同前後の衆議院議員選挙（1955（昭和30）年2月第27回衆議院議員選挙、及び1958（昭和33）年5月の第27回衆議院議員総選挙）の様相を観察することでその意義を考察したい。

表6 旧新潟三区第27回、28回衆議院議員総選挙結果

1955（昭和30）年2月27日執行  
第27回衆議院議員総選挙

当落	候補者指名	柏崎市得票	3区得票	党派	当回数
当	稲村隆一	3,690（13%）	66,346	日本社会党（左）	4
当	田中角栄	4,890（17%）	55,242	自由党	2
当	大野市郎	1,457（5%）	48,330	自由党	5
当	亘四郎	4,361（15%）	48,310	民主党	5
当	三宅正一	2,700（11%）	45,653	日本社会党（右）	3
	小林進	2,465（9%）	43,967	日本社会党（右）	
	高野雅臣	1,559（6%）	37,637	民主党	
	下条恭平	6,541（23%）	15,906	無所属	
	安藤義雄	530（2%）	7,297	日本共産党	
	合 計	28,193	368,688		

(149) 『柏崎日報』1956（昭和31）年2月21日、3月6日。

1958（昭和33）年5月22日執行  
第28回衆議院議員総選挙

当落	候補者指名	柏崎市得票	3区得票	党派	当回数
当	田中角栄	14,563（41%）	86,131	自由民主党	6
当	小林進	5,430（15%）	55,399	日本社会党	3
当	亘四郎	4,034（11%）	54,643	自由民主党	7
当	三宅正一	5,007（14%）	52,377	日本社会党	5
当	大野市郎	1,882（5%）	51,739	自由民主党	3
	稲村隆一	2,661（7%）	44,542	日本社会党	
	高野雅臣	785（2%）	18,968	無所属	
	安藤義雄	878（2%）	8,092	日本共産党	
	棚村重信	461（1%）	6,950	無所属	
	合 計	35,701	378,841		

第27回、28回の選挙の間に合併によって人口の変動があるため、単純に票数のみでは比較できないため、得票率にも着目することにする。総選挙時の田中角栄の柏崎市内での得票は4,890票（得票率約17%）と上位ではあるが、特段多いわけではない。しかし、第27回総選挙時には14,563票（得票率約41%）と圧倒的な得票を得ている。自民党他候補の得票が伸びないまま、田中角栄の得票のみ大躍進を遂げた、いわば一人勝ちとも言える結果となっている。

この差の大きな要因の一つは第27回総選挙に出馬していた「地元候補」の下条恭平が第28回選挙には出馬せず、地元候補として田中が残ったことがまず挙げられる。下条は柏崎の日本油機株式会社の社長であった一方、柏崎専門学校（現在の新潟産業大学の前身）を立ち上げるなどで柏崎においては知名度が高く、1947（昭和22）年の参議院議員選挙新潟選挙区で社会党から出馬して当選していた。地元候補かどうかを投票行動の要因として重視する有権者が第27回総選挙では、柏崎刈羽の地元候補が下条、田中と2人いた中で割れ、第28回総選挙では田中のみになったことで第27回総選挙では下条に投票した有権者が田中に流れたと考えられる。

一方、下条は社会党内では西尾末広に近い右派の人物であり、社会党各種機関誌設立のための資金を提供するなど、社会党結成当初のスポンサー的役割も果たしていた<sup>(150)</sup>。そのため、同じく右派社会党出身の三宅正一、小林進も一定規模の票数、得票率を伸ばしているという側面もあり、単に下条票がそのまま田中に流れたと解するのは正しくは無いだろう。

他の要因として、第27回と第28回選挙の間の1957（昭和32）年7月、第1次岸信介改造内閣で田中は郵政大臣として戦後最年少入閣を果たしていた。これによって中央政界での実力を地元が直に感じられるになった。これによるご祝儀票もあったと思われる。

また、田中は旧民政派を中心に運動がなされていた柏崎港期成同盟会の会長に就任し、改修費費用の獲得、及びその他公共事業国庫支出の動向、さらなる予算の獲得を目指した方策検討やその解説を柏崎に来訪する度に記者会見などを通じて発表していった<sup>(151)</sup> ことによって、使える政治家としての認知が広まっていた。

このように外的からでも幾つかの要因が推測できるのであるが、柏崎内部での変動もあった。この選挙を機に、これまでなかなか共同歩調を取ってこなかった松村一派に代表される新興商業界と西川一族に代表される新興工業界が柏崎商工会議所として一丸となって田中の支援に回るように共同歩調をとるようになっていった。これによって柏崎では民政派・政友派にまで遡ることができるそれぞれ一進一退の名望家由来の主導権争いが概ね終焉を迎えることとなる。その後は柏崎商工会議所を基軸に商業系・工業系を問わず一丸となって田中を支援する体制となっていく。そして、このように商工会議所全体で田中支援体制を構築することを発案したのは理研出身でのちに越後交通相談役となる大橋次郎とされる。また、商工会議所の工業部会をまとめたのもまた理研出身

---

(150) 吉田健二、三戸信人（1999）「証言 戦後日本の社会運動産別民同がめざしたもの—三戸信人氏に聞く（2）」『大原社会問題研究所雑誌』489号 pp.53-69、大原社会問題研究所。

(151) 『柏崎新聞』1956（昭和36）年3月7日、柏崎期成同盟会事務局（1976）前掲、pp.50-53。

の久保田正治であった<sup>(152)</sup>。

柏崎における「保守合同」が意味するところは田中角栄もとの商・工各勢主力の連合であり、それによって結果的に田中角栄が中心となる勢力図が描かれることになる。これ以後、田中角栄は衆議院議員総選挙において常に柏崎市の40%以上の票を獲得し続けていくのである。

### 洲崎市長贈収賄事件

市長選挙を翌春に控えた1958（昭和33）年12月、洲崎市長及び市議会で洲崎派の会派の議員であった川合政一が収賄容疑で逮捕されることとなった<sup>(153)</sup>。洲崎からはまだ三選目の決意は未だ表明されていない段階ではあったが、柏崎刈羽共闘会議等はこの逮捕について政治的陰謀説を訴えなど、再度の出馬を促す動きは強くなっていった<sup>(154)</sup>。さらには助役の関憲治が、洲崎市長が不出馬場合に市長選挙に出馬するとの説が流される<sup>(155)</sup>も、逆に洲崎市長の取り巻きを硬化させ洲崎市長は再度の出馬へと向かっていく<sup>(156)</sup>。またさらに翌年1月に入ると、洲崎派の市議会議員斉藤準次も逮捕されるなど洲崎派は混乱してしまうこととなる<sup>(157)</sup>。

## （４）経済人脈による巻き返しの始まり—吉浦市政（1959.5～1963.4）

### 柏崎経済界による市政奪還

自民党柏崎支部において「市長候補は経済人から出すべき」との方針が共有され、その後、前回選挙で敗れた後に柏崎信用金庫理事長に就任した吉浦栄一

---

(152) 新潟日報社編（2004）『ザ・越山会』pp.212-213、新潟日報事業社。

(153) 『越後タイムス』1958（昭和33）年12月21日。

(154) 『越後タイムス』1959（昭和34）年1月1日、18日。

(155) 『越後タイムス』1959（昭和34）年1月1日。

(156) なお、もし関憲治が出馬した場合、小林治助は自身の満州滞在時代の親代わりである関を支援することを商工会議所会頭の西巻達一郎に伝えていた。（吉田昭一（1976）前掲、pp.166-167）  
関出馬の場合にはかなり様相が変化していたと考えられる。

(157) 『越後タイムス』1959（昭和34）年1月18日。

と柏崎商工会議所会頭に就いた西巻達一郎の両人が起意を示したが<sup>(158)</sup>、その後田中角栄立ち合いのもとに自民党としての候補者調整がなされ、吉浦栄一の立候補が決定した。この選挙の体制としては小林治助が選挙責任者となり、組織、政策、動員手配、指揮を一元化して背負う形で選挙戦を戦う体制がとられることとなった<sup>(159)</sup>。

現職の洲崎市長は12月に贈収賄事件が12月に一時処分保留として釈放となっていたものの、選挙のおよそ一月半前の3月に起訴されることとなる。社会党としては早期に先に洲崎市長支持を表明していたが、逮捕の影響もあって各労組の足並みが揃わなくなっていた。洲崎市長が起訴される一報が入ると、官公系の労働組合は洲崎支持を覆さなかったものの、民間の各労組は態度を保留するところ現れ、地区労は各労組の自由意思に任されることになる<sup>(160)</sup>。洲崎市長はこれまでの選挙では大衆に訴え、比較的幅広い層の人物らを動員しながら選挙を戦ってきたが、贈収賄事件の影響もあってこれまでの支援者の関心も薄れ、柏崎刈羽共闘会義派を中心とした選挙となっていた<sup>(161)</sup>。

政策に関して、吉浦は「産業都市の建設」を重点的にアピールし<sup>(162)</sup>、洲崎市長は「平和、独立、民主主義」といったことや「市民生活安定のための社会福祉施設の拡充」を主張し<sup>(163)</sup>革新市政における典型的な主張と合致する。洲崎は革新系の支持を受けて当選していた当時の長岡市長の内山由蔵との協力を主張していった<sup>(164)</sup>。

---

(158) 『越後タイムス』1958（昭和33）年9月1日。

(159) 吉田昭一（1976）前掲、pp.165-166。

(160) 『越後タイムス』1959（昭和34）年3月15日。

(161) 共闘会議は前年頃から警職法・勤務票反対運動、原水協等で運動が確立されてきたところであり、当時の洲崎市長はその勢力の精神的な支柱となっていた。共闘会議としては運動維持のためにも洲崎市長を担ぎ出さざるを得なかったという事情もあり、運動の中心であった洲崎市長を擁立することにより頑にさせることにも繋がり、それに乗じて洲崎は出馬意思を固めていった。

（『越後タイムス』1959（昭和34）年4月26日、『柏崎日報』1959（昭和34）年4月11日、5月5日）

(162) 『越後タイムス』1959（昭和34）年4月5日。

(163) 『越後タイムス』1959（昭和34）年4月19日。

(164) 『柏崎日報』1959（昭和34）年2月14日。

表7 第四回柏崎市長選挙

1959（昭和34）年4月23日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
吉浦栄一	23,651	柏崎信用組合理事長	市内産業界（自民党）、穏健派労組
洲崎義郎	16,470	市長	共産党、社会党

選挙の結果、吉浦栄一が23,651票、洲崎市長が16,470票で吉浦市長が誕生することとなった。また、これまで私財を投じて社会奉仕活動を実施してきた清廉さを背景に、大衆に訴えかけることで浮動票を得てきた洲崎市長は、自身が汚職で起訴され、そのイメージが大きく損なわれたことは大きな痛手になったと言えるだろう。市長選後、助役には吉浦の選挙責任者を務めた小林治助就任し、政界の表舞台から去っていた松村正吉も公平委員の一人として一応の形で市政に参与する<sup>(165)</sup>ことにもなり、一度が市政の表舞台から身を引いていた松村一派がこれを機に舞い戻ってくることとなる。

また、汚職事件で起訴されていた市議会議員の川合、斉藤両議員も落選するなど、市議会においても旧洲崎派の退潮がみられ、さらに社会党・共産党ほか農民組合系議員などの革新系議員は計6人で、残りの30人の議員は選挙直後から概ね親市長的な立場をとり、は安定的な市政運営ができる体制が形成された<sup>(166)</sup>。

吉浦市政成立後の政策の基本的な動向としては、「産業都市柏崎の建設」を掲げたことにも示されるように、柏崎経済圏としての拡大、基盤整備が主になってくる<sup>(167)</sup>。市政においては助役に小林治助が、業界人の調整は商工会議所会頭の西巻達一郎が、自民党柏崎支部での調整は萩野秀雄が行い、田中角栄と柏崎市の政財界が強固に連結する時代の到来となる。

(165) 『越後タイムス』1959（昭和34）年7月12日。

(166) 『越後タイムス』1959（昭和34）年5月4日、10日、17日。

(167) 『柏崎日報』1959（昭和34）年5月28日。



## 災害をきっかけにインフラ強化

吉浦市政の時代に柏崎は毎年のように豪雨・豪雪を受けてしまう。吉浦市政時代に被害を受けた主な災害の状況を挙げると以下のものがある。

表8 吉浦市政時代の主な災害<sup>(168)</sup>

年月	災害	被害概要
1959 (S34). 7	集中豪雨、水害	梅雨末期の集中豪雨で鵜川、鯖石川が氾濫。市内南鯖石、中鯖石地区を中心に被害を受ける。浸水家屋約3,000戸、橋の流失・倒壊12、堤防決壊55か所
1960 (S35). 7	集中豪雨、水害	梅雨末期の集中豪雨で鵜川、鯖石川が氾濫。市内上条郷地区を中心に被害を受ける。浸水家屋949戸、橋の流失・倒壊11、堤防決壊18。
1960 (S35). 12～ 1961 (S36). 1	豪雪 (三六豪雪)	市街地で積雪2.18mを記録。12月31日には荒浜中学校と米山中学校の一部が雪の重みで倒壊、北鯖石中学校体育館は倒壊。国鉄など交通機関は麻痺。自衛隊高田駐屯地から二個大隊が除雪救援を行う。学校、工場、寺院、民家の倒壊は55。他、電線断線、ガスパイプ破損など生活直結の被害も生じ、市からの炊き出し1万1千食、柏崎商工会議所は柏崎税務署へ雪害約12億5千万円を報告。
1961 (S36). 7	地滑り	米山峠上輪地区で地滑り発生。60mが決壊。う回路の無い米山峠は一か月間交通不能に。
1961 (S36). 9	台風 (第二室戸台風)	市で風速52mを記録。死者6名、負傷者36名、住宅全壊161戸、半壊696戸、山林、農作物被害続出。市は災害救助法の適用を受け、応急仮設住宅15戸を建設、約600枚の罹災証明を発行。
1963 (S38). 1	豪雪 (三八豪雪)	中越地方（特に長岡・三条）を中心に豪雪にて孤立集落が続出。交通網が麻痺し、一週間後にからうじて柏崎―長岡間で列車が一往復できる状況に。

(168) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、吉田昭一（1976）前掲よりまとめた。

吉浦市長の時代はこのように相次ぐ災害を受けていたが、そのたびに「禍いを転じて福となす」ことを強調していった<sup>(169)</sup>。柏崎を相次いで襲った雪害、風害、水害は柏崎におけるインフラの脆弱性を露呈させ、市民にそれら整備の重要性を認識させる機会となったのである。これらに基づく柏崎市の後進性意識が産業界のみならず、市民の共通の課題として明白になる。

そこで吉浦市政では災害復旧のみならず、さらには恒久的な災害対策を名目にした市内の各インフラの整備が最大課題となってくる。吉浦市政で初の予算編成となった1960（昭和35）年度予算では予算市議会の施政方針演説で「産業発展を軸に市勢振興」、「予算案では国・県費で行う公共事業の最大限の導入」が基本路線として提示されることとなる<sup>(170)</sup>。国や県費による公共事業は地元負担金が課される場合が多く、それに乗じて投資的経費を増大することになる。4年間で総工費3億9千万円の治水工事となった鯖石川の全面的な改修をはじめ<sup>(171)</sup>建設省による国道8号の改修工事が柏崎区間に入るなど大型公共事業が柏崎においても展開されるようになってくるのである<sup>(172)</sup>。

この時期の地域経済に目を向けると、柏崎では工業界の新工場建設及び設備投資が増大し、柏崎においても高度経済成長時代に突入し始めたと言える。設備投資額でみると、概算で1959（昭和34）年に8億円、1960（昭和35）年に9億円、1961（昭和36）年に12億5,600万円、1962（昭和37）年には16億5,600万円、1963（昭和38）年には20億円を越すようになる<sup>(173)</sup>。柏崎では1954（昭和24）年頃から始まったとされる日本における一般的な高度経済成長の波に乗れず、しばらく経済的に停滞していた状態であったが、ようやくこの時期になって柏崎における地域開発、高度経済成長の時代がスタートしたと言える。

---

(169) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp.145-146。

(170) 『越後タイムス』1960（昭和35）年3月15日。

(171) 『越後タイムス』1960（昭和30）年10月9日。

(172) 柏崎市史編さん委員会（1990）前掲、pp.782-783、柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、pp.145-146。

(173) 柏崎商工会議所50年史編集委員会編（1990）前掲、p.147。

（５）原発誘致への傾倒—小林市政（1963. 4～1979. 4）

柏崎市長小林治助の登場

現職の吉浦市長が再出馬の意向を示していたが<sup>(174)</sup>、喉の病気が悪化し、大きな声を出せなくなってしまったことで出馬を断念するに至った。その後継候補としては助役として吉浦市政を支えてきた小林治助が指名され支援体制もそのまま引き継ぐ形で選挙の準備が進められていった<sup>(175)</sup>。

この対抗する形で前市長の洲崎義郎の甥にあたる当時県議会議員であった近藤緑郎が無所属で出馬の意向を示した。近藤緑郎は当時落選中の元衆議院議員<sup>(176)</sup> 亘四郎と当時の県知事北村一男の後援会<sup>(177)</sup>であった「亘峰会」<sup>(178)</sup>の支援を受ける形で市長選挙への準備を進めていった。亘四郎は自民党であり、北村一男は保守系無所属とされていたが、自民党柏崎支部が田中角栄の越山会とほぼ一体となっていた柏崎においては自民党非主流派であり、勢力的にもそれほど大きなものではなかった。

社会党、及び共産党の動向としては革新を結集した市長候補を擁立することで意見が一致する<sup>(179)</sup>ものの、候補者選びは難航した。それを受けて近藤は革新陣営と歩み寄りを見せ政策協定を経て、小林対近藤の対決の構図が明確となった<sup>(180)</sup>。

政策面においては小林が産業の発展、教育の振興、民生の安定を中心にアピールする一方で、近藤も基本的には同じを挙げているが、社会党が推薦に付いたこともあってか、「市民の声の反映」といった点も掲げた。総じて、中央

---

(174) 『越後タイムス』1962（昭和37）年10月4日。

(175) 『越後タイムス』1962（昭和37）年12月9日。

(176) この選挙前後の当時は浪人中であったが1963（昭和38）年11月21日の衆議院議員選挙で当選する。

(177) 北村一男は亘の実兄の堤清六が経営する日魯漁業の元社員で政界進出後も亘と北村のつながりは深かった。

(178) 『越後タイムス』1962（昭和37）年7月29日。

(179) 『越後タイムス』1962（昭和37）年11月18日。

(180) 『越後タイムス』1963（昭和38）年1月20日。

との連携・直結を志向するか（小林）、市民の声を重視しようとするか（近藤）という争点であったように思われたが、選挙戦においてはそれらの政策的争点はあまり明確にならず、各陣営の動員力合戦の様相を呈するようになっていった<sup>(181)</sup>。

表 9 第五回柏崎市長選挙

1962（昭和37）年4月30日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
小林治助	23,723	柏崎市助役	市内産業界、柏崎越山会
近藤緑郎	16,561	県議会議員	亘峰会、社会党、共産党

事前の報道では接戦と伝えられていたが<sup>(182)</sup>結果として前回選挙とほぼ同程度の約7千票差で小林が勝利することとなった。背景としては、中小企業従業員が小林支持へ傾き、また、市内規模の従業員を有する理研労組が中立の立場をとらせることに成功したこと、近藤の有力地盤とみられていた比角地区の票の伸び悩み等が挙げられた<sup>(183)</sup>。助役には小林市長と中学時代の同級生であり、洲崎市長時代に市職員に登用され、当時総務課長となっていた今井哲夫が就任した<sup>(184)</sup>。今井はその後小林市政における女房役として小林市長が退任するまで助役を務めることとなる。

また、吉浦前市長は選挙から2か月後の1963（昭和38）年7月2日に、市長退任後、常務として勤務していた富国石油ガス株式会社の還元鉄製炉におけるタンク爆発事故によって死亡した<sup>(185)</sup>。

(181) 『柏崎日報』1963（昭和38）年3月13日。

(182) 『越後タイムス』1963（昭和38）年4月28日。

(183) 『越後タイムス』1963（昭和38）年5月5日。

(184) 『越後タイムス』1963（昭和38）年6月23日。

(185) 『越後タイムス』1963（昭和38）年7月7日。

### 長岡追従型からの転換

就任早々小林市長が真っ先に取り上げたのは、柏崎刈羽総合開発促進協議会の発足である<sup>(186)</sup>。これによって柏崎市が長岡市の財界と関わりを持ちながらそれと追従していく形で経済圏を形成して成長していこうとしていた傾向から、柏崎を経済発展の中心として刈羽郡地域を先導するように成長を目指していく方向性に切り替わっていく。過去の市政では柏崎市で長岡市との合併構想や長岡と連携した新産業都市指定の誘致などが話題に上ることがあった<sup>(187)</sup>一方で、合併については盛り上がりには欠け、新産業都市指定については見込みが薄かった。小林市政が成立し柏崎刈羽総合開発促進協議会が発足していったことで、長岡との連携を強化し、長岡に牽引される形で都市の発展を目指す方向性から、柏崎が周辺の刈羽郡を引き連れる形で国・県と連携をとって開発を主導しようとしていく方向性に転換していくのが明らかになっていくのである。柏崎刈羽総合開発促進協議会を受け皿として、柏崎市単独ではなく、刈羽郡各市町村の総意を形成して、共有する道路、河川などの公共事業を積極的に受け入れていこうという動きになる。そのため、柏崎刈羽総合開発促進協議会のテーマは鯖石川助成工事、藤井堰改修促進、刈羽平野用水事業、中ノ坪ダム調査、会津若松線（現、国道252号）の国道昇格運動、国道八号線曾地峠、米山峠改修等、公共事業が主であった<sup>(188)</sup>。

この背景には、国政動向の中で立法がなされたものの中に新産業都市建設促進法と低開発地域工業開発促進法があったが、長岡と組んでも新産業都市指定は受けられないが、刈羽郡諸町村とであれば低開発地域工業開発促進法での地区指定が受けられる見通しがあつてのことと思われる。地方発展の中核都市を育成することが趣旨の新産業都市と、格差是正が趣旨であった低開発地域で

---

(186) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、pp.785、柏崎商工会議所編（1985）『小林治助市長胸像建立記念誌』p.20、柏崎商工会議所。

(187) 『越後タイムス』1962（昭和37）年1月17日、28日。

(188) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、p.785。

は、それぞれ趣旨が全く異なるものの、柏崎では戦略を変えることで指定獲得できてしまった。国家予算の膨張の前提とした地域開発型利益誘導システムの中で、柏崎・刈羽の地域ではそのシステムの先導者田中角栄を地元選出国会議員に、県会議員では田中派<sup>(189)</sup>で柏崎・刈羽における名代的役割で陳情さばきを任されていた高橋重雄（刈羽郡選出）<sup>(190)</sup>が座り、業界関係の調整役には西巻達一郎柏崎商工会議所会頭を持ち、市政の表舞台では小林治助が開発の旗手となり、市行政機構内の調整役には今井哲夫助役が、市議会においては吉浦市政時代から連続五期（1960（昭和35）年～1967（昭和42）年）議長を務める西川亀三<sup>(191)</sup>、さらには地域における自民党内の政治調整役となる人物もいたなどで、基盤整備、産業開発に向けた意思統一がなされた体制が整った。

### 中央との結びつき

産業面では、当時の商工会議所副会頭であった関矢昭二が理事長を務めた機械金属協同組合が結成され、理研ピストンリング下請け企業郡の団地への集団化が進められた。これは通産省の中小企業近代化資金等助成法（昭和36年施行）の指定団地として昭和37年5月に機械金属団地協同組合への助成第一号として認定されたものであった。この中小企業高度化の助成を受けて団地を造成したことを皮切りに後の生鮮市場団地の形成、青果企業の合同、臨界工場団地や共同工場の設立など企業のさらなる集合化も進められていく<sup>(192)</sup>。また、こ

---

(189) 柏崎刈羽地域においては、町村部を中心に田中派を取りまとめていた高橋重雄と共に、柏崎市部ではかつての松村一派の市議会議員、萩野秀雄が田中派を取り仕切る形となっていた。この2名の相談によって、「柏崎刈羽において越山会は作らない」ことが取り決められ、高橋が死去するまで柏崎刈羽地域において越山会支部は作られなかった。萩野曰く、「刈羽・柏崎では自民党連絡協議会の一枚看板で田中勢力を拡大していった。他の代議士系列の人は役につかせなかった。高橋がいたんでそれも可能だったと思う」と述べている。（新潟日報社編（1983）『角栄の風土』pp.133-136、新潟日報事業社）

(190) 高橋と同時期に田中系列の県議会議員として長期間県議会議員の座を保っていた長岡市・古志郡選出の県議会議員戸田文司によると「田中は柏崎・刈羽のことは高橋に任せ切っていた。票も仕事もだ」と述べている。

(191) 西川亀三はその後1967（昭和42）年の選挙で県議会議員となる。

れらは柏崎での下請け企業群の連帯の強さを見せるものでもあったと言える<sup>(193)</sup>。

また、農業用ガソリン税の還元による農道舗装化の農免道路、縁故債を活用した市道舗装、鯨波河内水源地奥の環境保全林、そして交通安全整備三カ年計画を商店街歩道、アーケードに拡大転用する手法などで、いずれもが、第一号として各省から認定、適用を受けて事業が進められていった。

このように第一号事業認定が続いたこともあり、小林市政は中央省庁側から逆に田中角栄へのパイプ役であると噂され、予算編成時に各省担当者側から逆に陳情を受ける場合もあったと言われる<sup>(194)</sup>。また、そのように中央省庁側から陳情を受けることを通して、またさらに新規政策に関する情報が集まってくる構図が出来上がる。そのため、中央の地方に関する施策の先取りも容易になっていくのである。

これらの結果、1968（昭和43）年に、柏崎市は工業製品出荷額が商業販売額を抜くこととなった。これによって柏崎は商業都市から工業都市へ本格的に転換したと言えるだろう。また、柏崎出身で後に建設省の事務次官、日本道路公団総裁となる建設官僚の高橋国一郎が建設省及び中央省庁全般に及ぶ「柏崎の窓口」役として、処々の課題で国の行政ベースに乗せる際に知恵を借り、糸口となる役割であった<sup>(195)</sup>。

### 盛り上がりには欠けた市長選挙

現職の小林市長の再選出馬は早くからの出馬声明はなかったものの再出馬は既定路線とみられていた<sup>(196)</sup>。一方で、社会党は現職市議会議員の名前が挙げられるものの結局は候補者を決めきれず、社会党による市長候補者選定・立候

---

(192) 吉田昭一（1976）前掲、pp.198-201。

(193) 『越後タイムス』1965（昭和40）年1月1日。

(194) 吉田昭一（1976）前掲、pp.202-203。

(195) 吉田昭一（1976）前掲、pp.328。

(196) 『越後タイムス』1967（昭和42）年3月12日。



補はなされなかった<sup>(197)</sup>。そこで共産党が小林市長の独走阻止を掲げ、元市議会議員の村山栄一が出馬を表明することとなる<sup>(198)</sup>。共産党はその他革新系各団体に支援を求めるも、社会党系の地区労、民社党系の地区同盟が村山の推薦を拒否し、自主投票となった<sup>(199)</sup>。また、村山の選挙責任者には元市長の洲崎義郎が就く形で選挙戦を戦った。村山は当時誘致運動が始まりつつあった「自衛隊、原子力発電所の誘致反対」を掲げ、小林批判票の受皿となろうとしたものの、選挙前から勝敗は明らかであり、盛り上がりには欠ける選挙となった<sup>(200)</sup>。

表10 第六回柏崎市長選挙

1967（昭和42）年4月28日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
小林治助	31,173	市長	市内産業界、自民党、民社、社会党系労組の一部
村山栄一	7,661	元市議会議員	共産党、社会党

結果は小林31,173票、村山7,661票で選挙前の予想通り小林市長の大勝となった。また、市長選に先立って行われた県議会議員選挙では、自民党の現職佐藤幸作と、同じく自民党で市議会議長だった西川亀三で二議席を独占した。

### 原発誘致の始まり

1966（昭和41）年1月、柏崎刈羽出身の有力工業人と当時自民党幹事長だった田中角栄、柏崎市政界、産業界関係者によって開かれた懇談会の席上で田中角栄が1966（昭和42）年度から発足する防衛第三次計画による施設大隊を柏崎刈羽地方に置き、かつての旧高田十三師団を復活させ、消費人口を県内に増大

(197) 『越後タイムス』1967（昭和42）年2月26日、『越後タイムス』1967（昭和42）年3月12日。

(198) 『越後タイムス』1967（昭和42）年3月12日。

(199) 『越後タイムス』1967（昭和42）年3月26日。

(200) 吉田昭一（1976）前掲、pp.219。

させたいという旨を発表した<sup>(201)</sup>。

また、1967（昭和42）年の柏崎刈羽総合開発促進協議会では長岡へのバイパスの誘致と共に、前年田中角栄に指摘された自衛隊の誘致や、通産省からの原子力発電所建設の調査の協力、推進体制を取るなど等が話し合われた<sup>(202)</sup>。

その翌年1968（昭和43）年度の施政方針演説において小林市長は自衛隊大隊の誘致と荒浜砂丘地帯での原発誘致についてそれぞれ推進していく姿勢を表明した<sup>(203)</sup>。それまで公式の場では表明は避けてきたようであった<sup>(204)</sup>が、この年度から推進の姿勢が明確に示されていくこととなる。そして市議会には原子力発電誘致研究委員会が設置され、安全性等について検討が進められることになった。市議会の原子力発電委員会は設置から1年の調査の結果、安全であり、原発設置による多額の固定資産税の徴収や関連産業の振興、道路整備の拡充などがなされるものとして、原発を誘致すべきと結論づけ、保守系党派、民社、公明党議員がこれに賛成、社会党は安全性をもっと見極めるべきという態度を取った<sup>(205)</sup>。

そして、1969（昭和44）年3月10日の市議会において「原子力発電所実現に関する決議案」が可決され、この決議案をもとに、11日に小林市長は県に出向いて亘知事と会い、誘致にあたっての県の協力を要請、県が窓口となって東京電力への交渉をすすめるように要請する<sup>(206)</sup>など、小林市長は誘致にあたって県と歩調を合わせた誘致体制をとろうとしていく。

また、原発誘致との直接的な関係性については明らかにされてはいないが、これとほぼ同時期の1969（昭和44）年5月には長年柏崎における懸念事項で

---

(201) 『越後タイムス』1966（昭和41）年2月6日。

(202) 『越後タイムス』1967（昭和42）年10月22日。

(203) 小林治助「昭和43年度施政方針」『昭和43年度柏崎市議会会議録』1948（昭和43）年度柏崎市議会第二回定例会。

(204) 『越後タイムス』1968（昭和43）年3月10日。

(205) 『越後タイムス』1969（昭和44）年3月16日。

(206) 『越後タイムス』1969（昭和44）年3月16日。

あった東北電力による柏崎への送電線の強化がなされ、柏崎における電力事情が改善することになった<sup>(207)</sup>。

1969（昭和44）年9月16日には東京電力の柏崎原子力発電所構想が決定<sup>(208)</sup>し、市内に原発のPR館の設置が決まるなど、柏崎の誘致運動は新たな局面に入っていく。その後用地の買収交渉が始まるのであるが、東京電力と地権者との直接交渉ではなかなか折り合いがつかなかったこともあり<sup>(209)</sup>、柏崎市長、刈羽村長、地元三県議（当時は三名とも自民党）が仲介して地権者と東電の間での斡旋に入ることとなった<sup>(210)</sup>。その結果、東京電力の当初想定価格よりもかなり値段が吊り上がったとされるが、用地の買収交渉が進んでいくこととなる<sup>(211)</sup>。

一方で、反対運動はデモ、集会の数はなされていったものの、運動はなかなか拡大していかなかった<sup>(212)</sup>。組織的な反対運動が始まったのは1968（昭和43）年4月、社会党、共産党、社青同、民青、地区労、地区反戦が集まり、原発誘致反対市民会議が結成されたことからである。しかし、反対市民会議が結成され、当初反原発のチラシ配布、署名活動の取り組みがなされていくが、それを構成していた共産党系組織と社会党系組織の内部での対立が表にみえるものとなっていく。その後は組織間対立の議論で時間を浪費してしまうものとなっていった。そのため1969（昭和44）年に柏崎市議会での誘致決議など着実にプロセスを進めていった原発推進の動きを止める運動になりきれず、周辺町村議会でも相次いで同様の誘致決議がなされていった<sup>(213)</sup>。

---

(207) 『越後タイムス』1969（昭和44）年6月8日。

(208) 『越後タイムス』1969（昭和44）年9月21日。

(209) 『越後タイムス』1970（昭和45）年9月20日、10月4、25日。

(210) 『越後タイムス』1970（昭和45）年10月25日、11月8日。

(211) 『越後タイムス』1970（昭和45）年11月8日。

(212) 『越後タイムス』1970（昭和45）年10月25日。

(213) 田邊榮作（1998）『泥田の中から 田邊榮作回顧録』pp.159、自治労新潟県本部・柏崎市職員労働組合（1977）「柏崎原発阻止闘争における住民運動の経過と原状」『月刊社会党』通号253、pp.117-122。

その後反対運動は運動への参加を組織単位の参加によるものではなく、個人を基本単位とした組織を形成することでそれまでとやや異なる広がりを見せていく。そのはじまりが1969（昭和44）年10月「原発反対荒浜を守る会」の発足である。荒浜は発電所建設予定地に一番近く、また戸数も多い地域であり、最も早く結成された。それが契機となり、同様の地域住民による反対組織が近隣区域を中心に、宮川、椎谷、大洲、中央町、刈羽村刈羽、新屋敷、西元寺、正明寺、赤田北方、大塚と順々に誕生した。そしてこれらの連合体として「原発反対守る会連合」（会長、宮川在住市議会議員（社会党）芳川広一）が発足し、住民運動の形を整えられていった。さらに1970（昭和45）年1月には若者を中心とした団体の「原発反対同盟」が結成されるなど反対運動に参加する若者世代の動きも生まれてきた<sup>(214)</sup>。それらは新潟県主催で、柏崎市で開催された県の長期計画である「県政発展のための長期構想」についての意見を聞くという「一日県庁」と称する県政懇話会を開始早々原発反対派の声を聞いていないとヤジやシュプレヒコールで埋め尽くし、10分で閉会に持ち込むなど、直接的な行動もみられるようになっていった<sup>(215)</sup>。

### 景物となる「原発」という争点

自民党は次の市長選挙に向けて選挙前年の8月の時点で現職の小林市長の推薦を早々に決める<sup>(216)</sup>。小林市長は前回同様、商工会議所の各部会、青年会議所など産業界が選挙運動の中心となり<sup>(217)</sup>、加えて理研ピストンリング労組を中心に構成されている民社党の支持も取り付け<sup>(218)</sup>、支持を盤石なものとしていった。

(214) 長野茂（1995）『柏崎刈羽原子力発電所誕生百話』p.22、フジショウ。

(215) 『越後タイムス』1971（昭和46）年1月24日、田邊榮作（1998）前掲、pp.161、長野茂（1995）前掲、pp.32-33。

(216) 『越後タイムス』1970（昭和45）年8月30日。

(217) 『越後タイムス』1970（昭和46）年2月21日。

(218) 『越後タイムス』1970（昭和46）年4月11日。

社会党は前回議席を無くした県議会議員選挙で議席を奪還すべく力を注ぎ、市議会議員であった田邊榮作を県議菅議員候補に立て、市長選挙での独自候補の擁立の動きは遅れていた<sup>(219)</sup>。そこで社会党は共産党と共闘し、当時共産党柏崎市委員市民対策部長で、原水爆禁止柏崎協議会事務局長の村山俊蔵を擁立した<sup>(220)</sup>。

この選挙は当初から小林優勢とされていた一方、政策的争点は原発とされ、原子力発電所建設に対して市民が直接投票で賛否の決断を下す初めての選挙という意味合いを持つものでもあった。そのため村山の得票は小林市長の原発政策に対する批判票として捉えられ、それがどの程度まで伸びるのか主な関心事項であった<sup>(221)</sup>。

表11 第七回柏崎市長選挙

1971（昭和46）年4月25日執行				
名前	得票数	党派	属性	支持連合
小林治助	30,341	無所属	市長	市内産業界、自民党、民社
村山俊蔵	14,524	無所属	原水爆禁止柏崎協議会事務局長	共産党、社会党

結果は小林治助30,341票、村山俊蔵14,524票で選挙前の予想通り小林市長の大勝となったものの、前回選挙から得票数は伸びなかった。そして対立候補が前回よりもおよそ7,000票多く得る結果で、善戦と称された。しかしながら、2倍以上の票差をつけて小林市長の再選であったことから原子力発電所建設の方向性は概ね信任を得たものとして、小林市長は市民・市職員への協力を求めてさらに原発建設推進に挑む姿勢を見せていくこととなった<sup>(222)</sup>。

(219) 『越後タイムス』1970（昭和45）年11月29日。

(220) 『越後タイムス』1971（昭和46）年3月21日。

(221) 『越後タイムス』1971（昭和46）年4月18日、4月25日。

(222) 『越後タイムス』1971（昭和46）年5月2日。

小林陣営の選挙の総括責任者となった西巻達一郎は「昭和四十六年市長選挙メモ」ではこの選挙の総括として次のようなことを書いたとされる。「今回の選挙は、その争点となるものは、第一に原子力発電所建設の可否にあったが、選挙民のこれに対する反応がみられず、争点がある意味では景物のような感じがすることも、ままあった。」<sup>(223)</sup>西巻がこのように示すように一般の市民にとっては原発の争点が現実感の無いまま選挙戦が進んでいったものと思われる。

また、市長選挙と同時に行われた市議会議員選挙では社会党系会派の社会クラブ、共産党、民社党系会派の民社クラブが議席を合計4つ増やし、その分保守系議員の議席が減少した。そこでこれまで二つに分裂していた保守系会派が総勢27人の大会派を結成し、議会人事で各ポストを独占するなど<sup>(224)</sup>、この改選を機会に小林市政の擁護し、原発建設の推進で結束を強められていく。

一方、市長選挙に先立って行われた県議会議員選挙では社会党の田邊榮作が原子力発電所の建設への反対を掲げて当選し、自民党の二議席独占から議席を取り戻す形となった<sup>(225)</sup>。

### 反対派による原発工事延期策の成功と反対派の動き

選挙後の原発関連の動きであるが、出足が遅く、またなかなか地権者や市民を大がかりに巻き込むことが出来ないうちの反対派は当時の亘四郎知事と小林市長の原発をめぐる意識のズレを突いて亘知事からの確約書を得て、原発建設工事の実施を遅らせることに成功する。

事の概要としては次のものである。まず、1972（昭和47）年3月27日、反対同盟、守る会連合が県庁に原発建設に対する抗議に赴いた。この時反対派は、亘知事から「原子炉に対する国の安全審査委員会の許可が出るまでは、県の権限内にある原発建設に伴う関連事業の許認可は一切しない」旨の確認書を迫

---

(223) 吉田昭一（1976）前掲、p. 263。

(224) 『越後タイムス』1971（昭和46）年5月2日、6月6日。

(225) 『越後タイムス』1971（昭和46）年4月18日。

り、知事からのサインを得た。この当時の知事の原因に対する考え方は「原発は柏崎市が誘致議決をしたのである。県は柏崎の要請を受けたお手伝いの立場であり、したがって県は独自の調査をしていない」という立場であったとされる。一方、柏崎市の小林市長は「巨大なエネルギーを新たに生み出す原発は、ただ単に柏崎という小自治体でやれる限度をこえている。誘致は柏崎でしたが、県が全ての窓口になって、県政全体の立場から促進してもらわねばならない」という立場であった。反対派はこの微妙な立場の違いの中で亘知事に対して独自の調査、判断をしないままでの県による許認可権限の行使が不当であることを訴え、確認書へのサインを迫ったのである<sup>(226)</sup>。

この結果、従来の他地域の原因計画では安全審査も完了せず、設置許可も出ないうちに、敷地内にある原発関連の県の許認可事項はすべて出されるという流れになっていたが、亘知事との確約書によって、そのプロセスの変更を強いられるようになる。柏崎の原発では原子炉の設置許可が前に原子炉本体以外の関連工事に着手するこれまでの通例をとることができず、結果として1977（昭和52）年9月に原子炉設置許可が出されるまで、工事の開始を5年余先送りされることとなったのである<sup>(227)</sup>。

その後、原発の建設予定地である荒浜地区の町内会長を従来の原発推進派から反対派の人物に交代し、また隣の宮川地区の部落長もまた反対派の人物が就任し、荒浜地区では世帯毎の自主的な住民投票の実施を行う<sup>(228)</sup>というように周辺住民が直接意思表示を行う動きもみられるようになっていく。また、反対派は地域の高齢者の証言をもとにして「原発用地である荒浜の砂地は先祖から伝わった我々の共有地である」という主張をもとに、荒浜は共有地であるとして「団結小屋」、「浜茶屋」の建設を行い、当地にまつわる里道を守ることを目的として「里道闘争」を開始する。一方、この共有地、里道問題に対して柏崎

(226) 『越後タイムス』1972（昭和47）年4月9日。

(227) 田邊榮作（1998）前掲、pp.162-163。

(228) 田邊榮作（1998）前掲、pp.163-164。



市当局は1954（昭和29）年に旧荒浜村を合併した際に浜地は村有財産とされ、市有財産に組み込まれた市有地とする立場を主張した<sup>(229)</sup>。また政府の電源開発計画の中で柏崎刈羽原発を位置付け、原発の認可を決定する電源開発調査審議会（会長田中角栄首相）の妨害行動や抗議行動など運動を活発化させていく<sup>(230)</sup>。しかし、電源開発調査審議会は1974（昭和49）年7月7日の参議院議員選挙直前の7月4日に抜き打ち的に開催され建設の認可が出されることとなった<sup>(231)</sup>。

次に反対派は原発建設予定地の地盤の疑義を訴えていく。1971（昭和46）年当初の建設計画では敷地の中央部に8基の原発を建設するというものであったが、1974（昭和49）年の漁業者との交渉の場で提示された計画書では敷地北側に、7月の電源開発調査審議会では敷地北側に1号機を建設する計画が示されるなど、計画での炉心の位置が二転三転していた。これに疑問を持った反対派は原発誘致のためになされた地質調査や敷地周辺の西山油田関連で実施された地質調査を調べ、地盤の脆弱性を指摘し、東電側の資料のねつ造を指摘し、詳細なデータの公表を求めていった<sup>(232)</sup>。東電側は資料のねつ造は否定したものの、柏崎市（小林治助市長）側や市議会からも独自にデータを再検討し、慎重な検討を要するとの声が大きくなってきた<sup>(233)</sup>。その後、小林市長側からも東電に対してデータの公表が求められ、東電は地盤調査資料を公開、一時は安全審査申請が当面保留となった<sup>(234)</sup>。その後市長は県側にその経緯を説明し、県でも独自の分析調査体制を構築した<sup>(235)</sup>。そして県では翌年2月に独自の調査に基づき、「小断層はあるものの、工学的に処理できる」として発電所設置は可能と結論付け、市もそれに同調し、安全審査申請の保留は解除されることと

(229) 『越後タイムス』1974（昭和49）年5月12日、田邊榮作（1998）前掲、pp.165-166。

(230) 田邊榮作（1998）前掲、pp.167-168。

(231) 『越後タイムス』1974（昭和49）年7月7日。

(232) 田邊榮作（1998）前掲、pp.168-169。

(233) 『越後タイムス』1974（昭和49）年8月25日、『越後タイムス』1974（昭和49）年9月29日。

(234) 『越後タイムス』1974（昭和49）年11月24日。

(235) 『新潟日報』1974（昭和49）年12月4日。

なった<sup>(236)</sup>。その後反対派は安全審査の場面において再三、国、県、市に対して中止要求、白紙撤回の申し入れなどの抗議を続けていく<sup>(237)</sup>。また、これらの論争を経て、柏崎刈羽原発は当初の設計を変更し、現在でも日本で唯一の地下40メートルの西山層の泥岩を基盤としてその上に厚さ7.5メートルのコンクリートを基礎として建設される半地下式原発となった<sup>(238)</sup>。

### 電源三法の成立

反対派が活動を活発化させる一方で、柏崎の地域内における賛成派は組織、行動ともに表立った動きが見えず、小林市長は孤軍奮闘の状態であった。そのような時期に「原子力発電所の建設と地域開発を推進する会」（以下「推進する会」）が市内の青年会議所メンバーの有志、ハゲルマクラブ（柏崎工業高校OBの青年工業事業者の集まり）が結成され、市内の若手経営者らを中心に原発建設推進を進める運動が進められていく<sup>(239)</sup>。「推進する会」はその後、原発推進の会報・チラシの配布や「原子力平和利用展」などの広報活動、荒浜の他松浜、宮川、椎谷等の原発周辺地域の個別訪問を重ねる等で原発の安全性のアピール、建設の推進を行っていく<sup>(240)</sup>。これらの動きで一時原発建設への気持ちに揺らぎが生じていた小林市長は再度気力を奮い立たせて「原子力発電所建設こそ、柏崎の将来に大道を開く柱と信じている」と原発建設へ推進の意志を改めて表明する<sup>(241)</sup>。

また、小林市長は柏崎での建設推進の動きと共に、社団法人原子力産業会議（原産会議）の立地問題懇談会委員、日本原子力産業会議の理事に就任するな

---

(236) 新潟日報社編（2007）『原発と地震』pp.76-77新潟日報事業社。

(237) 長野茂（1995）前掲、pp.70-75。

(238) 田邊榮作（1998）前掲、pp.168-169。

(239) 柏崎商工会議所編（1984）『原子力発電所建設推進活動の経過概要』8-9p、柏崎商工会議所、長野茂（1995）前掲、p.45。

(240) 柏崎商工会議所編（1984）前掲、pp.8-23。

(241) 吉田昭一（1976）前掲、pp.296-297。

ど全国レベルの原子力発電建設誘致関係の諸団体をリードする立場になっていった<sup>(242)</sup>。

そこで小林治助市長は原発立地自治体の地域からの要望として1973（昭和48）年原子力産業会議年次大会で「地域社会からみた原子力発電」と題した講演で提言した<sup>(243)</sup>。ここでは「現地に対しての国の機関による直接の広報」、「国の安全研究体制の強化」、「環境審査体制の解決」、「温排水問題についての国の窓口の一本化」を要望するとともに「原子力地域周辺整備法を早急に立法化すべき」、「立地市町村に対しては、地域振興に役立つ財源の付与を行うべき」という地域整備、市町村への財源付与という課題を突き付けている。この後者の二つは翌年の1974（昭和49）年に成立する電源三法の早期成立を意図したものとして考えられる。

この後者二つと電源三法の構想については、小林市長はこの講演の二年前から具体的な構想を持ち、国に対する積極的な働きかけをしていたとされる。この小林市長にとって発想の原点となる二つの思いがあった。一つは、発電所建設に伴って増加する財政需要をまかなうために自治体が協力金と称した電力会社からの寄付金を受けるのは本来とるべき姿勢でないということ、もう一つは、消費地の方が発電地より税制上はるかに優遇されているのは不公平である、ということである。特に後者については柏崎市の1972（昭和42）年時点の試算では100万キロワット原子力発電所1基が運転を開始し、それが7割稼働する場合、電力を送った先の消費地の自治体には年間23億円の電気消費税が入るのに、柏崎では原発稼働によって固定資産税が増える分、地方交付税交付金が減少するため、差し引き8,500万円の収入増しか見込めないものとなっていた。「このアンバランスを是正するため、発電税等を創設して電源自治体が消費税に匹敵するよう改正せよ。自治体が電力会社に協力金をねだるのではな

(242) 他には通産省シンクタンク委託研究開発評価委員会テーマ別委員会の委員の委嘱も受ける。

(243) 小林治助（1973）「地域社会から見た原子力発電」『第六回原産年次大会現行集』pp.53-54、日本原子力産業会議。

く、制度的に税でとって地方自治体に還元すべきである。そうでないと、自治体は姿勢を問われることとなる。」と小林市長は述べるのであった。そのため、電気消費税を減らして発電地へ回す案を考えたが、それでは消費地の各自治体が賛成しないことは、全国市町村会理事を小林市長は務めている立場からもわかっていて、そのため、新税創設の運動に出たのである<sup>(244)</sup>。

この案を小林市長は「不平等税制の是正」による新税創設案として田中角栄が内閣総理大臣就任直後の1972（昭和47）年8月23日に総理の目白の自宅に訪問し、この旨の財源措置について直接、陳情した。また日本原子力産業会議においても地帯整備財政問題検討会を同年設置させ、小林市長も委員として参画し、原子力産業会議の側からも議論を形成しながら新税創設の発案、調整推進していった<sup>(245)</sup>。その後1973（昭和48）年10月オイルショックが発生し、原油の高騰等、これまでの石油中心の電力エネルギー生産の不安が増大したことを背景に1973（昭和48）年12月、田中総理は、通産省資源エネルギー庁に対して親税創設を含めた電源開発促進法案の作成の指示を行う。さらには1973（昭和48）年12月13日の参議院議員予算委員会において「発電所が設置されるところに発電税というものをやらなければいかぬ。（略）やっぱり少なくとも電気ガス税は消費者からいただいておりますのものは、その設置のところへ交付をしなければメリットがないわけです。」<sup>(246)</sup>と発言するなど、新税創設に向けた動きが加速していくことになる。

立法の動きは急ピッチで進められ、同年12月29日には新たな税（電源開発促進税）を賦課する電源開発促進法、その税を特別会計にブールする電源開発促進対策特別会計法、それらの税を発電所周辺地域の公共施設の整備事業として実施する発電用施設周辺地域整備法のいわゆる「電源三法」が閣議決定された。この「電源三法」は翌年3月には国会に提出され、6月に成立した<sup>(247)</sup>。

(244) 吉田昭一（1976）前掲、pp.302-303。

(245) 長野茂（1995）前掲、p.50。

(246) 田中角栄（1973）昭和48年12月13日『参議院議員予算委員会』発言。

亘知事と反対派との間でなされた「確約書」によって原発の建設工事がストップしている間、小林市長をはじめとする推進派は反対派から「住民の目を原発の危険性から札幌のほうに向けさせて、札幌でほおをたたくようなやり方」<sup>(248)</sup>として批判を受けながらも財源を制度的に確保するために動き、成果を得ていくこととなったのである。

### 繰り返す市長選挙での景物としての「原発」という争点

現職の小林治助は当初は四選出馬に慎重な態度を示しており、自身も多選に否定的な考えを持っていたものの<sup>(249)</sup>、これまでの支持者らを中心にもう一期と推される声を受け、出馬の意思を固めることとなる<sup>(250)</sup>。そのため支持構造として前回同様、自民党、及び産業界及び民社党が支持に周る。

社会党はこれまでの選挙で独自の市長候補を擁立することができていなかったため、今回選挙では社会党から擁立する意向を示し早くから候補者探しを行っていたものの、擁立を断念するに至った<sup>(251)</sup>。一方、共産党は前々回市長選挙に出馬した共産党の現職市議会議員村山栄一が早くから予定候補者として運動を開始していた。当時は社会党と共産党の間で同和問題をめぐって対立が激化している最中であり、共闘体制が取られない中での選挙となった<sup>(252)</sup>。

さらに政策的な論点としても原発問題は曖昧なものとなってくる。というのも、社会党は直前における県議会議員選挙で議席奪還を目指して市議会議員で

---

(247) また、これらの動きには、柏崎に具体的な原発の話を持ち込んだ人物であり、当時通産大臣の諮問機関の総合エネルギー調査会原子力部会長であった松根宗一も立法の推進役となり、財界の調整に一役買ったとされる（吉田昭一（1976）前掲、pp.304-307）。

(248) 芳川広一（1974）昭和49年5月22日『衆議院議員大蔵委員会』発言。

(249) 『越後タイムス』1974（昭和49）年10月6日、11月3日。

(250) なお、総括責任者も前回同様商工会議所会頭の西巻達一郎だったものの、西巻は病気のため入院療養中で、代行は商工会議所副会頭の高橋源治が務めた。『越後タイムス』1974（昭和49）年10月6日、吉田昭一（1976）前掲、pp.315。

(251) 『越後タイムス』1974（昭和49）年11月17日。

(252) 『越後タイムス』1975（昭和50）年2月2日、3月9日。

あった田邊榮作を擁立して積極的な運動を行っていく中で市長選挙では小林陣営を支援するなど原発に対する態度はどちらかと言えば推進派に属する民社党の支援を受けていた<sup>(253)</sup>。また、社会党は共産党候補を積極的には支援をしないということもあって、原発を巡る論争が必ずしも選挙において活発に行われない状態となっていた。共産党候補が論点として原発誘致の白紙撤回を求めるものの、それが題目上のものとなってしまうたのである<sup>(254)</sup>。そのため選挙戦は現職小林市長の信任投票の様相を呈し、小林陣営は前回届かなかった7割の得票率を目指しての戦いとなった<sup>(255)</sup>。

表12 第八回柏崎市長選挙

1976（昭和50）年4月27日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
小林治助	36,154	市長	市内産業界、自民党、民社党（同盟）
村山栄一	12,795	市議会議員	共産党

結果、当初から予想されていた通り現職小林治助の圧勝で、得票率も73.9%と小林陣営が目標としていた全体の7割を超えた、ここで原発建設に係る市政としての山場は原発敷地内にある市有地売却をいつ市議会に上程するか、という点に絞られることとなった<sup>(256)</sup>。

一方で市議会については、小林市長を支持する保守系議員のみで22名となり、前回よりも議席数を減らしたものの、多数派を形成した。社会党、共産党、公明党、民社党所属議員は計14名で、社会党と共産党が1つずつ議席を伸ばした<sup>(257)</sup>。

一方、小林市長派1975（昭和50）年8月12日から過労で入院する<sup>(258)</sup>など、

(253) 『越後タイムス』1975（昭和50）年4月14日。

(254) 『越後タイムス』1975（昭和50）年5月4日。

(255) 『越後タイムス』1975（昭和50）年4月27日。

(256) 『越後タイムス』1975（昭和50）年5月4日。

(257) 『越後タイムス』1975（昭和50）年5月25日。

選挙前後から小林市長の体調面での不安が表面化してきた。また、1976（昭和51）年には結核療養で100日間ほど入院し、1977（昭和52）年には4月に入院して以来手術を重ねるなど体調の悪化が明らかになり、五選出馬はあり得ないと思われる状況になってきた<sup>(259)</sup>。

### 原発建設の再開と電源三法交付金事業の開始

1977（昭和52）年9月に原発1号機の安全審査が終了し、原発の設置許可が出された<sup>(260)</sup>。そして、柏崎市議会では国の安全審査終了後、議会の議決を経て売却する約束のもとに保留していた旧荒浜村から引き継いだ発電所建設用地内の市有地の売却の手続きが進められることとなった。そして1977（昭和52）年10月に柏崎市議会で原発用地の売却案が提出された。この時小林市長派病氣療養中で、今井助役が市長職務代理者として一切の責任を負う体制で、時の市議会議長は後に市長に就任することとなる飯塚正であった。可決された。この時は反対派の柏崎・巻原発県民共闘会議が議会開催阻止を表明し、市議會議員、助役、企画調整課長、管理課長は昼夜問わずその行動を監視された。そして議会当日は反対派が庁舎を取り囲み、さらには庁内も人で埋め尽くされるなどの実力阻止行動があった。そのため、機動隊も出動し、市議や市幹部は機動隊の誘導を受けながら議場に入場し、採決がなされ、売却案は可決した<sup>(261)</sup>。一方、この頃一般の柏崎市民はと言えばこの騒動は局地的なものとして捉えられ、街中は平穏であった<sup>(262)</sup>。

この市有地売却の騒動の後に原発建設はピッチを上げていくこととなる。同

---

(258) 『越後タイムス』1975（昭和50）年8月3日。

(259) また、盟友であった商工会議所会頭の西巻達一郎は1975（昭和50）年10月に60歳で亡くなった（『越後タイムス』1977（昭和52）年5月29日、10月26日）

(260) 『越後タイムス』1977（昭和52）年9月4日。

(261) 田邊榮作（1998）前掲、pp.172-176、長野茂（1995）前掲、pp.98-100、吉田昭一（1976）前掲、pp.335-340。

(262) 『新潟日報』1977（昭和52）年10月5日。



年10月には電気事業法に基づく電気工作物変更許可があり、東京電力はさらに体制を強化して原子力発電所建設を推し進めていく。1978（昭和53）年3月～7月には原発予定地にある保安林の指定解除、伐採を巡って反対派との攻防があり、またしても機動隊の出動する衝突が起き反対派による逮捕者（三名）が出るなどの事態はあったものの、結果的に保安林指定の解除、伐採は完了し、原発建設工事は本格化していくこととなる。なお、この後の反対派の行動は、五号炉のヒアリング阻止行動や団結小屋の撤去阻止行動、核燃料輸送阻止行動などの直接的な行動の他に、住民監査請求、異議申し立て、民事訴訟や原子炉設置許可取消請求訴訟等の行政訴訟等の法廷闘争等も多くなされるようになっていく<sup>(263)</sup>。

一方、1977（昭和52）年から電源三法交付金を財源とする「発電所周辺整備計画」の策定が開始される。これについては地域の要望等を受け、県との協議、国による承認を経て1978（昭和53）年8月に、1号炉分の整備事業である「発電用周辺地域整備計画」（計画期間：昭和53年度～57年度、その後59年まで延長）が成立した。それによって産業文化会館、健康管理センター、武道館、佐藤池運動広場や各地の集会場、道路の新設改良、舗装などの公共事業が、昭和53年度の9月の補正予算から原発交付金事業が予算化され実施されていた<sup>(264)</sup>。原発誘致と電源三法交付金が市財政と各種事業の実施に大きく寄与していくのが日常生活と関わりの深いところで顕著となっていくのである<sup>(265)</sup>。

## （6）小林路線の踏襲—今井市政（1979.4～1987.4）

### 今井市政の誕生

小林市長は体調不良が明らかになっていたこともあり、保守陣営は小林市長

---

(263) 田邊榮作（1998）前掲、pp.175-184、長野茂（1995）前掲、pp.110-114、吉田昭一（1976）前掲、pp.340-342。

(264) 『越後タイムス』1978（昭和53）年9月17日。

(265) 『越後タイムス』1977（昭和52）年10月16日、1978（昭和53）年1月22日、9月17日、吉田昭一（1976）前掲、pp.343-344。

の時期市長選挙出馬の可能性は残しながらも別の候補の絞り込みを始めていた。候補者選定と市長選挙にあたっての方向性としては、保守の候補の一本化、基本的には現体制の維持、さらに民社党・同盟の協力を得られることが重視され、今井哲夫助役、西川亀三県議、飯塚正市議会議長、中村昭三市議、高橋源治商工会議所会頭などの名前が挙げられた<sup>(266)</sup>。小林市長は1978（昭和53）年8月に時期市長選挙に出馬しない旨を宣言し<sup>(267)</sup>、後継候補の絞り込み作業が本格化していく。

後任候補として上記の中から民社党からも強い働きかけのあった今井哲夫助役が「小林路線の踏襲」を掲げて出馬することとなった<sup>(268)</sup>。今井は小林と中学校時代の同級生であり、小林市政の4期間16年にわたって助役として小林市長を支え、小林市長も今井の立候補表明の際には「これで有終の美を飾らせてもらえる」との談話を発表し、支援者の構造も基本的に小林市長のものを引き継ぐ形で選挙戦を展開していった<sup>(269)</sup>。

革新系でも、社会党から今度こそ独自候補を擁立しようと田辺県議、金子市議会副議長の名前が挙げられた<sup>(270)</sup>ものの、またもや社会党からは候補者擁立をすることができなかった<sup>(271)</sup>。そして、この選挙では共産党との共闘体制が組まれ、前回も市長選に出馬した村山栄一が立候補することになった<sup>(272)</sup>。

この時既に原発立地の荒浜地区や刈羽村では建設関連の土木工事が開始され、市内でも大量の雇用が生み出されていた<sup>(273)</sup>。一方、1979（昭和54）年3月28日にアメリカのスリーマイル島で原発事故が発生した直後でもあり、それをきっかけに原発反対派が建設の即時中止を求めて抗議活動が再度盛り上がり

(266) 『越後タイムス』1980（昭和53）年6月18日。

(267) 『越後タイムス』1978（昭和53）年8月18日。

(268) 『越後タイムス』1978（昭和53）年9月10日。

(269) 『越後タイムス』1978（昭和53）年9月17日、吉田昭一（1976）前掲、pp.350。

(270) 『越後タイムス』1978（昭和53）年6月18日。

(271) 『越後タイムス』1978（昭和53）年10月29日。

(272) 『越後タイムス』1979（昭和54）年4月15日。

(273) 『越後タイムス』1979（昭和54）年1月1日、3月4日。

見せている時期でもあった<sup>(274)</sup>。そのため市長候補両者の政策的論点としても対立点となっていたものの、勝敗は事前から明らかであり、今回の選挙でもどのような票差が付くのかが焦点となった<sup>(275)</sup>。

表13 第九回柏崎市長選挙

1979（昭和54）年4月28日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
今井哲夫	34,230	市助役	市内産業界、自民党、民社党（同盟）
村山栄一	15,915	元市議会議員	共産党、社会党

結果は今井哲夫34,230票、村山栄一15,915票と、村山が前回選挙より約3,000票伸ばしたものの、当初の予想通り小林治助の後継候補である今井の圧勝となった<sup>(276)</sup>。

一方で市議会議員選挙では、新旧議員の入れ替えがあったものの、市長支持派の保守系議員が22人、民社党3人、社会党系8人、共産党1人、公明党1人と、改選前と同数の構成で議会における原発推進派は保守系議員、民社党議員合わせて25人で議会内での多数派としても保持された<sup>(277)</sup>。加えて保守系会派はそれまで2つに分裂していたものの、改選と今井市長の就任を機に22名の大会派が誕生<sup>(278)</sup>し、役にはこれまで市職員として総合計画、人事、原発問題等を担当してきた企画調整課長の長野茂の起用がなされ<sup>(279)</sup>、今井市長にとっては盤石な体制が構築された。助戦後の柏崎市政において、市職員出身者が市長、助役の双方を占めることは無く、柏崎市政にとっては初めての体制では

(274) 『越後タイムス』1979（昭和54）年4月8日、4月15日。

(275) 『越後タイムス』1979（昭和54）年4月22日。

(276) 『越後タイムス』1979（昭和54）年4月29日。

(277) 『越後タイムス』1979（昭和54）年4月29日。

(278) 『越後タイムス』1979（昭和54）年5月20日。

(279) ちなみに長野茂は柏崎市役所に入職する以前に、理研の関係会社に勤務していた経験もあり、理研関係の人脈を持っていた。『越後タイムス』1979（昭和54）年6月24日、7月1日。

あったが、これまでの小林市政の継続の色彩が色濃く出るものとなったと言える。

退任した前市長小林治助は退任からおよそ3か月後の1979（昭和54）年8月6日に病気のために死亡した。市長の引退声明からちょうど一年後であった。後継市長を当選させ、6月21日には東電労組の定期大会でこれまで最も注力してきた原子力問題について「地域から見たエネルギー問題」と題する講演を終え、7月には田中元総理と今後の柏崎の政治体制について会談した後の死去であった<sup>(280)</sup>。

### 市長選挙での革新陣営の戦略変化

現職の今井市長は個人後援会を持たず、自ら積極的に立候補のための動きは行わず、周囲からの支援が得られれば立候補すると表明していた<sup>(281)</sup>。他には保守系では市議会議員でそれぞれ議長経験者である飯塚正と中村昭三が立候補の意志を表示していたものの、選挙前年1982（昭和57）年の6月に今井、飯塚、中村の三名で会談を行った後、現職の今井市長一本に絞られ、本人も再出馬の意思を表明した<sup>(282)</sup>。

これまで独自候補を立てずにきていた社会党は、これまで三度連続で候補を擁立してきた共産党が今回市長選への動きを見せないこともあって候補者擁立の動きをみせていた。その中で、社会党の中でやや右派と目される人物であった市議会議員の阪田源一の擁立の話が持ち上がった<sup>(283)</sup>。そして阪田源一が市長選にあたって社会党を離党し、「対話と参加による市民参加の姿勢」を掲げて立候補することとなった。阪田陣営の運動においては共産党との共闘色をあまり明確にはせずに、保守系、無党派層に食い込もうとする戦略に打って出る

---

(280) 『越後タイムス』1979（昭和54）年8月20日。

(281) 『越後タイムス』1982（昭和57）年5月2日。

(282) 『越後タイムス』1982（昭和57）年6月27日。

(283) 『越後タイムス』1982（昭和57）年7月4日。

こととなった<sup>(284)</sup>。

一方の今井陣営は高橋源治元商工会議所会頭<sup>(285)</sup>を選挙対策部長として実質的な後援会である確認団体「今井哲夫を励ます会」への入会や、推薦団体の拡大といった方策をとった戦いがなされていったが、基本的にこれまでの選挙と同様に、多数の団体からの推薦を受けて神輿に乗る形での選挙であった。

また、今回の選挙で原発問題は大きな争点にはならなかった。というのも阪田陣営は「反原発」を明確にせず、阪田の掲げた「市政に対する四つの柱」の一つに「原発問題は市民の意志を尊重する市政」と加えた程度で自身の原発に対する態度は明確にしなかった。また、これまで県議会議員在籍中、原発反対で主体的に運動を行ってきた田邊榮作陣営とも距離を置く形で選挙戦を戦った<sup>(286)</sup>。この時期、原発は既に柏崎刈羽原発の1号機の着工が始まり、選挙同年の1月には2号機、5号機の公開ヒアリングが行われ、先述のように電源三法交付金による事業も開始されていたこともあり、原発建設は後戻りできない状態であったのである。

表14 第十回柏崎市長選挙

1983（昭和58）年4月28日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
今井哲夫	30,195	現職市長	市内産業界、自民党、民社党（同盟）、公明党
阪田源一	23,906	元市議会議員	共産党、社会党

結果、現職の今井市長が30,195、阪田が23,906と、共産党系の候補者が立候補した前4回の選挙に比べて非現職、革新系の支持母体に持つ阪田の得票数が大幅に伸び、今井が得票数を減らす結果となり、敗れた阪田陣営も手ごたえを

(284) 『越後タイムス』1983（昭和58）年1月1日。

(285) 柏崎商工会議所では選挙前年の1982（昭和57）年6月に市議会議員でもあった西川勉（西川鉄工所）が新しい会頭に就任していた（1982（昭和57）年6月13日）。

(286) 『越後タイムス』1983（昭和58）年4月17日。

感じるものとなった<sup>(287)</sup>。

他方、市長選挙に先立って行われた県議会議員選挙ではそれまで2期連続で自民党の西川亀三、社会党の田邊榮作がほぼ無風状態で議席を分け合っていた中、変化が生じた。自民党の市議会議員であった西川勉と東山英機が県議選に名乗りを上げたのである。そこで自民党の現職の西川亀三は引退し、自民党が2名の候補者を擁立して2議席独占を狙うこととなった。社会党は現職の田邊榮作が立候補し、一時は田辺の当選が濃厚と見られたものの、共産党が独自候補を擁立したことで波乱が生じてくる。田辺陣営もかつての反原発の力を源にした運動員の動きもこの当時では既に鈍く<sup>(288)</sup>、2名立候補した自民党候補者同士の戦いの中で埋没してしまうこととなる。結果、自民党が2議席独占、社会党が柏崎選挙区で議席を失う結果となった<sup>(289)</sup>。

市議会議員選挙では定数がこれまでの36から32へと削減されることになり議員の内訳でも変化が生じた。社会党が前回の8人から5人へと大きく減らし、さらには保守系議員の数は22人から19人と削減数に比してもやや数を減らした一方、民社・同盟系列は3人から4人へと議席を増やし、公明党も前回の1人から2人へと議席を増やすこととなった。なお、共産党は同数の2議席を維持した<sup>(290)</sup>。興味深いのは民社・同盟系列の議席で、この背景には原発誘致のきっかけとなったリケン（理研ピストンリングから1979（昭和54）年に商号変更）の他、東京電力や東芝等の労組があり、原発関連企業に通じる市議会議員が着実に増えた結果でもある。またこの選挙では後の柏崎市長となる前県議の西川亀三の息子である西川正純がトップの得票数で初当選している。

(287) 『越後タイムス』1983（昭和58）年5月1日。

(288) 『越後タイムス』1983（昭和58）年4月3日。

(289) 『越後タイムス』1983（昭和58）年4月17日。

(290) 『越後タイムス』1983（昭和58）年5月1日。

## 今井市長の柏崎市政

今井市長時代における柏崎市政は今井市長自身が「今井市政」と称されることを常々嫌がった<sup>(291)</sup>ように、基本的には前任の小林治助市政下で筋立てられた原子力発電所の建設推進を踏襲し、さらに「原発財源を極力駆使した」<sup>(292)</sup>公共事業を中心とするものであった<sup>(293)</sup>。

第一期においては原発関連ではPR施設である東京電力サービスホールの開館、2、5号炉の一次ヒアリングの開催、反対派の拠点、団結小屋の撤去、原発からの送電線「新新潟幹線」の着工を進めた。また、原発立地交付金を利用した事業としては鯖石川河口に悪田自然緑地体、産業文化会館などの完成があった<sup>(294)</sup>。これら事業が完了していく中で、市財政としては完成した施設の維持管理にかかる経費が増大していくこととなり、これがその後の市財政に大きなのしかかることとなった。また、「柏崎市長期発展計画」での目標人口の達成を目指して、南部丘陵地帯の50万坪の土地を取得し、大学の誘致を行い「学園都市づくり」にも着手し始めた<sup>(295)</sup>。

二期目には就任当初から取り組んでいた田尻工業団地の着工・完成がなされ、十三社の団地への企業進出がなされた。また軽井川地内に新潟産業大学の建設が進められる動きもあった。原発関連では1984（昭和59）年に1号炉の完成、運転が開始されていくこととなった。原発立地交付金を利用した事業としては総合福祉センター、柏崎市立博物館の建設がなされた他、市役所内事務電算化、防災行政無線システムの導入等がなされた。また、今井は幼少期から各種陸上大会で記録を更新し、慶應義塾大学在学中にはベルリンオリンピックに

---

(291) 『越後タイムス』1982（昭和57）年2月28日。

(292) 『越後タイムス』1985（昭和60）年2月17日。

(293) 例えば柏崎刈羽原発の1号機が首都圏に向けて送電を始めることとなった1985（昭和60）年度の柏崎市予算では普通建設費は新潟県下20市総計ではマイナス2.9%の伸びであったのに対して、柏崎は13.6%の増を示すなど、他市の状況とは全く異なる様子であった。（『越後タイムス』1985（昭和60）年3月27日）。

(294) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、p.870。

(295) 『越後タイムス』1981（昭和56）年2月22日。



出場し、あるときは柏崎で陸上競技場、及び各種スポーツ施設の管理運営にあたった柏崎体育団（柏崎市体育協会の前身団体）の事務局長の任に就くなど、スポーツ都市としての柏崎の象徴的な人物であった<sup>(296)</sup>こともあり、スポーツ施設の建設にも積極的で一万五千人収容の野球場などを持つ佐藤が池運動広場の建設も電源立地財源を活用しつつ建設がなされた<sup>(297)</sup>。

財政的には1984（昭和59）年度から、原発の稼働の本格化した1986（昭和61）年度には約57億1,200万円の固定資産税が納付され、不交付団体入りとなる<sup>(298)</sup>。まさに原発依存の市財政となったものの、豊富な財政を基盤として各種事業を展開することができ、経済の面でも原発建設や電気料金の値下げなどを機会とした大規模工場の進出など雇用機会が増大した時代と言えるだろう。

#### （7）飯塚市政（1987. 4～1992. 11）

##### 保守系新人同士の市長戦

今井市長の二期目の任期が二年度ほど過ぎた1985（昭和60）年6月頃から、市議会では同一会派（市民クラブ）に所属し、両者ともに越山会系で市議会議長経験者である飯塚正と中村昭三の二名が市長選挙に対して意欲を見せて市内各地で支援団体の支部を作り市長選挙への準備を行い始めた<sup>(299)</sup>。現職の今井哲市長はそれらの動きを受け1985（昭和60）年7月の段階で次期市長選挙への不出馬の意向を表明した<sup>(300)</sup>。

前回市長選挙に出馬した阪田源一は市長選には出馬せずに社会党が前回選挙で議席を失った県議会議員の一枠を奪還すべき候補として社会党に復党し、運

---

(296) このことについては柏崎体育団（現在の柏崎体育協会の前身）による今井哲夫の評伝、柏崎体育団編（1988）『体育人今井哲夫』柏崎体育団に詳しい。

(297) 柏崎市史編さん委員会編（1990）前掲、pp.870-872

(298) その後、柏崎市は1990（平成2）年度に1度交付団体となるが、翌年から再度不交付団体となり2000（平成12）年まで不交付団体となった。（『柏崎日報』2000（平成12）年7月28日）

(299) 『柏崎日報』1985（昭和60）年6月24日、7月6日、10月26日。

(300) 『越後タイムス』1985（昭和60）年7月7日、『柏崎日報』1985（昭和60）年7月6日。

動を展開していった<sup>(301)</sup>。その後、社会党は市長選挙は自主投票とし<sup>(302)</sup>、共産党は候補者擁立の動きを見せるものの、市議会での議席の確保に全力を向けるものとして、最終的に候補者を擁立しなかった<sup>(303)</sup>。

中村、飯塚の保守系候補による一騎打ちの様相が呈してきたところで、自民党柏崎支部による推薦候補者の指名争いの段階になった。そこで選挙のおよそ11か月前の1986（昭和61）年5月31日に幹部による無記名投票の結果、多数を得た飯塚正を自民党の推薦候補として決定し、中村昭三は保守系無所属の立場で選挙に臨むこととなった<sup>(304)</sup>。

中村昭三は柏崎商工会議所の元副会頭であり、商工会議所のメンバーを中心に結成した「商工政治連盟」という政治団体を結成して特に市街地を中心に支持拡大を図っていった<sup>(305)</sup>。一方で、飯塚正は市町村合併前の旧高田村地域に在住ということもあり周辺農村部や建設業界を中心に支持の拡大を図っていった<sup>(306)</sup>。

両者とも小林、今井両市政の継承を掲げ、円高不況対策の産業政策や教育、売上税（消費税）の反対など、政策としては似たようなものが並び<sup>(307)</sup>、実質的には政策の内容というよりも、二候補による陣取り合戦の選挙戦となった<sup>(308)</sup>。また、原発に関しては原発のおかげで潤った財政をどのように活用していくか、という論点以外は争点にはならなかった。

---

(301) 『柏崎日報』1985（昭和60）年6月24日。

(302) 『柏崎日報』1987（昭和62）年2月2日。

(303) 『越後タイムス』1987（昭和62）年4月19日、『柏崎日報』1987（昭和62）年2月2日。

(304) 『柏崎日報』1986（昭和61）年6月5日。

(305) 後援会長には小林治助（前市長の実子、前市長の死後「治助」を襲名）、顧問には高橋源治、選対本部長には松村保雄（松村正吉の実子）が付くなど、元市長小林治助の影がみえる体制であったと言えよう。（『越後タイムス』1987（昭和62）年3月1日）

(306) 『越後タイムス』1987（昭和62）年5月3日。

(307) 『柏崎日報』1987（昭和62）年4月19日、21日。

(308) 『柏崎日報』1987（昭和62）年4月24日。

表15 第十一回柏崎市長選挙

1987（昭和62）年4月26日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
飯塚正	36,391	市議会議員、農業	農村部兼業農家、建設業者
中村昭三	18,443	市議会議員、	商工会議所

結果、飯塚正36,391票、中村昭三18,443票で、選挙戦では接戦の状況が伝えられたが、飯塚正の予想外の圧勝となった<sup>(309)</sup>。大差となった要因としては、自主投票となった革新系の票が、商工会議所をはじめとする経営者団体を中心に支援を受けていた中村に反発し、農村部を中心に草の根的な活動をしてきた飯塚側に大きく流れた結果とみられた<sup>(310)</sup>。

また、同年4月12日に先だって行われた県議会議員選挙では、中村昭三と同様、市街地地域を地盤とし、商工会議所幹部（前会頭）を務めた西川勉が落選した。西川勉は当初トップ当選が有力視され、柏崎市選挙区議席2のうち、自民党の東山英機と社会党の阪田源一の二位争いが激しいと目されていた<sup>(311)</sup>。しかしながらふたを開けてみれば西川勉と東山英機の二位争いで接戦となり、社会党の阪田がトップ当選し、西川勉が落選する結果となった。この市長、県議会議員の双方に商工会議所の支持を受けた人物が居なくなることとなった。

これについては当時売上税（消費税）導入を巡る議論で自民党の人气が低迷していたことも要因の一つに挙げられる<sup>(312)</sup>が、原子力発電所の営業運転が開始となり、原発設置の是非をめぐる論点が風化しつつあったことも背景にある。原発を積極的に推進しようとする事でまとまっていた商工関係者らがその目標点を喪失しつつあったことにあると言えるだろう。

なお、保守分裂の選挙であったが、同時に行われた市議会改選後の会派構成

(309) 『柏崎日報』1987（昭和62）年4月22日。

(310) 『柏崎日報』1987（昭和62）年4月27日。

(311) 『越後タイムス』1987（昭和62）年4月5日。

(312) 『柏崎日報』1987（昭和62）年4月11日。

では定数32のうち、保守系議員が18人となった。保守系議員は選挙によるしこりで会派の分裂が危惧されたが、選挙前と同様全員が同一会派に加入する形となり選挙後の市政の混乱は避けられた<sup>(313)</sup>。また、選挙後も「今井市政の継続」を明言していた飯塚市長は、助役に今井市政時代と同様、長野茂を選任し、さらに市政の継続が強調された<sup>(314)</sup>。

## 二期目の圧勝と病気による退陣

現職の飯塚市長は前年8月頃から周囲に再出馬を明言し9月定例市議会で再出馬を正式に表明した<sup>(315)</sup>。

社会党は前回同様県議会議員選挙に集中し、市長選挙では自主投票の方針を決める<sup>(316)</sup>。

共産党から市議会議員4期を経験した藤巻泰男が立候補を表明する。藤巻は原発問題住民運動先刻連絡センター代表委員という肩書を持つように、反原発運動のリーダーとして活動しており、原発の増設中止など原発問題を基軸に訴え、批判票の取り込みにかかろうとする<sup>(317)</sup>。

表16 第十二回柏崎市長選挙

1991（平成3）年4月26日執行			
名前	得票数	属性	支持連合
飯塚正	42,258	市議会議員、農業	自民党、民社党
藤巻泰男	11,385	市議会議員	共産党

結果は飯塚正42,258票、藤巻泰男11,385票で飯塚正の圧勝となった。結果は当初から予想されていた通りで、飯塚市長の批判票と信任票がどの程度出るか

(313) 『越後タイムス』1987（昭和62）年5月10日。

(314) 『越後タイムス』1987（昭和62）年6月21日。

(315) 『越後タイムス』1990（平成2）年9月9日。

(316) 『越後タイムス』1991（平成3）年4月21日。

(317) 『越後タイムス』1991（平成3）年4月14日。

が焦点の選挙であり<sup>(318)</sup>、敗れた藤巻陣営としても共産党単独で1万票を超え、また同時に行われた市議会議員選挙で共産党が3議席を維持したことに「善戦」として総括した<sup>(319)</sup>。また飯塚陣営は目標にしていた5万票には届かなかった一方、大差での勝利に安堵する結果となった<sup>(320)</sup>。

しかしながら再選から1年も経ない1992（平成4）年2月に飯塚市長は脳梗塞で倒れてしまう<sup>(321)</sup>。その後、半年にわたる入院を経て一時は登庁再開したものの、体力的には厳しく、同年10月に辞任を表明することとなった<sup>(322)</sup>。

### 原発由来財源の恩恵

飯塚市政の時代は既に交付がなされていた電源三法交付金に加え、稼働が開始していた原子力発電所1号機（1990（平成2年4月））、2号機（1990（平成2）年9月）の稼働が開始し固定資産税による収入で市財政が一気に増大した時期であり、財政的には余裕があることもあって大学誘致への出資や大規模プロジェクト案などが多く示提示されることとなった。その結果、新潟短期大学を事実上改組させて開学した新潟産業大学、新設の新潟工科大学の誘致<sup>(323)</sup>など、新たに市内に二つの大学ができることになった。また、田尻工業団地やソフトパークなどの造成もなされ企業進出がなされていくことともなった<sup>(324)</sup>。

また、原子力発電所の稼働により、市内の電気料金の割引額が全国で最も高い水準となり<sup>(325)</sup>、一般家庭においても直接原子力発電所稼働の恩恵を享受することとなった。

---

(318) 『柏崎日報』1991（平成3）年4月19日。

(319) 『越後タイムス』1991（平成3）年4月28日、『柏崎日報』1991（平成3）年4月22日。

(320) 『柏崎日報』1991（平成3）年4月22日。

(321) 『越後タイムス』1992（平成4）年3月1日。

(322) 『柏崎日報』1992（平成4）年10月24日、28日。

(323) 『越後タイムス』1992（平成4）年3月22日。

(324) 『越後タイムス』1990（平成2）年9月16日。

いずれにせよ、飯塚市長の時代は原子力発電所の稼働により莫大な固定資産税収入を受け、潤沢な資金で市財政を運営させることができたため、様々な投資的プロジェクトを行うことができた時代であったと言えるだろう。

その後、柏崎市政は連続で市議会議員選挙にトップ当選していた西川正純市長の登場などの局面を迎えることとなるのであるが、本論文においては原発電設・稼働までで、柏崎の統治構造、政策志向性の一定の変化動態を観察できたものとして、ここまでの自治体の諸相、政治動態の過程の追跡を終えることとする。

### 3. 結論

柏崎市の自治体の諸相の変化とガバナンスあり方の変化、及び相互作用はどのようなようになっていたと言えるのだろうか。拙稿の分析視角<sup>(326)</sup>をもとにまとめて考察する。

表17 柏崎市の自治体諸相とガバナンスの変化

柏崎市							
市長	任期	自治体諸相				ガバナンス	
		気候・地形・交通網の開放性	産業の凝集性	建設業依存性	主要産業	統治構造	政策指向性
三井田虎一郎	1946.2～1951.4	やや閉鎖	高	中	農業、製造業（一般機械）	不完全な協調	メンテナンス
洲崎義郎	1951.4～1959.4	やや閉鎖	高	中	農業、製造業（一般機械）	不完全な協調	メンテナンス
吉浦栄一	1959.5～1963.4	やや閉鎖	高	中	製造業（一般機械）	不完全な協調	発展・開発

(325) 電源三法交付金の一つで電気料金の割引がある。柏崎市は当時既に稼働した1号機、着工開始している2号機、5号機に加え、1987（昭和62）年7月から3号機、7号機の着工が開始され、その分の電気料金割引が加わり、大飯町の割引額分を抜いて全国一の水準（一般家庭一個当たり1,120円）となった。（『越後タイムス』1987（昭和62）年7月5日）

(326) 箕輪允智（2015）「自治体政策志向分析の方法」『流経法学』14号2巻、p59-127。

小林治助	1963. 4～ 1979. 4	やや閉鎖	高	高	製造業（一般機械）	不完全な協調→非決定形成	発展・開発
今井哲夫	1979. 4～ 1987. 4	やや開放	高	高	製造業（一般機械）	非決定形成	発展・開発
飯塚正	1987. 4～ 1992. 11	やや開放	高	高	製造業（一般機械、電気機械）	協調	発展・開発

### （1）柏崎市の諸相変容

#### 起点となる原発建設

まず、自治体の諸相の変化を確認する。空間的な開放性という観点からみると、柏崎市は気候、地形、交通網等の要因においては、かつてはやや閉鎖的な地域であったのが開放的になるように発展してきた地域であったと言えるだろう。地理的な条件として柏崎は山に囲まれ、そこだけを勘案すれば閉鎖的と言える地域ではあるが、歴史的に宿場町、北前線の寄港地として栄え、さらには西山丘陵での石油の噴油によって石油の精製所が連なることとなった。そのため地理的悪条件の中にあっても、ある程度、交通や、産業の要所としての役割を持っていたこともあり、完全に閉鎖的であると言い難い地域となった。積雪についても、西山丘陵地帯は例年ある程度の積雪があるところであったが、柏崎の市街地部分の降雪・積雪量はそれほどでもなく、交通網が麻痺することは殆どなかった。

しかし、石油の枯渇と鉄道交通、自動車交通の発達により、鉄道、道路はある程度は整備されたものの、昭和の時代になると、物資集積地としての意義が無くなり、交通の要所としての役割も薄れ、地理的な悪条件が残ることとなる。そのため、一時は「陸の孤島」表現される地域となったのである。一方、「陸の孤島」と表現はするが、一応のところ幹線となる鉄道、道路は開通しており、具体的な比較は第五章の結論部で行うこととなるが、幹線となる道路や鉄道も無く、冬期間、街全体が孤立してしまう可能性のある第四章で扱う栃尾市と比べれば、閉鎖度合いは高くは無いと考えられ、「やや閉鎖」ということ



にしておくことが妥当であろう。

その後、低開発地域工業開発促進法による低開発地域工業開発地域指定がなされたことをきっかけに各種道路整備が自動車道路網の整備が進行し、つづら折り道路の峠越えが必要であった長岡方面や柿崎・直江津方面には橋梁、トンネルの建設が進み1985（昭和60）年には関越自動車道が全通し、その数年前から供用が開始されていた北陸自動車道とも接続されることとなる。柏崎市においては平成の合併前では珍しく、一市の中に柏崎 IC と米山 IC の二つの IC が作られるなど、交通の利便性も高くなり、その閉鎖性は徐々に開放へと変化していった。

### 大規模工場と下請け群による産業構造

次に産業の側面である。柏崎の場合は特に製造業の場合は比較的大規模な企業とその系列、下請け企業が占める割合が高いのが特徴である。その大規模企業を挙げるとすれば、日本石油の石油掘削機の製造の部門から始まった新潟鐵工所（後に新潟ウオシントン、ニイガタメーソンネーラン、日本ドレッサー等合併化、分社化を機会に社名変更）、独立系の石油掘削関係機械の製造を行った日本油機（後にコマツの資本下に入る）、財団法人理化学研究所の事業化部門から始まった理研ピストンリング（現（株）リケン）らが戦前から比較的大規模工場を持ち、系列企業、下請け企業群を持っていた。戦後は一部の企業を除いては柏崎の製造業は電力不足の事情もあり、大規模な拡大ができなかったのであるが、低開発地域工業開発地域指定や原発誘致をきっかけに企業誘致がなされ、大規模工場の進出もあってまたそれらの関連企業、下請け企業が居るという状態になっている。これら製造業界関係者は政治的には西川弥平治、勉の西川鉄工所（現サイカワ）の経営者父子、西川亀三、正純の柏陽鋼機の経営者父子などを中心にまとまっていくことが多くなる。

商業の面では柏崎では戦時統制時代の食品小売商業組合が配給機構の構築などで成功し、その関係者の多くが商工会議所で重用され幹部職を歴任することとなる。その中には市長に就任する小林治助や商工会議所会頭を務めた西巻達

一郎等がおり、戦後の柏崎商業界は彼らを利益の共有体として中心にまとまっていくな。このように、一つの企業や業界が支配的な関係を構築しているという状況ではないが、いくつかの大規模企業や業界団にまとまって集合的な行動をとることが多いということから産業の凝集性は高い地域であると言えるだろう。

建設業については柏崎に置いては特に1970（昭和45）年以降、就業者の割合において大きな伸びを見せ産業における存在感が大きくなっている。柏崎市では吉浦市長や小林市長の時代に道路や河川を中心に公共事業を拡大し、小林市長の時代の後半からは原子力発電所の建設も始まり、原発が完成間近になると電源三法交付金での地域開発事業が行われるようになり、さらに原発が稼働すればそれに加えて固定資産税収入もあるので資金的な余裕が生まれる、というように、途切れなく公共投資が可能であった地域であった。そのため比較的多数の建設業関係者が市内に存在することとなり、経済や市政の面でも一定の存在感を示している。

## （2）柏崎市のガバナンス変容

次に柏崎市のガバナンスの側面に目を向けることとする。柏崎の特徴は原発誘致に絡み、都市の有様を左右することとなる非常に重要な決定が事実上、市政の局面で覆することができるようなアジェンダに挙がることの無い、非決定の構造が形成されるのが特徴なのであるが、なぜそのようなものが形成されたかを考察するにあたって、その前提となる経緯も含めて確認しておく必要がある。

### ① 資源に翻弄される地域

柏崎市は資源とのかかわり合いの中で経済的な盛衰が形作られてきた。明治期においては石油噴出による関連産業の隆興や鉄道敷設など地域にとって大きな変化がもたらされた。また、石油をきっかけに理化学興業の進出もあった。昭和の時代に入ると送電網の末端地域となった影響が地域経済に大きな影響を

与えることとなる。送電網の末端地域となったことで電力供給が不安定となり、産業活動に打撃を与えて戦後の高度経済成長への立ち遅れた陸の孤島とも呼ばれる地域となっていく。その後、原子力発電所の誘致がなされ、建設の動きが本格化すると地域への資本流入の機会ともなり、遅れた高度経済成長を取り戻す新局面となっていく。その中でまずは、戦後から原発誘致に入る前までのガバナンスを確認する。

戦後柏崎市の市長になった三井田市長は概ね戦前・戦中の柏崎市の政治秩序を引きずる形で市長に選ばれた。一方で、実際の市政運営の局面においては小林治助をはじめとする当時社会党籍のあった若手グループを参加させるなど、良く言えば、ある程度の柔軟さを持った、悪く言えば、日和見主義的な市政運営であったと言える。そのように、ある程度各方面からの意見聴取のルートを確保した協調的な体制であったと言えるだろう。しかしながら、社会党籍を持つ若手グループの意見を取り入れる一方で、市の労働組合幹部を解雇したことがきっかけで、その他の労働組合との関係も悪化していたという側面もあり、全方位的な協調体制とはいえないものであった。

また政策的には、町村合併を通じた水源の確保や柏崎港の改修運動などが積極的に取り組んだものであった。柏崎港の改修運動は過去の繁栄の懷古をきっかけとしたもので、「発展・開発」志向への萌芽の一つとも考えられるが、結局この時期の改修運動は地形の問題もあることで思惑通りにはいかなかった。一方で、水源の確保の側面では合併を成し遂げ、市域を拡大することでその見直しをつけることができたと言える。このように、目指すべきものとしては「発展・開発」があれども、芳しい成果を残すことができず、一方で「メンテナンス」志向的と考えられる、増大する市内の水道需要の確保に関しては成果を残すことができたと言えるだろう。

次の洲崎市長は、革新系の支援を受け、現職の三井田市長を破って当選した市長であった。本人は理念先行の大衆政治家であったが、市内有数の名士一族の当主でもあり、市政運営の側面ではある程度旧来からの名望家層との調整を図りつつなされていった側面も多々あった。一方で自身の理念を市政運営に反

映させようとすることも多く、新興の企業家層や、かつて名望家層の一部とは衝突し、調整が難航することも多く、協調体制は不安定なものであったと言える。

洲崎市長時代の政策としては当時まだ先駆的とも言えた厚生行政や平和運動への注力、があり、委託病院の建設や結核アフターケア事業の実施が行われるなど当時としての先進的な取組もなされていった。一期目の後半から財政悪化の問題が表面化し、財政赤字が継続する状態となってしまう。そこで結局のところ全国標準よりも高水準な事業を実施することが困難になっていった。

吉浦市長は業界人を中心とした連合で選挙戦に勝利し、洲崎市長時代とは取り巻く面々が変わり産業界中心の統治構造が構築された。吉浦市長の時代は自然災害が多発することとなるが、それがきっかけで柏崎の社会基盤の脆弱性訴え、河川や交通網の整備等が進行していくこととなる。吉浦市長時代は産業界中心の協調体制による統治構造ではあったものの、災害が多発したことによるインフラの脆弱性への対応という点においては保革の垣根のない共有されたアジェンダであったこともあり、協調体制としては、労働組合等の意見聴取ルートが必ずしも確保されているとは言い難い不完全な協調体制ではあったものの、議会等で混乱するということはあまり無かったようである。なお、当時の吉浦選対は中央で飛ぶ鳥を落とす勢いで権力の階段を駆け上がっていた田中角栄の選対とほぼ同じであり、不完全な協調体制とはいえ、後ろ盾としての田中角栄の存在があった。

明白となったインフラの脆弱性をきっかけに、吉浦市長は「予算案では国・県費で行う公共事業の最大限の導入」を掲げ、主に田中角栄を通じて河川や道路の大規模事業の誘導が行われ、実施されていく。更に同時期に柏崎の産業界、特に工業界の設備投資が大幅に行われることとなり、土建、産業界共に各種開発が実施されるようになっていくのである。政策志向性としては全国の標準的水準のインフラの整備については「メンテナンス」志向とは考えられるが、産業界の設備投資も同時に推奨され、比較的に大規模実施されていったことからかなり「発展・開発」志向に寄った志向がこの時から既にスタートし始

めていたと考えることができるだろう。

このようにここまでの柏崎市政では、いずれの市長の時代においても不完全の協調体制といえる状態の中で市政運営がなされてきた。政策志向に関しては吉浦市長の時代に災害によって明白となったインフラ整備の立ち遅れを地元選出の政治家である田中角栄と結びつきながら開発事業に次々と取り掛かっていくことが始まっていく。石油や原子力などの電力に関わる動力資源ではないが、中央政府の資源を獲得しながらこれまで高度経済成長から遅れていた地域を変化させていく試みがなされていったのである。

## ② 原発問題という争点の“景物”化

原子力発電所の誘致・建設事業に取り組んでいくのは次の小林市長の時代である。小林市長は吉浦市長と同様、不完全ではあるものの、志向性に対する大きな反論の出ない協調体制が継続の中での政権の誕生となった。そのような中で小林市長は田中角栄だけでなく、日本の原子力政策の殆どに関与した人物とされ、また、田中角栄が「大将」と呼び、田中の資源関係人脈のハブとなった人物である理研ピストンリング会長（さらに当時は東京電力の顧問でもあった）の松根宗一と結びつきを強めることで原発立地地域となるべく道を歩んでいく。柏崎市においてはこの小林治助、田中角栄、松根宗一を中心とした産業界と業界が束ねられて原発建設の道を歩んでいく構図を非決定形成と捉えることができる。ここで言う非決定とは、（非）決定論のバクラックとバラッツによる定義である「決定者の価値や利害に対する潜在的な挑戦や直接表面化する挑戦を何らかの形で抑圧し、挫折させる決定」<sup>(327)</sup> という意味で用いている。市内の政界と産業界、中央政界と原子力開発を巡る中央政界とのネットワークの鍵となる人物が相互に連携しながら、彼らが推進する原発建設に対してその反対者を抑圧、挫折させて原発誘致、建設が非決定の積み重ねの中で進められていく。原発の誘致、建設という本来ならば柏崎市の今後を大きく左右すること

(327) Bachrach, P. and M. S. Baratz (1970). *op cit*: p.44。

となるアジェンダが市長選挙、市議会議員選挙等、本来事業の途中であっても却下させることのできる場での議論の俎上に上がらない「景物」とさせたままとなっていくのである。

前節で小林市長やその次の今井市長の各選挙の情勢を確認してきたが、いずれの選挙においても、「原子力発電所の建設」というアジェンダは市を二分するようなアジェンダとしては浮かんできてはいない。つまり、原発を誘致することで本当に産業の振興がなされるのか、地域の維持安全は保たれるのかという、素朴かつ根本的な課題が地域における大きな課題であるのは明白であるのに選挙の争点にならない、原子力発電所推進の問題は、市長選挙においてほぼ勝ち目の無い対抗馬が訴えるのみの名目上の争点にしか過ぎないものになっていたのである。

これがどのようにして行われたかと言えば、柏崎市の中で反対派を孤立させることで成してきたと言えるだろう。それではなぜ孤立させることができたのか。柏崎では原発誘致の話は自衛隊大隊誘致の話と同時並行で発生したことにその原点があると考えられる。そもそも自衛隊の大隊誘致と原発誘致は同時進行で行うとしても予定地として想定されていたのは双方とも荒浜砂丘地であり、誘致案が二つ同時に成功するはずもなかった。しかしながら、当時の柏崎の経済は高度経済成長の波に出遅れ、柏崎の地域は近隣他地域、具体的には隣の長岡市や人口的に近い規模の三条市と比べて相対的に貧しい地域であるという認識が一般的で、当時の新聞を見ると、経済的な停滞感による悲壮感が漂っている。そのため、外部からの何らかの起爆剤ともなるようなものを誘致したい、という願いが既存の産業界、労働界、農業者らの間で、概ね共有されていたのである。そこで田中角栄の発言から飛び出した自衛隊の大隊誘致案と、松根宗一から話が出てきた原発誘致の案にいわば飛びつくこととなる。そこで同時進行で市議会のアジェンダに挙がり、二つの案の誘致決議が可決される。

それら誘致決議において当然のことながら決議の前に議論の対象となり、社会党と共産党は当然のごとく反発する。当時の社会党は自衛隊の存在自体を違憲として国政選挙などでも常に訴えてきた課題であり、社会党の優先度はこの

問題の方が高くなる。自衛隊の誘致案に関してはその後大きな進展も無く消えていくのであるが、原発誘致という課題にとってみれば反発勢力の結集を遅らせることになった。

また、原発誘致の反対運動に関しては当時の社会党、共産党の両党間関係が良好で無かったことも運動の結集のタイミングが遅れる原因となる。原発誘致というアジェンダが表明化してきた後、比較的早期の段階で原子力発電所反対市民会議が結成されたのであるが、それに参加した社会党、共産党の両勢力間の運営方針等を巡る内部対立で、直接的な反対行動や反対派の勢力拡大がほとんどなされないまま市議会での誘致決議がなされることとなった。誘致決議後、組織ではなく個人資格を基本とした住民組織の設立、反対派連合組織の結集がなされていくが、出遅れの感否めない。

その後、反対運動は原発予定地の近隣地域の住民を中心に積極的になされていくのであるが、全市的な広がりには欠けるものとなっていった。全市的に見れば、当時の柏崎市内最大規模の企業である理研ピストンリングはその会長である松根宗一が柏崎への原発誘致の話を持ち込んだ張本人の一人であり、その労組や系列企業、下請け企業は松根による直接的な指示命令の有無を別にしても不用意に反対運動に加わることは出来ない。また、商工会議所や青年会議所、理研関係以外の工業界の多くも原発誘致に対する賛成の態度を明確に示し始めていく。産業の凝集性が高い柏崎ではそれらの動きの中で次第に反対派が勢力を拡大できる余地が無くなっていくのである。そして反対派は現場闘争、県知事への訴え、東京電力の地盤調査資料の闘争等に矛先を向けていくのである。

そして、先述のように、原発の課題が表出して以降も原発問題は市長選挙の当落を決するような争点にもならず、市議会においても反対派が賛成派を上回ることが出来ないような状態が固定化するのである。なお、小林市長は原発稼働後の柏崎の姿を見届けることはできなかったが、小林市長時代の12年間を一貫して助役を務めた今井哲夫がこの体制をほぼそのまま引き継ぐこととなる。

これは途中で反対派が小林市長、田中角栄、松根宗一らと関与が比較的低



かったところである新潟県知事の亘四郎のところへ詰め寄り、安全審査が終了するまでは新潟県による工事の認可は出さないとする確約書の取決めがなされ、長期間工事が進められなくなるという事態もあったが、結果としてその間に、オイルショックの影響もあり、電源三法を成立させることができた。電源三法によって柏崎市及びその周辺への交付金の支給、市内の一般家庭、企業の電気料金の値下げをもたらすことができ、柏崎ではより多岐にわたった公共事業の実施も可能となり、財政的にも余裕ができることとなった。

今井市長の二期目の1983（昭和58）年市長選挙では、原発の営業運転を間近に控え、ついに原発問題を主張の論点から外した社会党系の阪田源一候補にやや苦戦することとなるが今井が再選を果たすこととなる。この頃には原発は完成間近でもあり、非決定形成の統治構造に変化が生じた。産業界中心の協調体制に戻りつつあったのである。そして、原発建設の見通しがついたということは、固定資産税などを中心に市に直接歳入として入ってくる原発財源を活用の見込みがつくことにもなる<sup>(328)</sup>。そしてその見込をもとに、各種公共施設の建設や大学の誘致による都市機能の充実、産業振興を成そうとする。これによって、自主財源<sup>(329)</sup>でも「発展・開発」策を継続することができた。

次の飯塚市長の時代となると、市長選挙においては保守分裂の選挙となり、中心部の商工業関係者を支持基盤とする中村昭三と、周辺農村部と建設業者を支持基盤とする飯塚正の戦いとなる。結果、飯塚が勝利するものの、そもそも大きな争点が無かったこともあり、その後の議会運営では大きな亀裂は生まれなかった。商工業者の有力者らは選挙で負けたとしても、意思決定の連合からは排除されることは無く、協調的な体制が組まれたのである。飯塚市長時代の

(328) 電源三法交付金は公共施設の建設等に用いることができたが、直接市税として市の歳入となる性質のものではない。一方の原発稼働による固定資産税は市税として入ってくるため、その用途の自由度が高いものとなる。

(329) 外部から到来した原発稼働を発端にした財源であるので、本来自主財源とは言えないのかもしれないが、一般的な用法では固定資産税の増大による市税歳入は自主財源とされるため、ここでは自主財源という言葉を用いている。

実施事業としても潤沢な財政をもとに積極的な公共投資を行うことができ、「発展・開発」志向が継続していった。

以上本論文では柏崎市のガバナンス動態を描いてきたが、柏崎市は資源との関わりの中で自治の姿が形作られてきたと言える。ここではその功罪の評価を目的とはしていないが、地域の資源が自治のあり方を形作る重要な要素であるということは含意として導き出せるのではないだろうか。

—みのわ まさとし・法学部講師—